

# 上越教育大学年次報告書

(昭和60年度版)

上越教育大学

上越教育大学年次報告書（昭和60年度版）正誤表

訂正箇所	誤	正																																																		
4頁表中2段目	生活指導講座	生徒指導講座																																																		
19頁表中4段目	教員の選考について	教官の選考について																																																		
24頁下から7行目右	(生活・健康系教育研究系)	(生活・健康系教育研究部)																																																		
35頁下表中10段目	(英語)	(美術)																																																		
39頁上表中5段目	(特別工学実習)	(教育工学実習)																																																		
116頁上表中	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分</th> <th colspan="2">種</th> </tr> <tr> <th colspan="2">第一種</th> </tr> <tr> <th>目録</th> <th>目録外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>21,000円</td> <td>11,800円</td> </tr> <tr> <th rowspan="4">大学</th> <th>1年次</th> <td>0人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <th>2年次</th> <td>0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <th>小計</th> <td>0</td> <td>48</td> </tr> <tr> <th>合計</th> <td>7</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>	区分	種		第一種		目録	目録外		21,000円	11,800円	大学	1年次	0人	23人	2年次	0	25	小計	0	48	合計	7	160	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分</th> <th colspan="2">種</th> </tr> <tr> <th colspan="2">第一種</th> </tr> <tr> <th>目録</th> <th>目録外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>22,000円</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <th rowspan="4">大学</th> <th>1年次</th> <td>0</td> <td>0</td> <td>23</td> </tr> <tr> <th>2年次</th> <td>0</td> <td>0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <th>小計</th> <td>0</td> <td>0</td> <td>48</td> </tr> <tr> <th>合計</th> <td>7</td> <td>112</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	区分	種		第一種		目録	目録外		22,000円	12,000円	大学	1年次	0	0	23	2年次	0	0	25	小計	0	0	48	合計	7	112	48
区分	種																																																			
	第一種																																																			
	目録	目録外																																																		
	21,000円	11,800円																																																		
大学	1年次	0人	23人																																																	
	2年次	0	25																																																	
	小計	0	48																																																	
	合計	7	160																																																	
区分	種																																																			
	第一種																																																			
	目録	目録外																																																		
	22,000円	12,000円																																																		
大学	1年次	0	0	23																																																
	2年次	0	0	25																																																
	小計	0	0	48																																																
	合計	7	112	48																																																
118頁下から2行目	事務部長	教務部長																																																		

## ま え が き

本学は、昭和53年10月1日に新構想の「教員のための開かれた大学」として、学校教育に関する理論的実践的研究の推進、教員の資質能力の向上及び実践的指導力のある優れた初等教育教員の養成を目指して発足した。発足以来約8年が経過したが、この間、新構想の理念を実現するために教職員が一体となって努力してきた。学年進行も終わり、教育・研究組織、施設設備等も若干を残して整備された。今後さらにこれを充実発展させることが我々の使命であるが、その契機とするために、ここに年次報告書を作成することにした。これを作成した背景としては、次の点が考えられる。

第1に、大学は公共的投資に支えられた社会的存在であるので、大学の活動状況を社会に明らかにすることは開かれた大学としての責任である。

第2に、大学が自己の研究・教育・その他の活動状況を自ら点検し、評価することは、大学自体の改善・充実・発展のために必要である。

第3に、他の大学や研究・教育機関と情報を交換したり、研究・教育上の連携を進めたりするのにも役立つ。

本書刊行の趣旨を御理解の上、今後とも御協力、御支援を賜わるようお願いする次第である。

昭和61年12月

上越教育大学長 辰野千壽

# 上越教育大学年次報告書（昭和60年度版）目次

## まえがき

1	上越教育大学建学の理念	1
2	概 要	2
	(1) 管理運営	2
	(2) 教育研究	3
	(3) 厚生補導	4
	(4) 施 設	5
3	評 議 会	6
4	参与の会議	11
5	教 授 会	12
6	研究科委員会	16
7	人 事	19
8	財 務	22
9	学部の教育	24
	(1) 入学者選抜	24
	(2) 入学者選抜方法の研究	28
	(3) 教務関係	31
	(4) 教育実習関係	37
	(5) 海外教育研究関係	41
	(6) 教育活動状況	44
10	大学院の教育	53
	(1) 入学者選抜	53
	(2) 入学者選抜方法の研究	60
	(3) 教務関係	61
	(4) 教育実習関係	67
	(5) 学位論文関係	68
	(6) 教育活動状況	76

<b>11 研 究</b> .....	85
(1) 概 観 .....	85
(2) 各部（系）の研究活動 .....	86
(3) 研究紀要関係 .....	109
<b>12 厚生補導</b> .....	111
(1) 学生委員会・大学院学生委員会 .....	111
(2) 学生宿舎関係 .....	117
(3) 就職関係 .....	120
<b>13 附属図書館</b> .....	127
<b>14 学校教育研究センター</b> .....	130
<b>15 実技教育研究指導センター</b> .....	135
<b>16 保健管理センター</b> .....	139
<b>17 附属小学校</b> .....	145
<b>18 附属中学校</b> .....	149
<b>19 生涯教育関係</b> .....	153
(1) 公開講座関係 .....	153
(2) 文化講演会 .....	156
<b>20 国際交流関係</b> .....	158
<b>21 広報活動</b> .....	160
(1) 大学院だより関係 .....	160
(2) 英文大学案内 .....	161
(3) そ の 他 .....	162
<b>22 施 設</b> .....	163
<b>23 事務機構</b> .....	165
<b>あ と が き</b>	

## 1 上越教育大学建学の理念

本学は昭和53年10月1日に新構想の教員養成大学として設置されたが、その趣旨は、国立学校設置法改正（第84国会で成立）のときの提案理由の中で、「教員の資質能力の向上と初等教育教員の養成確保という社会的要請に応えるため」とうたわれている。設置の経緯をみると、その基本構想は戦後の教員養成の在り方に対する反省から始まっている。すなわち、戦後の教員養成が戦前の師範学校教育に対する批判から教員免許の開放性を原則としたため、その反動として教育に対する情熱、教育者としての使命感が軽視されるとか、教職専門的教養が不十分になり、教科専門科目もせまい専門に偏りすぎるといった弊害が生じた。そこで、昭和46年の中央教育審議会の答申、昭和47年の教育職員養成審議会の建議、昭和49年の新構想の教員養成大学等に関する調査会の報告などで教員養成の改善方策が提案されたが、本学はその基本構想にそって設置されたのである。

そこでは、「教育者としての使命感と人間愛に支えられた広い一般的教養、教科に関する専門的学力、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、優れた教育技術など」を兼ね備えた実践的指導力のある専門職としての教員の養成が考えられている。

この目標を達成するため、本学には、主として現職教員に高度の研究と学習の機会を与える大学院（学校教育研究科修士課程）と初等教育教員を養成する学部（学校教育学部）とが置かれている。その性格を一言でいえば、「学校教育に関する理論的、実践的な教育研究を推進すること」を目指す教員のための大学である。

## 2 概 要

### (1) 管理運営

#### ア 管理運営の概要

本学は昭和53年10月1日に新構想の教員養成大学として開学し、昭和60年度をもって学部、大学院とも学年進行が終了し、当初の全体計画は概ね完成した。

そこで、昭和60年度はそれらを基礎に本学の現状を充分認識し、その改善を加えるとともに、新構想大学としての機能を充分発揮できるよう将来計画の展望を策定するために努力した。

#### イ 昭和60年度の大学の運営

昭和60年度の大学運営の主だった事項をみると、①辰野学長の就任に伴って自然系教育講座の吉本教授が昭和60年5月に副学長として昇任したこと、②昭和61年度の歳出概算要求については当初計画の未整備分の附属施設の整備、附属幼稚園の新設等の要求を行い、学校教育研究センターの整備、特別設備費の設置等が認められたこと、③昭和60年度歳出予算学内配分については、昭和59年度に評議会におかれた「教官当り積算校費配分検討委員会」の報告に基づいて「昭和60年度歳出予算学内配分方針」を策定して行われたこと、④新教育大学としての本学独自の将来計画を策定し、さらに本学の組織及び運営の現状を検討し、必要に応じてその改善策を策定するために学長直属の委員会として「将来計画検討委員会」を設置（同委員会の検討状況はウの項参照）し、また、教育実習のあり方等全体計画の再検討を行うため学長直属の委員会として「教育実習検討委員会」を設置したこと、⑤学年進行終了後の教官人事の選考の取扱いについては、昭和59年度より人事委員会において検討が行われており、昭和60年度に教員選考手続に関する細則を制定するとともに、研究科担当教員の審査手続も併せて整備したこと、⑥評議会、教授会、研究科委員会、各種委員会はそれぞれ当面する課題について検討を行うとともに、上記の将来計画検討委員会とも相まって今後の本学のあり方について共通理解を図るため学長招集の各種委員会委員長・副委員長懇談会や助教授等との懇談会を開催したこと、などが挙げられる。

#### ウ 将来計画検討委員会

上記イの④の趣旨により設置された将来計画検討委員会は、昭和60年度においては2回開催され、その主な審議内容は、①組織及び運営の見直し事項について、②大学院（博士課程）の設置について、などであった。

なお、昭和60年7月には大学院（博士課程）の設置について検討するため「将来計画検討委員会博士課程検討小委員会」を設置した。昭和60年度においては4回開催し、博士課程設置の構想について審議した。

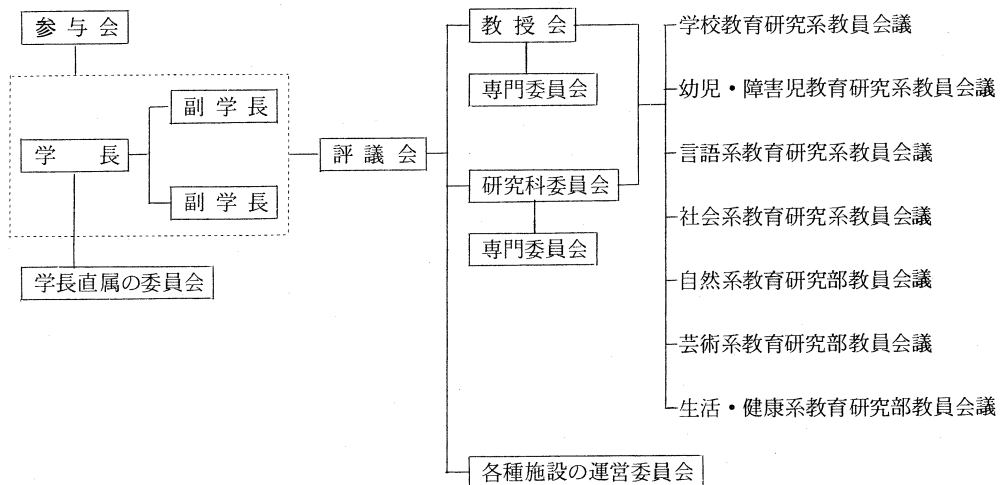
将来計画検討委員会委員

- |                |                      |
|----------------|----------------------|
| ◎辰野 千壽 学長      | △吉本 市 副学長 (60.5.1～)  |
| 小木 新造 教授 (評議員) | 渋谷 憲一 教授 (評議員)       |
| 田中 博正 "        | 森島 慧 "               |
| 大内 茂男 "        | 中本 博通 "              |
| 古藤 怜 "         | 供田武嘉津 "              |
| 山西 謙二 "        | 川合 清 "               |
| 大橋 皓也 "        | 舟木 哲朗 教授 (~61.3.3死亡) |
| 手塚 朝一 事務局長     |                      |

将来計画検討委員会博士課程検討小委員会委員

- |                    |                      |
|--------------------|----------------------|
| ◎吉本 市 副学長          | 田中 博正 教授 (学校教育研究系)   |
| 大野 雅敏 教授 (学校教育研究系) | 森島 慧 " (幼児・障害児教育研究系) |
| 谷津 榮壽 " (社会系教育研究系) | 古藤 怜 " (自然系教育研究部)    |
- ◎印は委員長, △印は副委員長を示す。

エ 管理運営機構



(注) 本学の部組織は、法令的には5部制であるが、学内的には当分の間の暫定措置として7部制で運営されているのでそれにより表記した。(以下各項目について同じ。)

(2) 教育研究

本学は、前に述べたように、初等教育教員を養成する学部と、主として初等・中等教育教員に研究・研鑽の機会を提供することを趣旨とする大学院をもつ大学として設置されたものである。

学部は、学校教育学部とし、初等教育教員養成課程を置き、児童等の成長と発達に関する総合的な理解の上に、全教科・領域にわたるすぐれた指導能力を備えた初等教育教員を養成している。

学部の教育は、人間の生涯を通ずる教育の基礎とされる初等教育と、これにたずさわる教員の



養成の重要性にかんがみ、学生の人間形成を重視するとともに、授業科目をその内容と性格に応じて「教養基礎科目」、「専修専門科目」、「教職共通科目」に再編成して、従来の一般教育科目と教科及び教職に関する専門科目の総合的志向と専門的志向の調和を図るなど教育課程の改善、教育実習の大幅拡充など教育の内容と方法に新しい工夫を加えている。

学生は、初等教育全般にわたる総合的な理解を深め、初等教育教員として必要な資質能力を培うとともに、特定の分野についての専門性を深めるため、学校教育専修、幼児教育専修、教科・領域教育専修（言語系（国語）、社会系、自然系（算数及び理科）、芸術系（音楽及び図画工作）、生活・健康系（体育及び家庭）の各コース）のいずれかを履修することになっている。

大学院は、学校教育研究科（修士課程）とし、主として、初等・中等教育の実践に関わる理論と方法の研究を行い、広い視野に立つ専門的な学識を授けるとともに、初等・中等教育教員に高度の学習と研究の機会を与え、初等・中等教育の場における教育研究の創造的推進者となりうる能力の向上を図るものとし、そのために、入学定員の約3分の2は、初等・中等教育について3年以上の教職経験のある者を入学させることにしている。

授業科目は、「共通科目」、「専攻科目」、「自由科目」から構成されている。

大学院生は、学校教育専攻（教育基礎、教育経営、教育方法及び生徒指導の各コース）、幼児教育専攻、障害児教育専攻、教科・領域教育専攻（言語系、社会系、自然系、芸術系、生活・健康系の各コース）のいずれかに所属し、前述の授業科目を履修するほか、各自研究テーマを設定し、指導教官の指導のもとに研究を行い学位論文を作成している。

教官は、次の組織のいずれかに所属し、学生の教育・指導に当たるとともに、個人又はプロジェクトを組み、それぞれの専門分野の研究を精力的に行っている。

部（系）名	所 属 講 座 名 等
学校教育研究系	教育基礎講座、教育経営講座、教育方法講座、生活指導講座、学校教育研究センター
幼児・障害児教育研究系	幼児教育講座、障害児教育講座
言語系教育研究系	言語系教育講座、附属実技教育研究指導センターの外国語教育の分野
社会系教育研究系	社会系教育講座
自然系教育研究部	自然系教育講座
芸術系教育研究部	芸術系教育講座、附属実技教育研究指導センターの音楽教育及び美術教育の分野
生活・健康系教育研究部	生活・健康系教育講座、保健管理センター及び附属実技教育研究指導センターの体育教育の分野

### (3) 厚生補導

本学における厚生補導は、本学の設置の理念に即し、人間形成を目的として行われる正課教育以外の教育活動に対して援助、指導を行うとともに大学教育を受けるについての適応化を図り修学効果を高めるために学生の学園生活上の諸問題について指導、助言及び援助を行うことを目的としており、この目的を効果的に推進するために各種の厚生補導関係委員会を設置している。こ

これらの委員会は、本学の教育目的の達成にも重要な位置を占め、それぞれが組織的かつ計画的に活動してきた。

厚生補導業務も、日常、関係する教職員が学生との接点時においてもお互いの意志を十分に疎通させ、和やかな雰囲気の中かで学生の教育上及び生活上の諸問題を把握し問題を処理するとともに、学生にも必要な知識を修得させ、豊かな人間性の涵養を図っている。その成果は関係委員会、クラス担当教官及び各教職員が相互に協力し、創意工夫し、努力を重ね、その目的に沿って効果的に行ってきたことによる。また一方では、各年度ごと厚生補導業務を調査、点検及び反省を加えて年度ごとにその重点施策を定めるなど、改善充実に努力している。

#### (4) 施 設

施設整備は、昭和54年度より始まり、大学としては自然に恵まれた最適地の環境で、この自然と施設との調和を図りつつ進めることになった。配置計画は敷地の中央にアカデミックゾーンを配置し、緑が多く静かな雨池の近くに学生宿舎ゾーンを配し、西側の一段低く広い敷地を屋外運動場ゾーンとして、機能的関連を持たせたプランで工事に着手した。昭和58年度には概ね完成し、残すところ講堂・第二体育館・障害児教育実践センター・附属学校等の整備である。

昭和60年度の主な施設整備は、山屋敷団地で、屋外運動場休憩所・便所及び屋外運動場器具庫が建設され、西城団地で、附属小学校校舎外壁等の改修がなされ、本城団地で、附属中学校校舎内装等の改修及び体育館用地の埋蔵文化財調査がなされた。

### 3 評 議 会

評議会は、国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則に基づき設置されたものであり、学長の諮問に応じて大学の運営管理に関する重要事項を全学的見地から審議することとしている。

開催日は、原則として毎月第1水曜日であり、昭和60年度においては、11回（第46回～第56回）開催した。

昭和60年度における評議会の主な審議事項・内容は、①名誉教授の選考（須田八郎前副学長及び松田岩男前副学長を選考）、②昭和61年度歳出概算要求、昭和60年度歳出予算学内配分（8財務の項参照）、③規則等の制定、改廃（昭和60年度学内規則等制定改廃一覧参照）、④学長直属の委員会の設置（将来計画検討委員会、教育実習検討委員会の設置）、⑤長期の海外研修旅行の取扱い（評議会の上承事項としてその取扱いを決定）、⑥学生歌の制定（芸術系教育講座供田教授から学生歌「若き翼よ蒼空に舞え」の寄贈）などである。

#### 評 議 員

◎辰野 千壽 学 長	吉本 市 副学長（60.5.1～）
小木 新造 附属図書館長	渋谷 憲一 学校教育研究センター長
田中 博正 学校教育研究系	森島 慧 学部主事 幼児・障害児教育研究系
大内 茂男 言語系教育研究系	中本 博通 学部主事 社会系教育研究系
古藤 怜 学部主事 自然系教育研究部	供田武嘉津 学部主事 芸術系教育研究部
山西 謙二 学部主事 生活・健康系教育研究部	川合 清 附属実技教育研究指導センター長
大橋 皓也 附属中学校長	◎印は議長を示す。

#### 評議会開催状況

開催回	年 月 日	審 議
第 46 回	60. 4. 17	(議題) 1 副学長の選考について (報告) 1 コース等主任について 2 本年度の各種委員会委員について 3 学部主任の日本教育大学協会第一部の所属について 4 各教育研究部（系）部長室の表示について 5 昭和60年度附属小学校教育研究協議会分科会指導者について 6 安全管理体制について 7 将来計画検討委員会の設置について 8 学長と助教授及び講師との懇談会の開催について
第 47 回	60. 5. 8	(議題) 1 名誉教授の選考について 2 昭和61年度歳出概算要求について 3 委員会の設置について 4 上越教育大学聴講生規則等の一部を改正する規則の制定について

開催回	年月日	審議
		(報告) 1 第36回北信地区国立大学図書館協議会について 2 昭和61年3月停年教授の後任補充について 3 会計検査院の实地検査について 4 日本比較教育学会について
第 48 回	6 0. 6. 1 2	(議題) 1 昭和61年度歳出概算要求について 2 昭和60年度歳出予算学内配分について 3 上越教育大学学校教育学部履修規程の一部を改正する規程の制定について 4 上越教育大学研究紀要委員会規程の一部を改正する規程の制定について (報告) 1 名誉教授の称号授与式について 2 昭和60年度日本教育大学協会北陸地区会構成員会費について 3 昭和60年度(春期)新教育大学協議会について 4 教官研究室の冷房について
第 49 回	6 0. 7. 1 0	(報告) 1 日本教育大学協会第一部会について 2 参与に関する会議について 3 日本教育大学協会北陸地区評議員会について 4 全国教育系大学学長・事務局長会議について 5 日本教育大学協会代議員会について 6 第32回国立大学図書館協議会について 7 昭和60年度会計検査院实地検査について 8 国立大学協会第76回総会について 9 国立大学長会議について 10 名誉教授称号授与式について 11 昭和60年度(春期)新教育大学協議会について 12 教官研究室の冷房について
第 50 回	6 0. 9. 4	(議題) 1 上越教育大学大学院学校教育研究科委員会に置かれる専門委員会に関する規程の一部を改正する規程の制定について 2 上越教育大学学校教育研究センター規則の一部を改正する規則の制定について (報告) 1 学校教育研究センターの利用状況等について 2 教官研究室の冷房装置設置について 3 大学歌の作成について
第 51 回	6 0. 1 0. 9	(報告) 1 教官研究室の冷房装置設置検討小委員会(仮称)委員について 2 大学歌作成検討小委員会委員について 3 永年勤続者表彰状授与式について 4 参議院文教委員会委員による本学視察について 5 昭和60年度(秋期)新教育大学協議会について 6 大学院担当教員審査委員会の設置について

開催回	年月日	審議
第 52 回	6 0. 1 1. 6	<p>(議題)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 豊学校教諭普通免許状の課程認定申請について (報告)</li> <li>1 昭和60年度全国国立教育系大学学生部課長連絡協議会について</li> <li>2 昭和60年度関東甲信越地区学生部連絡協議会及び同厚生補導協議会について</li> <li>3 第33回関東甲信越地区国立大学長会議について</li> <li>4 日本教育大学協会北陸地区会第一部・第二部会合同会議について</li> <li>5 一般教育科目について</li> <li>6 各部(系)の教員会議開催日時の確保について</li> </ol>
第 53 回	6 0. 1 2. 4	<p>(議題)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 奨学寄附金の受入れについて (報告)</li> <li>1 日本教育大学協会第一部会について</li> <li>2 昭和60年度(秋期)新教育大学協議会について</li> <li>3 上越教育大学電算機運営委員会規程の一部改正について</li> <li>4 昭和60年度公開講座実施状況について</li> <li>5 バス停留所について</li> <li>6 評議会の開催時刻について</li> <li>7 海外研修旅行について</li> <li>8 助手の任期更新について</li> <li>9 学生歌の制定について</li> </ol>
第 54 回	6 1. 1. 8	<p>(議題)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 上越教育大学学校教育学部附属実技教育研究指導センター規則の一部を改正する規則の制定について</li> <li>2 奨学寄附金の受入れについて (報告)</li> <li>1 昭和61年度予算内示事項について</li> <li>2 昭和60年度卒業式及び学位記授与式について</li> <li>3 長期の海外研修旅行の取扱いについて</li> <li>4 委員会の設置について</li> </ol>
第 55 回	6 1. 2. 5	<p>(議題)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 昭和61年度公開講座実施計画について (報告)</li> <li>1 長期の海外研修旅行の取扱いについて</li> <li>2 昭和61年度学部及び大学院入学式について</li> <li>3 教官の勸奨退職について</li> <li>4 豊学校教諭普通免許状の課程認定について</li> </ol>
第 56 回	6 1. 3. 7	<p>(議題)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 上越教育大学学則の一部を改正する学則の制定について</li> <li>2 上越教育大学聴講生及び上越教育大学研究生の授業料の暫定措置を定める規則を廃止する規則の制定について</li> <li>3 上越教育大学学校教育学部履修規程の一部を改正する規程の制定について</li> </ol>

開催回	年月日	審議
		4 上越教育大学大学院学校教育研究科履修規程の一部を改正する規程の制定について (報告) 1 参与の選考について 2 昭和61年度各部(系)選出の委員について 3 昭和61年度コース等主任について 4 日本教育大学協会理事会について 5 昭和61年度附属小学校及び附属中学校の入学者選抜実施状況について 6 卒業式及び学位記授与式における答辞を述べる者及び証書等の受領代表者の選出について 7 寄贈物の受入れについて

### 昭和60年度学内規則等制定改廃一覧

#### ○規則

- 上越教育大学聴講生規則等の一部を改正する規則(昭和60年5月8日規則第3号)
- 上越教育大学学校教育研究センター規則の一部を改正する規則(昭和60年9月4日規則第4号)
- 上越教育大学学校教育学部附属実技教育研究指導センター規則の一部を改正する規則(昭和61年1月8日規則第1号)
- 上越教育大学聴講生及び上越教育大学研究生の授業料の暫定措置を定める規則を廃止する規則(昭和61年3月7日規則第2号)

#### ○規程

- 上越教育大学入学料の免除、授業料の免除及び徴収猶予並びに寄宿料の免除規程の一部を改正する規程(昭和60年4月1日規程第4号)
- 上越教育大学健康安全管理規程の一部を改正する規程(昭和60年4月1日規程第5号)
- 上越教育大学被服供用規程(昭和60年5月24日規程第6号)
- 上越教育大学学校教育学部履修規程の一部を改正する規程(昭和60年6月12日規程第7号)
- 上越教育大学研究紀要委員会規程の一部を改正する規程(昭和60年6月12日規程第8号)
- 上越教育大学大学院学校教育研究科委員会に置かれる専門委員会に関する規程の一部を改正する規程(昭和60年9月4日規程第9号)
- 上越教育大学電算機運営委員会規程の一部を改正する規程(昭和60年12月4日規程第10号)
- 上越教育大学学校教育学部第1年次に入学した学生の既修得単位の認定に関する規程(昭和61年1月8日規程第1号)
- 上越教育大学学校教育学部履修規程の一部を改正する規程(昭和61年3月7日規程第2号)
- 上越教育大学文書決裁規程の一部を改正する規程(昭和61年3月25日規程第3号)
- 上越教育大学健康安全管理規程の一部を改正する規程(昭和61年3月25日規程第4号)

#### ○細則

- 上越教育大学学校教育研究センター利用細則の一部を改正する細則(昭和60年9月4日細則第2号)
- 上越教育大学教員選考手続に関する細則(昭和60年9月20日細則第3号)
- 上越教育大学大学院学校教育研究科担当教員の審査手続に関する細則(昭和60年9月20日細則第4号)
- 上越教育大学学位論文に関する取扱細則の一部を改正する細則(昭和60年11月20日細則第5号)
- 上越教育大学事務局事務分掌細則の一部を改正する細則(昭和61年3月25日細則第1号)

#### ○要項、申合せ等

- 上越教育大学職員身分証明書取扱要項の一部を改正する要項(昭和60年4月1日)
- 上越教育大学大学院学校教育研究科担当教員の審査手続に関する申合せ(昭和60年9月20日)
- 上越教育大学職員弔意内規の一部を改正する内規(昭和60年10月28日)

上越教育大学職員退職勧奨実施要項を廃止する要項（昭和61年2月17日）

上越教育大学職員身分証明書取扱要項等の一部を改正する要項（昭和61年3月25日）

（注）この一覧には、教授会に附議して制定したもの及び学長裁定により制定したものを含む。

## 4 参与の会議

本学では、本学の運営について広く学外の有識者の意見を求めるため、国立学校設置法施行規則第29条の5の規定に基づき7人の参与を置いており、参与の会議及びその他の機会において、種々意見をいただいている。

昭和60年度においては、①学部の教育、②大学院の教育、③附属幼稚園の設置、④公開講座・文化講演会などについて意見があり、それらの意見をも踏まえて本学の運営の改善に努めた。

### 参 与

阿部 猛 日本教育大学協会会長（東京学芸大学長）  
植木 公 上越市長  
岡宮 二郎 信州大学教育学部教授（前信州大学教育学部長）  
小尾 帛雄 文教大学長  
原島 信義 明法高等学校長（前全日本中学校長会会長）  
久間 健二 新潟県農林水産部長（前新潟県教育委員会教育長）  
横山 安宏 全国連合小学校長会会長

### 参与の会議開催状況

年 月 日	議 事
60. 5. 17	1 本学の運営及び教育について 2 その他



## 5 教授会

教授会は、学部の教育研究に関する重要事項及び教育公務員特例法の規定によりその権限に属することとされた事項を審議することとしている。

教授会は、学長、副学長及び教授で組織し、原則として毎月第3水曜日を開催日としている。昭和60年度の構成員は76人、開催回数は12回（第55回～第66回）であった。

昭和60年度における教授会の主な審議内容は、①教官人事、②各種委員会委員の委嘱、③附属学校長候補者選考委員会委員の選出、④学生の入学、退学、転学及び休学、⑤聴講生、研究生及び外国人留学生の受入れ、⑥学部卒業判定、⑦学部教育課程などであった。

### 教授会開催状況

開催回	年月日	審議
第 55 回	6 0. 4. 9	(議題) 1 各種委員会委員の委嘱について 2 第1年次生の専修・コース分けについて 3 学生の退学について 4 研究生の受入れについて 5 定期健康診断の実施について (報告) 1 昭和60年度学部第2次入学者選抜試験補欠合格者について 2 教務委員会について 3 海外教育研究について
第 56 回	6 0. 5. 2 2	(議題) 1 教官人事について 2 学部教育課程の一部改正について 3 新入生合宿研修の実施について 4 入学者選抜委員会委員の追加委嘱について (報告) 1 教務委員会について 2 教育実習委員会について 3 卒業生の進路状況等について 4 附属図書館運営委員会について 5 英文大学案内等作成委員会について 6 昭和60年7月～9月の行事予定について 7 大学入学者選抜方法の改善に関するアンケートについて 8 附属学校教育研究協議会について 9 学生定期健康診断について 10 日本比較教育学会について
第 57 回	6 0. 6. 2 6	(議題) 1 昭和61年度入学者選抜要項について (報告) 1 集中講義の日程について 2 教育実習の実施状況について

開催回	年月日	審議
		3 附属学校教育研究協議会について 4 日本教育大学協会第二部会理事会及び評議員会について 5 新入生合宿研修について 6 国際交流委員会について 7 国立大学入学者選抜方法の改革について
第 58 回	60. 7. 10	(議題) 1 教官人事について 2 昭和61年度学生募集要項について 3 大学祭について 4 聴講生の受入れについて 5 昭和62年度共通第1次学力試験の受験教科の数について (報告) 1 昭和60年度就職ガイダンス等年間計画について 2 教授会等の出欠確認について
第 59 回	60. 9. 18	(議題) 1 学校教育研究センター客員研究員の任用について 2 各種委員会委員の変更委嘱について 3 研究生の受入れについて 4 研究生の退学について (報告) 1 上越教育大学教員選考手続に関する細則の制定について 2 秋期教育実習について 3 入学者選抜方法研究委員会について 4 昭和60年10月～12月行事予定について
第 60 回	60. 10. 16	(議題) 1 昭和62年度第2次学力検査等の実施教科・科目等について 2 研究生の退学について (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 2 昭和60年度文化講演会について 3 就職指導委員会について 4 学生委員会について 5 国立大学の受験機会の複数化について 6 県内高等学校との入試懇談会について 7 上越教育大学学生歌について 8 文部省在外研究員の推薦について
第 61 回	60. 11. 20	(議題) 1 教官人事について 2 昭和61年度学部入学者選抜試験事務処理等日程について 3 学部教育課程について 4 学生の休学について 5 研究生の退学について (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 2 教育実習について 3 大学祭について 4 研究紀要委員会について

開催回	年月日	審議
		5 附属図書館運営委員会について 6 日本教育大学協会第二部会理事会及び同協会北陸地区会第一部・第二部会合同会議について 7 国立大学協会第77回総会について 8 TBSの取材について
第 62 回	60. 12. 18	(議題) 1 教官人事について 2 学生の休学について (報告) 1 昭和61年度共通第1次学力試験の志願者数について 2 就職指導委員会について 3 昭和61年1月～3月行事等予定について
第 63 回	61. 1. 8	(議題) 1 昭和61年度学部推薦入学者選抜試験実施要領について 2 昭和61年度共通第1次学力試験実施要領について (報告) 1 上越教育大学学校教育学部第1年次に入学した学生の既修得単位の認定に関する規程について 2 臨時バスについて 3 スキー実習について
第 64 回	61. 1. 29	(議題) 1 教官人事について 2 昭和61年度推薦入学者選抜試験合格者の判定について 3 昭和61年度学部学年暦について 4 学部教育課程の一部変更について 5 外国人留学生の受入れについて (報告) 1 国立大学受験機会の複数化について 2 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 3 教育実習委員会について 4 国際交流委員会について 5 スキー実習について
第 65 回	61. 2. 19	(議題) 1 本学の役職員について 2 教官人事について 3 昭和61年度第2次入学者選抜試験実施要領について 4 昭和60年度学部卒業判定について 5 昭和61年度授業時間割について 6 昭和61年度新入生オリエンテーションについて (報告) 1 助手の任期更新について 2 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 3 昭和61年度公開講座実施計画について 4 日本教育大学協会理事会について 5 日本教育大学協会評議員について 6 昭和61年4月～6月行事等予定について 7 スキー実習について

開催回	年月日	審 議
		8 教育系大学長会議について 9 教官の退職及び転出について
第 66 回	6 1. 3. 1 3	(議題) 1 昭和61年度第2次入学者選抜試験合格者の判定について 2 附属学校長候補者選考委員会委員の選出について 3 教官人事について 4 昭和62年度入学者選抜方法について 5 昭和60年度学部卒業判定について 6 学生の転学について 7 聴講生, 研究生の受入れについて 8 外国人留学生の受入れについて (報告) 1 教官異動等について 2 教務委員会について 3 教育実習委員会について 4 学校教育研究センター運営委員会について 5 就職指導委員会について 6 保健管理センター運営委員会について 7 研究紀要委員会について 8 国立大学の受験機会の複数化に関するアンケート調査について 9 退職者等あいさつ

## 6 研究科委員会

本学には、大学院の教育研究に関する重要事項を審議するため、学校教育研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）が置かれている。

研究科委員会は、研究科長（学長をもって充てる。）、副学長及び研究科担当を命じられた教授をもって組織し、原則として毎月第3水曜日の教授会終了後開催することとしている。昭和60年度の構成員は76人、開催回数は14回（第29回～第42回）であった。

昭和60年度における研究科委員会の主な審議内容は、①大学院担当教員の審査手続の制定、②大学院担当教員の判定、③各種委員会委員の委嘱、④学生の入学、退学及び休学、⑤聴講生、研究生の受入れ、⑥大学院修了判定、⑦大学院教育課程などであった。また、入学定員の確保（特に現職教員の確保）については特に重要な課題であり、種々工夫を凝らしてきたところであるが、さらに積極的な措置を今後検討していく必要があると考える。

### 研究科委員会開催状況

開催回	年月日	審議
第 29 回	60. 4. 9	(議題) 1 各種委員会委員の委嘱について 2 学生の退学について 3 定期健康診断の実施について (報告) 1 大学院学校教育研究科の入学者について 2 大学院学生の課題研究指導教官の委嘱について
第 30 回	60. 5. 22	(議題) 1 昭和61年度大学院入学者選抜試験事務処理等日程について 2 第1年次学生の課題研究指導教官について 3 第2年次学生の課題研究指導教官の変更について (報告) 1 大学院教務委員会について 2 大学院学生委員会について
第 31 回	60. 6. 26	(議題) 1 昭和61年度大学院入学者選抜試験口述試験及び実技試験日程について 2 昭和61年度大学院入学者選抜試験配点について 3 研究生の受入れについて (報告) 1 大学院学生委員会について 2 大学院教務委員会について
第 32 回	60. 7. 10	(議題) 1 学生の休学について 2 大学祭について (報告) 1 上越教育大学大学院担当教員の審査について

開催回	年月日	審議
第 33 回	6 0. 8. 2 6	(議題) 1 昭和61年度大学院入学者選抜試験実施要領について 2 昭和61年度大学院第2次募集について 3 学生の退学について
第 34 回	6 0. 9. 1 1	(議題) 1 昭和61年度大学院入学者選抜試験合格者の判定について 2 昭和61年度大学院第2次募集日程及び募集人員について
第 35 回	6 0. 9. 1 8	(議題) 1 昭和61年度大学院第2次学生募集要項について 2 学生の退学について (報告) 1 上越教育大学大学院学校教育研究科担当教員の審査手続に関する細則及び上越教育大学大学院学校教育研究科担当教員の審査手続に関する申合せの制定について 2 学位論文審査委員会について
第 36 回	6 0. 1 0. 1 6	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱について 2 昭和61年度大学院第2次入学者選抜試験事務処理等日程について 3 昭和61年度大学院第2次入学者選抜試験配点について 4 学生の退学について (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について
第 37 回	6 0. 1 1. 2 0	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱について 2 大学院担当教員の判定について 3 昭和61年度大学院第2次入学者選抜試験口述試験及び実技試験日程について 4 昭和60年度大学院修了判定について 5 大学院教育課程について (報告) 1 上越教育大学学位論文に関する取扱細則の一部改正について 2 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 3 大学院教育実習委員会について
第 38 回	6 0. 1 2. 4	(議題) 1 大学院担当教員の判定について 2 昭和61年度大学院第2次入学者選抜試験実施要領について
第 39 回	6 0. 1 2. 1 8	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱について 2 大学院担当教員の判定について 3 昭和61年度大学院第2次入学者選抜試験合格者の判定について (報告) 1 学位論文審査委員会について 2 大学院修了予定者の進路予定について
第 40 回	6 1. 1. 2 9	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱について

開催回	年月日	審議
		2 大学院担当教員の判定について 3 大学院担当外国人教師の判定について 4 昭和61年度大学院学年暦について 5 大学院教育課程の一部変更について (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議について 2 学位論文審査委員会について
第 41 回	6 1. 2. 1 9	(議題) 1 大学院担当教員の判定について 2 昭和60年度大学院修了判定について 3 昭和61年度授業時間割について 4 昭和61年度新入生オリエンテーションについて
第 42 回	6 1. 3. 1 3	(議題) 1 大学院担当教員の判定について 2 昭和62年度上越教育大学大学院学校教育研究科(修士課程)学生募集要項について 3 昭和60年度大学院修了判定について 4 学生の休学について 5 学生の退学について 6 聴講生、研究生の受入れについて (報告) 1 大学院学生委員会について 2 保健管理センター運営委員会について

## 7 人 事

人事委員会は、教授会に置かれる専門委員会として教員の人事に関する専門的事項について調査検討するため設置されたものである。

開催日は、原則として定例教授会の1週間前であり、昭和60年度は12回開催した。

昭和60年度においては、個別の教員の採用、昇任等及び外国人教師の採用に係る審議を行った。

なお、個別の教員、客員研究員、外国人教師の選考等について延42件について審議を行うとともに、大学院の一部の専攻・コースを除き昭和60年3月をもって学年進行が終了することもあり、教員選考手続について昭和59年度に引き続き検討を行い、昭和60年9月「教員選考手続に関する細則」を制定し、9月より同細則の規定に基づき、人事委員会に教員選考審査会を設置するなどして、教員審査を慎重に行った。また、外国人教員任用法に基づき、本学における外国人教員の任期の取扱いについて検討を行ったが、結論が得られなかったため、昭和61年度の委員会に引き継ぐこととした。

### 人事委員会委員

◎吉本 市 副学長 (60. 5. 1～)	大野 雅敏 教授 (学校教育研究系)
田中 博正 教授 (学校教育研究系)	堀米 勢吉 " (幼児・障害児教育研究系)
森島 慧 " (幼児・障害児教育研究系)	細谷 直樹 " (言語系教育研究系)
大内 茂男 " (言語系教育研究系)	谷津 榮壽 " (社会系教育研究系)
中本 博通 " (社会系教育研究系)	菊池 正彦 " (自然系教育研究部)
土田 喜輔 " (自然系教育研究部)	供田武嘉津 " (芸術系教育研究部)
	(60. 4. 3採用)
山西 謙二 " (生活・健康系教育研究部)	熊本 高工 " ( " )
	永井 康宏 " (生活・健康系教育研究部)

◎は委員長を示す。

### 人事委員会の開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	60. 5. 8	副学長の教授併任について 教官の選考について 非常勤講師の選考について 学校教育研究センター客員研究員の選考について 教官の任用年月日の変更について 教員の選考手続に関する申合せ(改正案)について その他
第 2 回	60. 6. 24	上越教育大学教員選考手続に関する細則(案)について その他
第 3 回	60. 7. 3	教員の選考について 非常勤講師の選考について その他
第 4 回	60. 9. 4	学校教育研究センター客員研究員の選考について 上越教育大学教員選考手続に関する細則(案)について



開催回	年月日	議 題
		その他
第 5 回	6 0. 9. 2 0	上越教育大学教員選考手続に関する細則（案）について 教員選考審査会の設置について その他
第 6 回	6 0. 1 0. 2	教員選考審査会委員の変更について（持ち回り審議）
第 7 回	6 0. 1 0. 2 3	教官の選考について 非常勤講師の選考について その他
第 8 回	6 0. 1 1. 1 3	教員選考審査会の設置について 教官の選考について その他
第 9 回	6 0. 1 2. 1 1	教員選考審査会の設置について 教官の選考について その他
第 10 回	6 1. 1. 2 2	教員選考審査会の設置について 教官の選考について 外国人教師の選考について 助手の任期の更新について その他
第 11 回	6 1. 2. 1 2	上越教育大学外国人教員の任期に関する規則（案）について 教員選考審査会の設置について 教官の選考について 非常勤講師の選考について 助手の任期の更新について その他
第 12 回	6 1. 3. 8	教員選考審査会の設置について 教官の選考について 非常勤講師の選考について 助手の任期の更新について 上越教育大学外国人教員の任期に関する規則（案）について その他

#### 教職員の定員・現員

昭和60年度における教職員の定員及び現員は、次のとおりである。（昭和61.3.31現在）

大学教職員数

定 員

職 名	学 長	副学長	教 授	助教授	講 師	助 手	小 計	その他 の職員	合 計
員 数	1	2	87	68		22	180	132	312

現 員

部局名等	職 名	学 長	副学長	教 授	助教授	講 師	助 手	小 計	その他 の職員	合 計
学 長		1						1		1
副 学 長			1					1		1
学 校 教 育 学 部				70	61	10	21	162		162
学校教育研究センター					2	1		3		3
保健管理センター				1				1		1
附属実技教育研究 指 導 セ ン タ ー				3	1			4		4
事 務 局									126	126
合 計		1	1	74	64	11	21	172	126	298

附属学校教職員数

定 員

職 名	校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	計
員 数	2	2	30	2	36

現 員

部局名等	職 名	校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	計
附 属 小 学 校		(1)	1	15	1	17(1)
附 属 中 学 校		(1)	1	15	1	17(1)
合 計		(2)	2	30	2	34(2)

(注) ( )内は、外数で校長が併任であることを示す。

## 8 財 務

本学の財務については、評議会において予算概算の方針に関する事項を審議することとなり、昭和60年度における主な審議事項は、昭和61年度歳出概算要求について、昭和60年度学内予算配分について審議を行った。

昭和61年度歳出概算要求の内容は、学年進行に伴う修士講座の整備、附属施設及び共同利用施設の新設整備、特別設備、図書購入費等の事項である。

昭和60年度学内予算配分の内容は、昭和60年度国立学校特別会計予算の説明を行い、次に教官当積算校費配分検討委員会の報告の後、昭和60年度歳出予算学内配分方針を説明し、原案どおり了承された。

### 昭和60年度歳出予算学内配分方針

歳出予算の学内配分対象科目は、「校費及び旅費」として、配分方法は次のとおりとする。

#### 1 校費

- (1) 教官当積算校費の45%を限度として、全学共通経費及び事務局経費として配分する。
- (2) 教官当積算校費の配分は、(1)の配分後の額を文部省の各教官当積算校費単価の配分比率で割り出した単価で当該年度の5月1日現在の現員数で配分する。
- (3) 学科目制において、実験扱いされている書道、地理学、社会学については、実験扱いとする。
- (4) 大学院学生当積算校費は、学生の教育用図書購入費5,000千円を配分した後の額の45%を限度として、全学共通経費及び事務局経費として配分することとし、残余の額は、大学院学生の当該年度の5月1日現在の現員数で配分する。
- (5) 教官当積算校費及び大学院学生当積算校費以外の校費については、文部省の積算事項に基づき配分する。

#### 2 旅費

- (1) 教官研究旅費の15%を限度として、全学共通経費及び事務局経費として配分することとし、配分後の額を、文部省の各教官当積算旅費単価の配分比率で割り出した単価で当該年度の5月1日現在の現員数で配分する。
- (2) 教官研究旅費以外の旅費については、文部省の積算事項に基づき配分する。  
注(1) 年度途中の任用者については、月割数で配分する。  
(2) 教官が年度途中において、副学長に就任し、なお併任した場合は、1の(2)の教官当積算校費の単価の50%を月割数で配分する。

### 教官当積算校費配分検討委員会の報告

この委員会は、昭和59年7月4日の評議会において、臨時に委員会が設置され委員長に谷津教授が指名され昭和60年2月6日検討結果の報告がなされた。

報 告

- 1 実験講座に係る教官当積算校費の2%を非実験講座に係る教官当積算校費に加算して配分することの可否について

このことについては次の理由により措置しないものとする。

昭和60年度より大学院学生経費が大学院学生数（1年次，2年次）に応じて積算されることからこの経費を活用し，教官当積算校費の充実を図るよう大学院学生経費を次のように措置するものとする。

- (1) 学生の教育用図書購入費として当分の間5,000千円を配分する。
- (2) 光熱水料等の共通経費（管理運営費）の所要額の一部として配分する。
- (3) 前年度在籍した大学院学生数で積算し各専攻コース別に配分する。

（同経費を学生に直接給付するものには使用させないこと，教官別に配分しないこと。）

- 2 学生の教育用図書の購入費を共通経費として図書館に配分することの可否並びに可とする場合の配分額について

このことについては，大学院学生経費より学生の教育用図書購入費として当分の間（5年程度）5,000千円を計上する。

なお，学生の教育用図書購入費の取り扱いについては，非実験講座の図書充実に重点を置くこと。

- 3 実験，非実験別の学内配分単価について特例を設けることの可否及び特例を設けることとした場合の具体案について

このことについては，教官当積算校費を実験，非実験別に学内配分する単価については，当分の間文部省積算区分に従って配分する。

ただし，学科目制において実験扱いされているものは本学においても実験扱いとする。

昭和59年度予算及び決算

歳入決算額（国立学校特別会計）

区 分	予 算 額	決 算 額
授業料及び入学検定料等	214,031,000 円	299,255,100 円
学校財産貸付料	6,326,000	6,806,044
公務員宿舍貸付料	10,066,000	10,393,546
寄 宿 料	28,370,000	28,370,280
そ の 他	1,902,000	1,912,517
計	260,695,000	346,737,487

歳出決算額（国立学校特別会計）

区 分	予 算 額	決 算 額
国立学校	2,647,218,000 円	2,644,652,313 円
人件費	1,777,237,000	1,774,673,143
物件費	869,981,000	869,979,170
施設整備費	771,491,000	771,491,000
計	3,418,709,000	3,416,143,313

## 9 学部の教育

### (1) 入学者選抜

#### ア 入学者選抜の変遷

第1回入学者選抜試験(昭和56年度)から、第5回入学者選抜試験(昭和60年度)までの入学者選抜の概要は、次のとおりである。

##### (ア) 昭和56年度

共通第1次学力試験と第2次試験の配点比率は10:10とした。第2次試験の出題科目は、小論文、面接、実技(美術・体育)で実施した。

##### (イ) 昭和57年度

共通第1次学力試験と第2次試験の配点比率は10:10とした。第2次試験の出題科目に、実技(音楽)を加え、配点を変更した。

##### (ウ) 昭和58年度～昭和60年度

共通第1次学力試験と第2次試験の配点比率は10:7とした。

#### イ 昭和61年度入学者選抜の方針

第1回入学者選抜試験以降の経験を踏まえ次の点について慎重に検討を行った。その結果、今後、資料を蓄積し中期・長期的展望に立って入学者選抜方法研究委員会が引き続き検討を加えていくこととし、入学者選抜委員会としては、前年度を踏襲して行うことになった。

ア) 入学者選抜方法 第2次試験による選抜方法、推薦による選抜方法

イ) 入学定員 推薦入学者の募集人員枠

ウ) 推薦による入学者選抜方法 推薦要件、共通1次の取り扱い

エ) 共通第1次学力試験と第2次試験の配点比率

オ) 配点 第2次試験による選抜、推薦による選抜の各配点内訳

#### 入学者選抜委員会委員

渋谷 憲一 教授(学校教育研究系)	増井 三夫 助教授(学校教育研究系)
南部 昌敏 講師( " )	中山勘次郎 助手( " )
堀米 勢吉 教授(幼児・障害児教育研究系)	中澤 和子 助教授(幼児・障害児教育研究系)
渡邊 英二 " (言語系教育研究系)	池内 正幸 " (言語系教育研究系)
△朝倉隆太郎 " (社会系教育研究系)	真野 俊和 " (社会系教育研究系)
中島 健三 " (自然系教育研究部)(60.4.2採用)	西山 保子 " (自然系教育研究部)
大橋 皓也 " (芸術系教育研究部)	伊達 博 " (芸術系教育研究部)
小林 和夫 " (生活・健康系教育研究部)	◎太田 昌秀 教授(生活・健康系教育研究系)
猪俣 公宏 助教授( " )	大瀧ミドリ 助教授( " )

◎印は委員長、△印は副委員長を示す。

なお、入学者選抜委員会に専門委員会として次の小委員会を置き、小委員会委員長には、入学者選抜委員をもって充てた。

小論文小委員会、面接小委員会、実技(音楽)・(美術)・(体育)の各小委員会、調査書小委員会、健康診断小委員会、電算小委員会

入学者選抜委員会の活動（開催）状況

開催回	年月日	議題
第 1 回	60. 5. 20	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 副委員長の選出について</li> <li>2 入試処理日程について</li> <li>3 昭和61年度大学入学者選抜実施要項について</li> <li>4 出題委員等の選出について</li> <li>5 配点及び方法について</li> <li>6 委員の追加委嘱について</li> <li>7 入試に関する申し送り事項について</li> <li>8 その他</li> </ol>
第 2 回	60. 6. 19	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 昭和61年度入学者選抜要項について</li> <li>2 配点比率について</li> <li>3 昭和61年度学生募集要項について</li> <li>4 上越教育大学案内について</li> <li>5 その他</li> </ol>
第 3 回	60. 7. 9	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 配点及び配点比率について</li> <li>2 昭和61年度学生募集要項について</li> <li>3 上越教育大学案内について</li> <li>4 その他</li> </ol>
第 4 回	60. 10. 2	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 入試成績の採点処理について</li> <li>2 私費外国人留学生の選抜方法について</li> <li>3 その他</li> </ol>
第 5 回	60. 10. 30	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 入試成績の採点処理について</li> <li>2 その他</li> </ol>
第 6 回	60. 11. 13	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 事務処理日程について（推薦，第2次）</li> <li>2 受験者心得について（推薦，第2次）</li> <li>3 健康診断判定基準について（推薦，第2次）</li> <li>4 調査書判定実施要項について（推薦，第2次）</li> <li>5 監督者等の推薦について（推薦，第2次，共通1次等）</li> <li>6 その他</li> </ol>
第 7 回	60. 12. 11	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 面接実施要領について（推薦，第2次）</li> <li>2 昭和61年度推薦入学者選抜試験役割分担について</li> <li>3 昭和61年度共通第1次学力試験役割分担について</li> <li>4 調査書小委員会委員の交替について</li> <li>5 その他</li> <li>(1) 推薦入試の小論文採点委員について</li> <li>(2) 共通第1次学力試験志願者数について</li> </ol>
第 8 回	61. 1. 7	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 昭和61年度学部推薦入学者選抜試験実施要領について</li> <li>2 昭和61年度共通第1次学力試験実施要領について</li> <li>3 その他</li> </ol>
第 9 回	61. 1. 28	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 昭和61年度学部推薦入学者選抜試験判定資料について</li> <li>2 その他</li> </ol>
第 10 回	61. 2. 18	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 昭和61年度第2次入学者選抜試験「音楽」実技検査実施要領について</li> <li>2 昭和61年度第2次入学者選抜試験「体育」実技検査実施要領について</li> <li>3 昭和61年度第2次入学者選抜試験役割分担について</li> <li>4 昭和61年度第2次入学者選抜試験実施要領について</li> </ol>

開催回	年月日	議題
		5 その他 (1) 電算処理日程について (2) 入試関係の行事予定について (3) 報道関係の取材について (4) 第2次入学者選抜試験志願者状況について
第11回	61. 3. 12	1 昭和61年度第2次入学者選抜試験判定資料について 2 その他

ウ 昭和61年度入学者選抜試験実施経過

第1回入学者選抜試験（昭和56年度）以降、毎年3種類の入学者選抜試験を実施した。

(ア) 推薦による選抜

ア) 募集人員 入学定員 200人のうち約25%

イ) 推薦要件 昭和61年3月高等学校卒業見込みの者で、次のa及びbに該当し、かつ高等学校長が責任をもって推薦する者とする。

a 評定平均値の平均 4.3以上の者

b 健康である者

ウ) 出願期間 昭和60年12月9日(月)から昭和60年12月14日(土)まで(消印有効)

エ) 選抜方法 小論文及び面接の成績並びに調査書・推薦書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

オ) 試験の日程

月 日 (曜)	時 間	試 験 科 目
1 月 14 日(火)	9 : 00 ~ 10 : 30	小 論 文
	11 : 00 ~ 17 : 00	面 接

カ) 試験の内容

試験科目	内 容	備 考
小 論 文	小論文(全員に課する。) 初等教育教員たるにふさわしい資質と能力をみる。	広い視野、するどい洞察力、ユニークな発想力をもっているかどうか重点をおく。
面 接	面接(全員に課する。) 初等教育教員としての適性をみる。	豊かな心、温かな人間愛、的確な判断力をもっているかどうか重点をおく。

キ) 合格者の発表 昭和61年1月30日(木)午前10時

ク) 志願者数 237人 受験者数 229人 合格者数 52人 入学者 52人

(イ) 共通第1次学力試験

ア) 試験期日 昭和61年1月25日(土)・26日(日)

イ) 志願者の割当て 606人 欠席者 32人 受験者 574人

ウ) 昭和59年、昭和60年、昭和61年と記録的な豪雪であり、特に昭和61年は共通1次の試験当日、雪による交通障害に遭遇した。1月25日(土)9時20分に試験場に到着できた受

験生は、全体の約50%である302人であった。大学入試センターと協議し、1時間繰り下げて実施した。

(ウ) 第2次試験による選抜

ア) 募集人員 200人(200人のうち約25%は推薦入学者の募集人員枠に充てる。)

イ) 出願期間 昭和61年2月8日(土)から昭和61年2月15日(土)まで(消印有効)

ウ) 選抜方法 共通第1次学力試験及び第2次試験(実技検査, 小論文, 面接)の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

共通第1次学力試験と第2次試験の配点比率は、10:7とする。

エ) 試験の日程

月 日 (曜)	時 間	試 験 科 目
3 月 4 日(火)	10 : 00 ~ 11 : 30	小 論 文
	13 : 00 ~ 16 : 00	実 技 (美 術)
3 月 5 日(水)	9 : 00 ~ 17 : 00	実 技 (体 育)
3 月 6 日(木)	9 : 00 ~ 17 : 00	面 接
	9 : 00 ~ 17 : 00	実 技 (音 楽)

オ) 試験の内容

試験科目	内 容	備 考
実技(音楽)	音楽的感覚・機能テスト(全員に課する。) 簡易な旋律の楽譜をみて歌わせ、リズム感・音程感等をみる。	技術の到達程度をみるのではなく、入学後の学習に必要と思われる音楽的感覚・機能のテストを通して適性を検査する。
実技(美術)	(1) 描写力テスト(全員に課する)鉛筆素描 (2) 構成力テスト(全員に課する)平面	教員となるための柔軟な感性や技術の程度をみるためのもので、特に専門的な技術を問うものではない。
実技(体育)	(1) 運動適性テスト(全員に課する)敏捷性、筋力、瞬発力等をみる。 (2) 運動技能テスト(全員に課する)鉄棒、跳箱、マット、障害走、バレーボール、バスケットボール、サッカー、ダンスの8種目の中から受験生が選択した1種目。	身体的状況を総合的に把握するための検査である。
小論文	小論文(全員に課する)初等教育教員たるにふさわしい資質と能力をみる。	広い視野, するどい洞察力, ユニークな発想力をもっているかどうかに重点をおく。
面接	面接(全員に課する)初等教育教員としての適性をみる。	豊かな心, 温かな人間愛, 的確な判断力をもっているかどうかに重点をおく。

カ) 合格者の発表 昭和61年3月14日(金)午前10時

キ) 志願者数 657人 受験者数 606人 合格者数 159人 入学者数 150人



## エ 評価及び問題点

本学で実施する入学試験は、全学的な協力体制の下で混乱なく、無事に終了した。

なお、評価及び問題点として、次のことが指摘されよう。

ア) 出題・検討・採点・電算処理などに関する実施体制は、本年度も入学者選抜委員会及び各小委員会での検討により改善・整備され、昨年度指摘された問題点については、おおむね改善された。より円滑に実施するため、試験本部の体制、入学者選抜委員会及び各種小委員会の組織や役割分担、実施方法等について一層の整備を図るとともに適切な実施対応の検討が必要であろう。

イ) 入学試験実施のための入学者選抜委員会と入学試験の在り方・選抜方法の研究等のための入学者選抜方法研究委員会とは、緊密な協議の下に運営されてきたが、本学創設の趣旨・目的を基礎に、より一層緊密な連絡・協議が必要であろう。

## (2) 入学者選抜方法の研究

### ア 入学者選抜方法の研究状況

#### (ア) 入学者選抜方法の研究経過

昭和56年5月27日に入学者選抜方法研究委員会が設置され、大学の入学試験制度に関すること、大学入学者についての調査研究に関することがその所掌事務となった。昭和56年度から昭和59年度までの入学者選抜方法の研究の概要は、次のとおりである。

#### ア) 昭和56年度～昭和57年度

入学者選抜委員会委員が、調査項目の検討等を行った。

#### イ) 昭和58年度

推薦入学者と一般入学者との間にどのような差異があるかを、入学時に得られた諸指標と入学後に得られた諸指標との相互関係を手がかりに調査した。

- a 推薦入学者と一般入学者との学内成績の比較
- b 推薦入学者と一般入学者上位群・下位群との学内成績の比較
- c 各入試成績の学内成績に及ぼす影響

#### ウ) 昭和59年度

昭和58年度の調査研究事項と同一の事項について、昭和58年度入学生の入学時に得られた指標及び昭和56年度入学生の入学後に得られた諸指標1年分を追加して、より発展した調査研究をした。なお、国立大学協会入試改善特別委員会の大学入学者選抜方法改善検討に関する共通第1次学力試験の検討について、学長より諮問された。

#### (イ) 昭和60年度の入学者選抜方法の研究

本年度は、5回の入学者選抜試験の経験及び第1回目の卒業生を送り出したことを踏まえ、昭和56年3月26日の昭和56年度入学者選抜方法についての再検討以降毎年度種々に提起されてきた次の事項について、慎重かつ積極的に検討を行った。

- ア) 第2次試験
  - a 共通第1次学力試験と第2次試験の配点比率について
  - b 実施教科・科目及び配点について
- イ) 推薦入学
  - a 推薦入試を行うことの是非について
  - b 推薦入試の定員枠について
  - c 推薦の条件について
  - d 共通1次試験を課すことの是非
  - e 専修・コース別の推薦入試について
- ウ) 入試配点と採点処理方法の変遷
- エ) 本学一般入試受験者の属性の推移
  - a 本学志願者全体および合格者の得点分布
  - b 共通第1次学力試験と本学2次試験における得点の関係
- オ) 本学一般入試入学者と推薦入試入学者の比較
  - a 共通第1次学力試験の得点分布
  - b 就職状況
- カ) 共通第1次学力試験と本学2次試験の配点比率についての研究
  - a 配点比率の合否判定への影響に関するシミュレーション
  - b 配点比率と合否逆転率との関係
- ク) 国立大学協会入試改善特別委員会が行っている、国立大学入学者選抜方法の改革についての諸アンケートについて学長より諮問され、次のような検討を行った。
  - ア) 共通第1次学力試験の受験教科について
 

初等教育教員養成の見地から、5教科5科目にした。
  - イ) 受験機会の複数化について
 

実施することに賛成した。

#### 入学者選抜方法研究委員会委員

池上喜八郎 教授 (学校教育研究系)	押谷 慶昭 助教授 (学校教育研究系)
南部 昌敏 講師 ( " )	中澤 和子 " (幼児・障害児教育研究系)
小宮 三彌 助教授 (幼児・障害児教育研究系)	渡邊 英二 教授 (言語系教育研究系)
池内 正幸 " (言語系教育研究系)	石井 栄一 " (社会系教育研究系)
朝倉隆太郎 教授 (社会系教育研究系)	◎大澤 健郎 教授 (自然系教育研究部)
中川 清隆 助教授 (自然系教育研究部)	長 宗雄 講師 ( " )
柳澤 剛 " (芸術系教育研究部)	山ノ下堅一 助教授 (芸術系教育研究部)
△庄田 新一 教授 (生活・健康系教育研究部)	猪俣 公宏 " (生活・健康系教育研究部)
大瀧ミドリ 助教授 ( " )	(60.9.18～)

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

入学者選抜方法研究委員会の活動（開催）状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	60. 4. 17	1 副委員長の選出について 2 大学入学者選抜方法の改善に関するアンケートについて 3 その他
第 2 回	60. 5. 15	1 大学入学者選抜方法の改善に関するアンケートについて 2 昭和60年度研究計画について 3 その他
第 3 回	60. 7. 1	1 昭和62年度入学者選抜方法等について (1) 共通第1次学力試験の受験教科の数について (2) 第2次試験の入学者選抜学力検査実施教科・科目について (3) 共通第1次学力試験教科の配点及び第2次試験の配点について 2 その他
第 4 回	60. 7. 9	1 共通第1次学力試験の受験教科の数について 2 その他
第 5 回	60. 9. 4	1 委員の追加について 2 昭和62年度第2次学力検査の実施教科・科目について 3 その他
第 6 回	60. 9. 24	1 昭和62年度第2次学力検査の実施教科・科目について(継続) 2 受験機会の複数化について 3 その他
第 7 回	60. 10. 9	1 昭和62年度第2次学力検査の実施教科・科目について(継続) 2 受験機会の複数化について(継続) 3 その他
第 8 回	60. 11. 6	1 共通第1次学力試験及び第2次試験の配点について 2 共通第1次学力試験及び第2次試験の配点比率について 3 推薦入試について 4 その他
第 9 回	60. 12. 2	1 昭和62年度共通第1次学力試験及び第2次試験の配点並びに配点比率について(継続) 2 昭和62年度推薦による選抜方法について (1) 募集人員 (2) 推薦要件 (3) 出題教科・科目及び内容 (4) 配点 3 その他
第 10 回	60. 12. 20	1 昭和62年度共通第1次学力試験及び第2次試験の配点並びに配点比率について(継続) 2 昭和62年度推薦による選抜方法について(継続) 3 受験機会の複数化に関するアンケートについて 4 その他
第 11 回	61. 1. 17	1 受験機会の複数化に関するアンケートについて(継続) 2 昭和62年度推薦による選考方法について(継続) 3 その他
第 12 回	61. 1. 27	1 受験機会の複数化に関するアンケートについて(継続) 2 昭和62年度推薦による選抜方法について(継続) 3 その他

## イ 評価及び問題点

ア) 入学者選抜の方法については、各教育研究部においても精力的に検討を重ね全学的な発展がみられた。なお、その展望を入学者選抜試験の実施に反映させる上において、一層の努力が必要と思われる。

大学入学者についての調査研究については、資料等がかなり整備されてきたが、今後とも、なお一層の努力が必要と思われる。

イ) 国立大学協会入試改善特別委員会の改善検討に関する諸アンケートについての対応も、慎重かつ積極的に検討を行った。今後受験機会の複数化や新テスト等の制度にも対応できるように、なお一層の資料等の整備が必要と思われる。

## (3) 教務関係

### ア 活動状況

#### ア) 教育課程の概略

本学部の教育課程は、幼稚園の教育と小学校の教育との連続性を考慮しながら、幼稚園と小学校にまたがる初等教育全体について十分な理解と能力を有する教員の養成を目指しており、幼稚園と小学校の教諭の普通免許状を併せて取得できるように編成されている。

教育課程は、4年間を通じ全体の調和と総合性に配慮して編成されている。授業科目の構成については、それぞれの授業科目の内容と性格に応じて、「教養基礎科目」、「専修専門科目」、「教職共通科目」に再編成し、従来の一般教育科目と教科及び教職に関する専門科目の総合的指向と専門的指向を調和させ統一を図ることとしており、その内容及び大学設置基準上の区分との関係は次のとおりとなっている。

授業科目の区分	内 容	大学設置基準上の区分
教 養 基 礎 科 目	初等教育教員としての一般的・基礎的教養を培うため、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目のほか、全学生に共通に履修させる必要のある教科に関する専門科目を含み、専修専門科目、教職共通科目と有機的に結合するもの。	一般教育科目 外国語科目 保健体育科目 専門教育科目
専 修 専 門 科 目	教育実践に係る各分野の指導能力を高め、将来教職において専門性をもちながら実践・研究を進めていく能力や態度を培うためのもの。	専門教育科目
教 職 共 通 科 目	教職に関する専門科目で特に学校教育の実践的分野に係るもの。	専門教育科目

学期は、小・中学校教育との連係、夏期休業による教育研究活動の中断等を考慮し、3学期制（4月～7月、8月～11月、12月～3月）としている。

卒業要件は、学部にて4年以上在学し、次の表に掲げる区分に従い、138単位以上修得しなければならないことになっている。

区 分	大学設置基準上の区分 (教育職員免許法上の区分)		卒 業 要 件 単 位			
			学校教育専修	幼児教育専修	教科・領域教育専修	
教養基礎科目	一般教育科目	人 文 } の分野に 社 会 } わたり 自 然 } 綜 合 }	26			
			外 国 語 科 目	8		
			保 健 体 育 科 目	4		
	専門教育科目	(教科専門科目)	16	18	14	
専修専門科目			26	26	24	
教職共通科目		(教職専門科目)	54	52	58	
卒業研究			4			
合 計	合 計		138			

教育実習については、本学の特徴の一つとして、これを大幅に拡充するとともに、体系的に実施している。本学では、大学における教育を教育現場で必要とされる実践能力を高める方向で具体化し、さらには園児・児童との直接の触れあいの中で培われる幼児・児童の諸特性の理解と、その理解能力を身につけさせるために教育実習を重視している。そのため、本学における教育実習の単位は、1年次から4年次まで12～15週にわたり、12～15単位を履修することとしている。

初等教育教員として重要な音楽・美術・体育等の実技指導能力については、授業科目による教育のほか、実技教育研究指導センターを設け、自発学習を助長することとしている。

#### (イ) 専修・コース

学生は、初等教育全般にわたる総合的な理解を深め、初等教育教員として必要な資質能力を培うとともに、特定の分野についての専門性を深めるため、学校教育専修、幼児教育専修、教科・領域教育専修（言語系（国語）、社会系、自然系（算数及び理科）、芸術系（音楽及び図画工作）、生活・健康系（体育及び家庭）の各コース）のいずれかを履修することとなり、各専修・コースを履修する入学年次毎の標準の学生数は、次のとおりとなっている。また、専修・コースの決定については、学生が入学した後、すみやかに当該学生の適性・希望、その他の条件等を考慮の上、学長が決定することとしている。

専 修 名	コ ー ス 名	専修・コースの学生数
学校教育専修		約 25 人
幼児教育専修		〃 15
教科・領域教育専修	言 語 系 (国 語) コース	〃 20
	社 会 系 コース	〃 20
	自 然 系 (算 数) コース	〃 20
	自 然 系 (理 科) コース	〃 20
	芸 術 系 (音 楽) コース	〃 20
	芸 術 系 (図画工作) コース	〃 20
	生 活 ・ 健 康 系 (体 育) コース	〃 20
生 活 ・ 健 康 系 (家 庭) コース	〃 20	

(ウ) 昭和60年度の教務委員会の活動

ア) 昭和61年度入学生の専修・コース分け

専修・コースについては、上記(イ)で述べたとおり、学生を10の専修・コースのいずれかに所属させている。

専修・コース分けは、学生の希望を基に行っており、学生に対しては、入学手続書類と一緒に「入学後の専修・コースについての希望調書」を送付し、第一希望を1つ、第二希望を2つ選ばせている。

過去において、学生の希望は、学校教育、国語、社会に大きく偏っていた。

そこで、このようなアンバランスを是正するため、教務委員会では、前述の「入学後の専修・コースについての希望調書」に加えて新たに「専修・コース紹介」というPR冊子を作成し、入学手続書類に同封し、合格者が専修・コースを選ぶ際の参考に供することとした。

その結果、昭和61年度入学生に関しては、相変わらず学校教育(35名→53名)、国語(48名→42名)は突出して希望が多いものの、社会(34名→23名)については前年度を大きく下回り、また、幼児教育(4名→9名)、図画工作(4名→7名)、家庭(2名→7名)においては、希望の増があった。

しかしながら、希望のアンバランスは相変わらず続き、第二希望と本人に関する諸資料、を考慮して調整を行っても、なお標準学生数に満たない専修・コースもあることから、今後、引き続き教務委員会において専修・コース分けの方法等について検討することとしている。

なお、昭和61年度入学生の調整結果は、次のとおりである。

専修・コース	標準学生数	第1希望者数	調整数	調整結果	
学校教育	25(±5)	53	- 23	30	
幼児教育	15(±5)	9	+ 2	11	
教科領域教育	国語	20(±5)	42	- 17	25
	社会	20(±5)	23	+ 2	25
	算数	20(±5)	21	+ 3	24
	理科	20(±5)	12	+ 1	13
	音楽	20(±5)	15	+ 9	24
	図画工作	20(±5)	7	+ 6	13
	体育	20(±5)	13	+ 12	25
	家庭	20(±5)	7	+ 5	12
計	160	140		161	
合計	200	202	± 40	202	

イ) 授業用教材費

全学生を対象とする共通の授業科目(教養基礎科目及び教職共通科目)について、当該

授業に直接要する経費を授業用教材費として昭和58年度以降、学内で予算措置している。

この授業用教材費は、該当する授業科目の担当教官の予算要求に基づき、教務委員会で査定している。

授業用教材費の予算措置にあたっての原則は、次のとおりである。

- a 全学生を対象とする共通の授業科目（教養基礎科目及び教職共通科目）の授業に直接要する経費とする。
- b 次に掲げる品目は除外する。
  - (a) 備品的性格をもつもの
  - (b) 教官研究費で購入することを適当とするもの
  - (c) 学生が学用品等として負担することを適当とするもの
  - (d) 大学が備えつけるものとしては、必要性のうすいもの
- c ゼロックス用紙については、1授業科目当たり2,000枚を限度とし、それ以上は、中質紙又は更紙とする。

昭和60年度授業用教材については、教務委員会で以上の原則に照らして査定した。

#### ウ) 専修専門科目の市外での実験・実習旅費

文部省から教員養成学部学生実地指導旅費として予算示達のある科目（「地理学・社会学」、「生物学・地学」）の実地指導に要する旅費及び運動方法学Ⅲのうちスキー実習に要する旅費（これについては、特例として所要額の半額）を専修実習指導旅費として学内で予算措置している。

この専修実習指導旅費については、授業用教材費と同様、該当する授業科目の担当教官の予算要求に基づき、教務委員会で査定している。

専修実習指導旅費の予算措置にあたっての原則は、次のとおりである。

- a 宿泊日数は、1単位当たり5泊6日を限度とする。
- b 引率教官は、1科目当たり2名以内とする。
- c 野外宿泊に対する宿泊料は、実費相当額とする。

昭和60年度専修実習指導旅費については、教務委員会で以上の原則に照らして査定した。

#### エ) 教育課程の編成

教育課程の編成にあたっては、次の日程で処理した。

60. 9 各部（系）に昭和61年度開設授業科目（昭和60年度と変更のあるもの。）及び教育課程上の問題点について照会
60. 10 第3回教務委員会で各部（系）の検討結果について検討
60. 11。第4回教務委員会で引き続き同上検討
  - 第5回教務委員会で教育課程改訂の原案作成
  - 第61回教授会で同上承認
  - 昭和61年度授業時間割編成開始
60. 12。第6回教務委員会で共通科目授業時間割決定
  - 各部（系）に専修専門科目の授業時間割作成を依頼

60. 2。第8回教務委員会で昭和61年度授業時間割の原案作成  
 ○第65回教授会で同上承認

なお、教務委員会が処理した教育課程改訂の内訳は次のとおりで、原則として学年進行とし、昭和61年度入学者から順次適用していくこととした。

区 分	科目数	区 分	科目数	区 分	科目数
新 設	23	名称・中2免・ 必修指定変更	1	必修指定・ 履修年次変更	1
名 称 変 更	13	履修年次変更	4	必修指定・ 内容・履修 年 次 変 更	1
名 称 ・ 内 容 変 更	5	名称・履修 年 次 変 更	5	削 除	2
名称・内容・ 履修年次変更	1	必修指定変更	3	計	59

オ) 昭和60年度卒業生及び教育職員免許状の取得状況

4年次在籍者203名のところ、198名を卒業要件単位充足者と判定した。

なお、198名の教育職員免許状の取得状況は、次のとおりである。

免許状の種類(教科)	人 数
小学校教諭1級普通免許状	198
幼稚園教諭1級普通免許状	32
” 2 ”	166
中学校教諭2級普通免許状(国 語)	31
” (社 会)	33
” (数 学)	20
” (理 科)	15
” (音 楽)	20
” (英 語)	20
” (保健体育)	21
” (家 庭)	14
中 学 校 計	174
合 計	570

カ) 昭和60年度聴講生・研究生

昭和60年度に受入れた聴講生・研究生の数は、次のとおりである。

- 聴講生 3名
- 研究生 17名(外国人留学生1名, 内地留学生8名含む)

#### 教務委員会委員

△新井 郁男 教授(学校教育研究系)

斎藤 義夫 ”(幼児・障害児教育研究系)

西 穰司 助教授(学校教育研究系)

細井 房明 教授(幼児・障害児教育研究系)  
(60.12.16昇任)



川本 崇雄 教授 (言語系教育研究系)                      小林 賢次 助教授 (言語系教育研究系)  
 ◎加藤 章 " (社会系教育研究系)                      赤羽 孝之 " (社会系教育研究系)  
 大澤 健郎 " (自然系教育研究部)                      溝上 武実 " (自然系教育研究部)  
 柿木 吾郎 " (芸術系教育研究部)                      宮坂 元裕 " (芸術系教育研究部)  
 山口 務 " (生活・健康系教育研究部)                      今泉 和彦 " (生活・健康系教育研究部)

◎印は委員長を, △印は副委員長を示す。

### 教務委員会の開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	6 0. 4. 2 4	1 授業用教材費等について 2 実態見学及び特別教育実習について 3 昭和60年度開講授業科目の担当教官について 4 上越教育大学聴講生, 研究生規則の一部改正について
第 2 回	6 0. 7. 3	1 聴講生の受入れについて 2 上越教育大学第 1 年次に入学した学生の既修得単位の認定に関する取扱要項について 3 大学祭の日程について
第 3 回	6 0. 1 0. 1 1	1 昭和61年度教育課程について 2 研究生の退学について
第 4 回	6 0. 1 1. 6	1 昭和61年度教育課程について 2 学生の休学について
第 5 回	6 0. 1 1. 1 3	1 研究生の退学について 2 昭和61年度教育課程について
第 6 回	6 0. 1 2. 1 9	1 学部新設科目の追加及び変更並びに現行科目の削除について 2 昭和61年度共通科目時間割編成について 3 上越教育大学学校教育学部第 1 年次に入学した学生の既修得単位の認定に関する規程 (案) について
第 7 回	6 1. 1. 2 2	1 昭和61年度学年暦について 2 昭和61年度第 1 年次生の専修・コース分け希望調査について 3 外国人留学生について
第 8 回	6 1. 2. 1 3	1 昭和61年度授業時間割について
第 9 回	6 1. 2. 1 8	1 昭和60年度卒業判定について 2 上越教育大学学則の一部改正について 3 上越教育大学学校教育学部履修規程の一部改正について 4 上越教育大学聴講生及び上越教育大学研究生の授業料の暫定措置を定める規則の廃止について
第 10 回	6 1. 3. 1 2	1 昭和60年度卒業判定について 2 学生の転学について 3 昭和61年度聴講生・研究生の受入れについて 4 昭和61年度研究生 (内地留学生) の受入れについて 5 外国人留学生の受入れについて 6 昭和61年度「入学後の専修・コースについての希望調査」について 7 昭和61年度特別教育実習の実施方法について 8 実験・実習指導旅費の補助について
第 11 回	6 1. 4. 7	1 第 1 年次生の専修・コース分けについて 2 学生の休学期間の延長について 3 学生の退学について

#### イ 評価及び問題点

教務委員会は、学生の専修・コース分け、授業用教材費、実験・実習旅費の査定、教育課程・時間割の編成、卒業判定など多岐にわたる諸問題を処理してきた。

しかし、今後の問題点として、①コース分けに関して特定の専修・コースに希望が偏ることから、その分け方の方法等についての検討、②引率教官の実験・実習旅費補助の原則の見直し、③共通授業科目の時間割固定化に伴う問題の回避など今後検討を要すべき問題も残っている。

#### 昭和60年度在学者数一覧

昭和60年4月1日現在

年次	学校 教育 専修	幼児 教育 専修	教科・領域教育専修								合計
			国語	社会	算数	理科	音楽	図工	体育	家庭	
第4年次	(16) 30	(6) 8	(17) 26	(11) 27	(8) 20	(8) 17	(17) 20	(15) 20	(15) 21	(14) 14	(127) 203
第3年次	(22) 30	(7) 7	(21) 26	(17) 27	(19) 24	(8) 15	(18) 21	(11) 15	(14) 27	(8) 8	(145) 200
第2年次	(21) 30	(15) 16	(21) 25	(15) 25	(10) 21	(10) 16	(17) 18	(9) 14	(21) 27	(10) 10	(149) 202
第1年次	(22) 29	(9) 9	(23) 25	(8) 25	(14) 25	(10) 21	(19) 24	(7) 11	(15) 23	(10) 10	(137) 202
合計	(81) 119	(37) 40	(82) 102	(51) 104	(51) 90	(36) 69	(71) 83	(42) 60	(65) 98	(42) 42	(558) 807

( ) は女子で内数を示す。

#### (4) 教育実習関係

##### ア 実施状況

本学では、大学における教育を教育現場で必要とされる実践能力へ具体化し、さらには園児・児童との直接の触れあいの中で培われる諸能力を身につけさせるために、教育実習を重視している。

そのため本学における教育実習の単位は15単位で、他大学に比較して多い。それは、1年次から4年次にわたって絶えず児童（園児）と触れあうよう配慮したこと、教育実習内容を種別化し、大学における教育・研究との関連を密にしながら、各学年において実施する教育実習を立体化するようにしたためである。

各学年において行われる教育実習の基本的な考えは次のとおりである。

- 1年次から4年次までの全学年にわたって行う。
- 段階を追って実習内容のレベルを高め範囲を広げていく。
- 各学年に行われる教育実習の目的、内容を明確化する。
- 初等教育（幼稚園、小学校）の全広がりを理解する。
- 園児・児童との接触の機会を多くもち、園児・児童の特性を理解する。
- 幅広い指導能力とともに専門的能力を育てる。
- 教師の教育活動全般に参加する。
- 大学における教育・研究と教育実習との相関性を保つ。

各学年の教育実習は各々固有の視点をもっているが、全体的には次のような項目に関わる内容を含むものである。

- 児童（幼児）の学校生活における実態の把握と理解
- 学習指導、生徒指導、課外活動にかかわる研究並びに実践
- 学級経営への参加
- 学校運営の理解と参加
- 研究活動への参加

また、学年毎の教育実習の深まりから実習の内容を整理すると次のように発展・展開されていく。

- 学校教育の全体を経験する目的で行う実習……………1年次
- 既得的知識・技能を土台にして視点を定めて行う実習……………2・3・4年次
- 教師の活動の一端を分担し役割りを自覚する実習……………3・4年次
- 創意工夫を実践の中で試行していく実習……………3・4年次

60年度の実施計画は、次のとおりである。

- オリエンテーション

教育実習の意義・目的、内容、実施方法、注意事項等について、各年次毎に教育実習委員会委員長、副委員長、事務局から説明及び指示を与える。

- 事前特別指導

教育実習をより効果的に行うため、事前に特別指導を行うこととし、1年次学生には幼児・児童の特質、障害児教育について大学教官が、2年次学生には小学校と幼稚園の教育について、3年次学生には小学校の授業の指導等について、4年次学生には専修教育実習と中学校実習について附属学校教官並びに実習協力校園の校長・園長が、それぞれ担当する。

- 実習種別、実施期間・単位、概要等

名 称	実施年次	期間(週)	単位	概 要	実習校
教育実習Ⅰ (観察・参加Ⅰ)	1	1	1	大規模校、小規模校、特殊教育諸学校、幼稚園における教育活動の実際に触れて、公教育制度の多様性を理解するとともに、初等教育教員となる意欲と心構えを養う。	協力校園 (小・特・幼)
教育実習Ⅱ (観察・参加Ⅱ)	2	2	2	幼稚園及び小学校の教育活動の実際に触れながら、園児・児童への理解を深めるとともに、教師活動に部分的に参加することにより、初等教育の実態等を多角的に理解する。	協力校園 (小・幼)

名 称	実施 年次	期間 (週)	単位	概 要	実習校
教育実習Ⅲ (普通教育実習Ⅰ)	3	4	4	比較的長期間にわたり、児童との直接的な接触を豊かにしながら、実際の教壇実習を中心に指導力を高めるとともに、児童理解を一層深める。	附属校小 協力校小
教育実習Ⅳ (普通教育実習Ⅱ)	4	2	2	普通教育実習Ⅰで得た教科指導、道徳指導に必要な知識や技術をさらに深め、児童の実態や心情的側面の理解に基づく教科指導、道徳指導に関する実践的能力を高める。	協力校小
教育実習Ⅴ (特別教育実習)	4	(2)	1	学級経営や特別活動に参加し、学校における教師の職務・活動を全体的に理解し、教科外活動に関する実践的能力を高める。	協力校小
教育実習Ⅵ (特別工学実習)	2・3	(2)	2	教育工学の立場から、授業行動の観察・分析、授業設計、授業メディアの選択・制作やこれに必要な教育機器の活用等について、具体的な授業場面を想定して段階的に実施し、教師として必要とされる実践的能力の育成を図る。	大 学 (学校教育 研究セン ター)
教育実習Ⅶ (中学校実習)	4	1	1	中学校教員の免許状の取得希望者に対して、小学校教育との相違や系統性・発展性を理解し、中学校の教員として必要とされる資質・能力の育成を図る。	附属校中 協力校中
専修教育実習	4	2	2	「教育実地研究Ⅰ」一大学教官が担当し、教材内容の分析、指導方法の研究、学年間の段階的特色と系統性の発見と確認、教科・実験室の経営などについて指導一の中の核心的事項について教育実習を行い、専修・コース教科に関する専門的指導能力を高め、教育研究の素地を涵養する。	附属校小 協力校園 (小・幼)

### 教育実習委員会委員

前田 幹 教授 (学校教育研究系)	南部 昌敏 講師 (学校教育研究系)
舟木 哲朗 " (幼児・障害児教育研究系)	南館 忠智 教授 (幼児・障害児教育研究系)
	(61.3.3死亡)
池田 重三 助教授 (言語系教育研究系)	△安西 勉夫 " (言語系教育研究系)
高柳 英雄 講師 (社会系教育研究系)	金澤 良樹 " (社会系教育研究系)
	澁谷 久 " ( " )
	(~60.9.17)
林 康久 教授 (自然系教育研究部)	黒木 伸明 助教授 (自然系教育研究部)
◎伊藤 温 " (芸術系教育研究部)	増谷 直樹 " (芸術系教育研究部)
元治 信雄 " (生活・健康系教育研究部)	丸山 芳郎 " (生活・健康系教育研究部)
本山 松郎 教頭 (附属小学校)	岩野 幸平 教頭 (附属中学校)

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

### 教育実習委員会の開催状況

回数	年月日	議 題
第1回	60. 4. 24	昭和60年度教育実習実施計画と、実態見学及び特別教育実習について
第2回	60. 5. 21	学生配当、引率教官、事前指導について
第3回	60. 9. 25	専修教育実習及び特別教育実習について
第4回	60. 12. 13	昭和60年度教育実習生成績評価と、昭和61年度教育実習の実施計画について
第5回	61. 1. 28	昭和60年度特別教育実習成績評価と、昭和61年度特別教育実習の実施方法

回数	年月日	議題
		について 昭和61年度「観察・参加ⅠとⅡの実施時期」について
第6回	61. 2. 27	昭和61年度特別教育実習の実施方法（改善案）について

#### 実習協力校との打合せ会の開催状況

回数	年月日	打合せ事項
第1回	60. 5. 21	昭和60年度教育実習実施に関する説明と、実習期日及び配当学生数について
第2回	60. 9. 25	昭和60年度秋期実施の中学校実習と専修教育実習について
第3回	60. 12. 13	昭和60年度教育実習生成績評価と、昭和61年度教育実習期日及び配当学生数について
第4回	60. 12. 20	上越市教育委員会、上越市校長会との、教育実習全般についての反省と懇談会
第5回	61. 1. 22	昭和61年度幼稚園での実習（観察・参加）について
第6回	61. 2. 6	昭和61年度特別教育実習と普通教育実習Ⅱについて
第7回	61. 2. 27	昭和61年度専修教育実習と普通教育実習Ⅰについて

#### イ 実施経過

当初の計画に従い、オリエンテーション・事前特別指導を行ったのち、各実習種別毎に次のとおり滞りなく実施した。

- 1年次一観察・参加Ⅰは、6月17日(月)～6月22日(土)、大規模小学校4校（上越市）、小規模小学校9校（郡部）、幼稚園9園（上越市、新井市）、特殊学校4校（上越市、新井市）
- 2年次一観察・参加Ⅱは、6月17日(月)～6月22日(土)、9月24日(火)～9月30日(月)小学校10校（上越市、新井市）、幼稚園14園（上越市、新井市）  
教育工学実習は、4～7月の月曜日と火曜日の午後、12～2月の金曜日の午後、学校教育研究センターで。
- 3年次一普通教育実習Ⅰは、6月3日(月)～6月29日(土)、小学校7校（上越市）と附属校  
教育工学実習は、7月1日と2日、11月19日と20日、3月7日と8日、学校教育研究センターで。
- 4年次一普通教育実習Ⅱは、6月3日(月)～6月15日(土)、小学校13校（上越市、新井市、大潟町、柿崎町）  
特別教育実習は、5月から12月の間、断続的に2週間相当実施、小学校13校（上越市、新井市、大潟町、柿崎町）  
中学校実習は、10月28日(月)～11月2日(土)中学校10校（上越市）と附属校  
専修教育実習は、11月5日(火)～11月16日(土)小学校7校（上越市）と附属校、幼稚園2園（上越市）

#### ウ 評価及び問題点

上越市をはじめ近隣の市町村の教育委員会のもとより、幼稚園（14）、特殊教育諸学校（4）、小学校（40）、中学校（10）、計68校園の協力を得て、当初の計画どおり実施することができた。

延16週という長期にわたる実習を、無事成功裡に終了できたことは、実習生本人の研修努力は言うまでもなく、学生たちの指導と教育に、全校あげて協力していただいた実習校の誠意と熱意のたまものである。また、本学の教官が、新構想の教育大学として教職の専門性を深めること以外に、教育者としての使命感と実践的指導能力のある教員を養成するため、とくに教育実習を必要不可欠の教育実践の場としていることを深く認識し、研究理論の実践化を図ってきた成果である。

しかし、昭和56年度以来、5年間を経過している現在、教育実習にも反省点とか、問題点があることは事実である。とくに実習校からの教育実習の実施方法の改善など、善意による要望書は尊重しなければならない。大学自体としても教育実習をよりよき方向へもっていくためには、基本的な改善策を検討すべき時期である。

#### エ 実施方法の改善研究状況

教育実習の内容、履修年次、実施期間等の全体計画について再検討を行うため、昭和61年1月に教育実習検討委員会が発足、2月13日に第1回の会合が開かれた。検討は主として下記の4項目を考慮しながら行われた。

- ① 教育実習の必修単位の総数は、各専修別に現行どおりとする。
- ② 第4年次における教育実習は、1学期までに終了する。
- ③ 一定期間を本学において実施するなど、教育実習協力校（園）の負担を可能な限り軽減する。
- ④ 附属小、中学校を一層活用する。

#### 教育実習検討委員会委員

- |                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| ◎吉本 市 副学長 (60.5.1～) | 澁谷 憲一 教授 (学校教育研究系) |
| 加藤 章 教授 (社会系教育研究系)  | △伊藤 温 " (芸術系教育研究部) |
| 前田 幹 " (学校教育研究系)    | 飯田 正志 " (言語系教育研究系) |
- ◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

#### オ 評価及び問題点

前述したように、教育実習の全体計画について再検討を行うため、教育実習検討委員会を発足させたが、年度末であり、会合は2回だけであるので、まだ評価する段階ではない。

今後は、学内外の意見を取り入れながら検討を重ね、いくつかの問題点を解決し、より充実した教育実習の改善案を、昭和62年度実施に向けて立案する予定である。

### (5) 海外教育研究関係

#### ア 実施計画

本学では、外国での短期間の生活を通じて、その国の教育の実態及びその背景をなす文化・

生活・言語に直接触れさせ、自国とは異なる教育の制度・内容等の理解の深化を図り、教育者として必要とされる広い視野や高い識見及び豊かな人間性の育成を図ることを目的として、昭和58年度からシンガポール共和国政府の協力を得て、「海外教育研究」を計画、実施している。

なお、この「海外教育研究」は、本学学校教育学部教育課程の一部に位置づけられ、その概要は次のとおりである。

「その他の教職に関する専門科目」の自由科目「海外教育研究」2単位

- 内 訳
- 学校教育担当教官等による講義（事前講義）—教育学分野—
  - 英語集中訓練 —語学分野—
  - 研究テーマにもとづく現地における授業参観  
（文化交流および研究レポート作成）

対 象 学校教育学部第3年次生

#### イ 実施経過

昭和60年度は、第3回海外教育研究を次の日程等で実施した。

(ア) 事前準備学習等

ア) 教育学分野

昭和60年12月 比較教育学に関する講義等（新井郁男教授、高田喜久司助教授）

イ) 語学分野

昭和61年1月下旬～3月上旬 英会話の集中訓練（J. B. ジョーンズ外国人教師、中山和男助手）

ウ) 文化交流分野

昭和61年3月上旬 音楽を中心とした文化交流の準備および練習

エ) 研究テーマ提出

昭和61年1月

(イ) 現地日程

3月31日(月) 朝 日本発 → 夕 シンガポール着

4月1日(火) 午前 シンガポール教育省でオリエンテーション

(シンガポールの教育制度等についてのビデオ放映、広報室長の講義、質疑応答)

午後 シンガポールの歴史・文化等の施設見学

4月2日(水) 午前 学校訪問（授業参観 I—学生を4～5名程度のグループに分け、現地の小学校、中学校、幼稚園あわせ9ヶ所へ割り当て、割当先の学校等の計画に従い、授業参観等を行った。）

午後 シンガポール教育大学訪問、文化交流

(シンガポール教育大学の教育の特色等の講義、研究施設等見学、文化交流—マレーダンス、民族衣装パレード、民謡、インド舞踊、本学学生歌、日本民謡、民踊等—双方の学生・教官間の意

見交換等を行った。)

- 4月3日(木) 午前 学校訪問(授業参観Ⅱ一前日と同様)  
午後 報告会(4月2日, 3日の授業参観についての感想等の報告, 討論, 大学院生, 引率教官の助言, 指導)
- 4月4日(金) 午前 学校訪問(授業参観Ⅲ一前日と同様)  
午後 シンガポール国立大学訪問(研究施設, 図書館, 体育施設等の見学)
- 4月5日(土) 午前 } 18時まで自由行動  
午後 }  
夜 シンガポール発
- 4月6日(日) 朝 日本着(解散)

(ウ) 研究レポート提出

昭和61年4月21日(月) 「海外教育研究記録」の提出(学部学生のみ)

(エ) 参加者 31名

内 訳	学部学生	第3年次生	24名
	大学院学生	第1年次生	7名

(カ) 引率教官

団 長 川本 崇雄 教授(言語系教育研究系(外国語))

副団長 森島 慧 教授(幼児・障害児教育研究系(障害児))

鈴木 敏紀 講師(社会系教育研究系)

ウ 評価及び問題点

本学の実施する海外教育研究も今年度で第3回となり, シンガポール側の受入れ体制も整い, 連絡調整が順調であり, かつ参加者にけが等事故もなく非常に好評のうちに終了した。

学生の提出したレポートをみると, 短期間ではあるが, 本研究は, その目的を十分果たし, 国際的視野の育成等におおいに役立っていることがわかる。

しかし, 参加者が31名, 第1回の83名, 第2回の47名と減少傾向にあることが, 問題となっている。

これは, 日本人に多くみられるアジア地域への関心のなさ, 一般観光旅行と単純比較した場合の経費の高さなどが, PRに力を入れている割に参加者が増えない一因と考えられる。

また, 参加者の一部に観光旅行気分の抜けない者もあり, 事前講義に欠席が多く現地で苦勞する例なども見受けられ, 今後の指導方法をどうするか, 世話になっているシンガポール政府, シンガポール教育大学等にどのように報いて行くか等検討すべき点がある。



## (6) 教育活動状況

### ① 教育基礎講座

#### ア 概 要

教養基礎科目の総合科目「家庭・学校・社会と教育」の一部を分担した。教職共通科目の全学生必修科目として「教育原理」、「教育心理学」、「児童心理学」を、また、選択必修科目として「発達心理学」を担当した。

学校教育専修学生に対しては、専修専門科目として、1年次学生「教育史」、2年次学生「教育哲学」、「教育社会学」、3年次学生「教育史特講」、「教育心理学実験」を担当した。

### ② 教育経営講座

#### ア 概 要

教職共通科目 各授業科目（教育法規，教師論，教育行財政）の関係研究分野の最新の研究成果を可能な限り涉猟しながら，受講学生の問題関心を喚起するよう努めた。具体的には，演習問題を解かせたり，集団討議を導入するなど工夫した。また，基礎的な知識・理解を不可欠とする内容については，的確な学習が成立するよう講義内容を整理して提示したり，受講学生に具体的な作業課題を課すなどの配慮をした。

専修専門科目 各授業科目（学級心理学，教育法規演習，学校経営論）のねらいに応じて，基礎的な知識・理解を重視しつつ，なお受講学生が積極的な問題関心を抱いて発展的に学習するよう工夫した。さらに，「教育制度論」は，履修年次の変更に伴い今年度は開講しなかったことを付言しておく。

#### イ 評価及び問題点

各授業科目の担当者が，本学学生の特質を相対的に捉え得るようになり，また，履修年次の変更（1科目，教育法規）によって系統性を強化したので，受講学生の学習状況は適正な水準を確保できたと考える。

### ③ 教育方法講座

#### ア 概 要

教育方法講座は専修専門科目4科目，教職共通科目3科目を担当した。

専修専門科目 「学習指導論」は学習理論の歴史的展開や学習指導理論を検討した。「学習心理学演習」は雑誌論文の紹介と討議を行った。「教育評価論」はブルーム理論を紹介し，

指導と評価の一体化を目指した講述を行った。「教育工学演習」はマイクロコンピュータの教育への適用を図ったものだった。

教職共通科目 「教育実習Ⅵ（教育工学実習）」は、教育工学の立場から、授業行動の観察・分析、授業設計、教授メディアの選択・制作や、これに必要な教育機器の活用性を教授した。「教育課程論」は教育課程全般を概観し、改革の動向と今後の課題等について論述した。「教育工学」は教授学習の改善にはたす教育工学の役割について講義した。

#### イ 評価及び問題点

昭和60年度に教官2名が着任し、教育活動の一層の充実がみられた。なお、教育的効果を効率的にするため、概論的でしかも入門的なレベルの心理学と教育学の授業科目の開設が望まれる。

### ④ 生徒指導講座

#### ア 概 要

生徒指導講座は必修としての教職共通科目2科目と学校教育専修学生を対象とする専門科目4科目を担当した。

教職共通科目 「道徳教育の研究」は2年次生を対象に、主として学校における道徳教育の内容と方法及び道徳時間の指導上の諸問題について考究した。4年次生を対象とする「生徒指導論」では、生徒指導の基本的事項について解明を図るとともに、生徒指導上当面する問題を取り上げ認識を深め、教員として必要な基礎的能力の育成に努めた。

専門科目 3年次生を対象とする「教育相談」では、教育相談の理論と方法を中心にカウンセリングの技法については実習を行い理論と実践の統合を図った。「生徒指導演習」は、生徒指導に関する内外の文献・資料を中心とする演習に加えて、児童・生徒の問題行動の事例を取り上げ指導の在り方を研究した。「特別活動論」は、特別活動成立の過程を明らかにするとともに、その教育的意義、指導上の問題等について解明を図った。「教育事例研究法」は、学生の研究主題に応じて、研究の内容・方法について全教官によって検討が加えられ、理論的方向づけと研究の進め方等を指導した。

#### イ 評価及び問題点

昭和60年度に教官2名が着任し、教育活動の一層の充実が図られた。科目の性格上、「生徒指導論」は3年次生を対象に、「教育相談」は2年次生を対象に開講する必要がある。

## ⑤ 幼児教育講座

### ア 概要

教職共通科目 全学生対象の必修科目：「幼児教育原理」は、受講生の数が多いことを勘案し、OHPやVTR等を活用することによって、できるだけ分かり易い授業の構成が可能となるよう努力した。また、選択必修科目である「保育内容の研究」関係は、授業科目名：「保育内容の研究」Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵを「保育内容の研究『健康』」、「保育内容の研究『社会』」、「保育内容の研究『自然』」、「保育内容の研究『言語』」、「保育内容の研究『音楽リズム』」、「保育内容の研究『絵画製作』」と変更することによって、授業科目名と授業内容との一致を図るとともに、学習効果を考慮し、「保育内容の研究『音楽リズム』」については、履修年次を1年次から3年次へ移し変えた。

専修専門科目：「幼児視聴覚教育（L2）」、「幼稚園経営論（L2）」、「幼児心理研究法Ⅰ（L1）」、「幼児心理研究法Ⅱ（L1）」、「幼児文化（L2）」、「遊びの研究（L2）」を新設するとともに、「幼児心理学演習（S2）」を「幼児心理学演習Ⅰ（S1）」及び「幼児心理学演習Ⅱ（S1）」に分割することによって、履修時における選択の幅を広げた。また、「幼児視聴覚教育」と「幼児心理学Ⅰ」を、1年次学生が選択履修できるようにした。

### イ 評価及び問題点

新カリキュラムの適用を、昭和59年度以前に入学した学生にも可能としたので、時間割り編成上、多少、混乱がみられたが、専修学生に対する教育効果は上がったもようである。

なお、附属幼稚園の設置が予定されているが、これが設置されれば、教育、研究両面でのより大きな効果が期待されよう。

## ⑥ 障害児教育講座

### ア 概要

障害児教育講座は、教養基礎科目1科目、専修専門科目2科目、教職共通科目2科目を担当した。教養基礎科目「日米の文化・教育比較論」は、アメリカ人の生活と行動パターンを体験的にとらえ、日米の価値観と教育観を比較講述した。専修専門科目「小児学」は、小児の特徴と問題を心身発達、素質と環境、成熟と学習など総合的に把握し、治療、指導、教育につき講述した。「幼児の健康指導論」は、健康指導の目的、意義、健康指導の方法について従来の考え方を分析し、あるべき課題について講述した。専修専門科目「障害児教育原理」は、欧米や我が国における障害児（者）の社会的処遇や教育の歴史過程を追いつつ、憲法、教育基本法、学校教育法、同法施行令・施行規則、学習指導要領による我が国の障害児教育の仕組み、障害児教育観、今後の課題について講述した。「教育生理学」は、人間理解、教

育の方法や技術を生理学的立場から講述した。

#### イ 評価及び問題点

昭和60年度に教官1名が着任し、「日米文化・教育比較論」が加えられた。障害児教育専攻教官による「障害児教育原理」や「教育生理学」が、教職共通科目として学部生に要求されていることは、障害児の健常児学級との交流、統合が叫ばれている今日、教員養成の上でその理念が実践されていると評価されよう。比較教育論も個別教育重視の米国教育実践を紹介する上で、同様の役割を果たしていると考えられる。受講生多数で、学習効率の上で問題はあろうと思われる。

### ⑦ 言語系教育講座（国語）

#### ア 概 要

開学以来実施されてきたカリキュラムを検討の結果、専修専門科目について一部改訂の必要を認めたので改訂することになった。これは当コースの学生の全員が中免取得者であり、卒業後の進路に中学校教員志望者も少なくない。これがためには、専修専門科目について、従前よりもきめ細かい授業を展開し、専門学力の向上を意図するためである。

〔改訂点〕 従前の国語学、国文学（普通講義）のほか、2年次に国語学、国文学の講読を、3年次に国語学、国文学の特講Ⅰ、Ⅱを開設し、従来の演習を4年次に移行させた。

#### イ 評価及び問題点

改善を志向するものであるから、やがて効果があらわれるものとする。

### ⑧ 言語系教育講座（外国語）

#### ア 概 要

言語系教育講座（外国語）が昭和60年度に開講した学部の授業は、昭和60年4月～61年2月の間は、教養基礎科目の外国語科目としての「英語Ⅰ（リーディング演習）（S2）」、「英語Ⅱ（表現演習）（S2）」、「ドイツ語Ⅰ（S2）」（以上、1年次対象）、「英語Ⅲ（教職教養英語）（L2）」、「英語Ⅳ（英米文化）（L2）」及び「ドイツ語Ⅱ（S2）」（以上、2年次対象）の計12単位分であり、このうち8単位が必修である。英語Ⅰ～Ⅳはすべて全学生をA、B、C、Dの4グループ（1グループ平均約50名）に分けてほぼ同時進行で授業を実施し、この16グループを外国語コース所属の英語関係全教官（第1・2学期は7名、第3学期は12月1日付け着任の平野絹枝助教授を加えて8名となる）が分担して授業に当たった。また、ドイツ語の授業はすべて平野七濤助教授の担当で、ドイツ語ⅠはA・DとB・

Cの2グループに分け、ドイツ語Ⅱは受講学生全員を1グループに編成して授業を実施した。

なお、本学創設以来の懸案であった外国人教師の枠が1名この講座に割り当てられ、アメリカ人ジェフリー・バーク・ジョーンズ氏が昭和61年3月1日付けで着任したので、単位とは無関係にジョーンズ担当「英語会話」を3月9日(日)～12日(水)の4日間、集中講義のかたちで追加開講した。午前2時限(A組)と午後2時限(B組)の時間割編成であったが、第3回海外教育研究参加者を含む37名(うち院生7名)が受講し、好評であった。

#### イ 評価及び問題点

この年度において、外国語科目の授業は所定のカリキュラムをほぼ支障なく消化しえたことは喜ばしい。欲を言えば、第2外国語科目の開講はドイツ語のみであったが、今後はフランス語も増設して、ドイツ語かフランス語のどちらかを選択履修させることが望ましい。

### ⑨ 社会系教育講座

#### ア 概要

教養基礎科目 社会の分野では、政治学、社会学、経済学の3科目のうちから2単位選択となり、今年度から経済学が新設、開講された。

専門科目 系内でカリキュラム検討委員会を発足させ、従来、特定の教官が担当していた「演習」を全教官が担当するように検討したが、結果として、学年進行に伴って実施することになった。また、「地域調査法」は1単位に変更し、別に「地理学特講」2単位を学年進行に伴って開設することになった。

#### イ 評価及び問題点

学年進行に伴うカリキュラムの改善効果は今後の課題であるが、一般教育、教職共通科目、専門科目共に教育効果を挙げているものと判断され、学生の学習態度も良好である。

### ⑩ 自然系教育講座(数学)

#### ア 概要

算数科に所属する学生のほとんどが高等学校において「数学Ⅰ」程度しか履修していないのが実情である。したがって、彼らに数学科として基礎的・基本的な知識・技能を授与し、数学的な能力を体得させるためには、いかなる指導が効率であるかを研究している。

なお、数学科の専門科目である、代数学、幾何学及び統計学などの指導内容の間に、遺漏重複があるのではないかとの見地からカリキュラムの再検討を進める一方で、数学の理論の解説のみならず、演習にも重点を置く指導を配慮した。

## イ 評価及び問題点

算数コースに所属する学生の数学の学力が漸次低下の傾向がみえるので、その対策については、入試制度を含め、更に検討を加える必要がある。また、昨年から開設した「応用数学演習」におけるコンピュータのプログラミングの実習は、学生達も熱意を持って取り組んでいるので、予期以上の成果を挙げている。

なお、当コースは「算数コース」と呼ばれているが、指導内容は「算数」だけではなく、「数学」領域も多いので「数学コース」と呼ぶのが適当であるという意見も強い。学生の誤解を防ぐ意味からも早急に変更を検討することが望ましい。

## ⑪ 自然系教育講座（理科）

### ア 概 要

一般教育科目 自然分野については、4 題目（物理、化学、生物、地学）からの選択は、基礎教養にアンバランスを生じる傾向が強いので、2 題目（自然1、自然2）に統合した。

教職共通科目 教材研究「理科」は、具体的教材として“電池に関する実験”“生物の野外観察”指導の実際指導技能を強化、また理科専修学生には1 年次より“基礎実験”を加え一般教育と専門教育のクサビ型配列を強化し、授業科目の整備を行い、教員としての基礎知識・能力の強化を図った。

専門科目 本年度は理科の専門科目全般について検討し、授業内容の変更に伴う科目名称の変更及び学生の理解を容易にするための履修年次の変更を加えた。

## イ 評価及び問題点

年次進行でカリキュラム改善が進むため、改善の効果は未確定であるが、学生の学習状況は良好である。

## ⑫ 芸術系教育講座（音楽）

### ア 概 要

一般教育科目 芸術分野については、音楽と美術の両分野を含む「芸術」が開講され、多数の学生が履修している。音楽分野では、音楽史における各時代様式、主要な形式に関して音楽鑑賞を通じて講義されている。

教職共通科目 「音楽ⅠA、ⅠB」「音楽ⅡA、ⅡB」は音楽に関する基本的知識と技能に重点が置かれている。特に表現技能（ピアノ、ソルフェージュ）については、履修者の一人一人について実技教育研究指導センターで指導と学習進度の認定を行い、全員の基礎能力が揃うよう順調に進められている。教材研究「音楽」では各指導分野に関して多くの実践例

に触れ、年間の指導計画に対応できるよう指導している。

教科専門科目 実技については個人差に応じて個人指導が行われ、学内研究演奏会、発表会、定期演奏会が各学期に順次行われている。また、部活動の吹奏楽、混声合唱、弦楽合奏も授業の一環として演奏会に参加している。

#### イ 評価及び問題点

創立以来のカリキュラムは順調にその成果を挙げつつあり、他大学からも注目され始めている。学部段階で日本の音楽文化についての開講科目がない点など、今後の問題点もポツポツ意識されている。

### ⑬ 芸術系教育講座（美術）

#### ア 概要

一般教育科目 美術分野については、図画工作の内容を実技と講義に分けて行い、あわせて、幼稚園・絵画製作の内容も実技と講義に分けて講座を開設した。図画工作は必修科目であり、絵画製作は選択科目である。

教職共通科目 教材研究「図画工作科」は講義と演習に分け、講義では、目標・内容・方法について理論的に展開し、演習では、絵画・彫塑・デザイン・工作・鑑賞の各分野について、具体的な教材例を基に、その扱い方等指導技能の強化を図った。また、図画工作の専修学生には、造形美術教育における小学校と中学校の関連を踏まえながらの理論的授業を行うとともに、素描・水彩・日本画・油彩・版画・彫塑・デザイン（平面）・工芸（陶芸及び木工）・美術理論・美術史の講座を開設し、特に3年次には、奈良・京都へ美術史実地研究に出かける等、授業科目の整備を行い、教員としての基礎知識・能力の強化を図った。

#### イ 評価及び問題点

図画工作・美術の教科としての特性は、理論的な学習と実技の学習の二本立てというところにある。したがって限られた時間内でその両面を充実させるには、実施しながらのカリキュラム改善が今後も続くであろう。しかし、現在のところ学生の学習状況は良好である。

図画工作の専修学生については、実技の演習・実習に相当時間をとられ、他の専修学生に比べて時間的にゆとりがないのが実情である。また、実技に必要な材料・用具の個人負担の費用も高く、他のコースとの間にアンバランスが生じる傾向が出ている。

#### ⑭ 生活・健康系教育講座（体育）

##### ア 概 要

保健体育科目 体育実技Ⅱ（体操、陸上運動、水泳、バレーボール、バスケットボール、ダンス）の水泳（特に海浜実習）については、安全の確保と指導効果の向上を図る目的から、保健体育関係教官全員が役割を分担して参加し、協力して管理・指導する体制を樹立し、実施した。

専門教育科目 専修専門科目の履修及び卒業研究については、教育実習その他の事情から、3・4年次での履修がやや困難になる傾向が見られたので、これらのものを充実するために、専修専門の授業科目の整備と履修時期の早期化（2年次・3年次で最も多く履修するように）とを図った。

##### イ 評価及び問題点

水泳（海浜）実習の全教官参加体制は、安全確保の点からも実習効果向上の点からも、また研究室経営の点からも極めて有意義であった。しかし、安全確保の点からいえば、船外機つきの舟艇が5艘は確保されなければならない（現在は1艘）ように思われた。

専修専門科目の早期化の効果は、カリキュラム改善が年次進行であるため、全般的には未確定であるが、学生の履修状況は、無理がやや緩和したようで良好である。しかし、根本的には、カリキュラム全体との関係もあり、その改善が必要であるように思われる。

#### ⑮ 生活・健康系教育講座（技術）

##### ア 概 要

現在、学部の専修には技術コースが設置されていない。家庭コースの専修科目に「家庭機械・家庭電気」（自由2単位）があり、技術の塚原実教授と庄田新一教授が授業の約3分の2を分担し、また、家庭の免許状取得のための「家庭工作」の集中講義を山西謙二教授が分担し、いずれも実技を中心に教育している（受講学生14名）。そのほか学部学生の教育実習引率などを分担している。

##### イ 評価及び問題点

地元教育界の要望もあり、全国的にも技術科教員不足の状況から学部の専修・コースに生活・健康系（生活・技術）（仮称）コース、約5名を置き、中学校「技術」の2級免許状を修得できるように企画検討しているところである。



## ⑩ 生活・健康系教育講座（家庭）

### ア 概 要

専門教育科目のうち教科専門科目「家庭」では、家族・衣・食・住の各専門分野教官が分担し、家庭科教育の基礎となる専門的知識を指導している。また、教材研究「家庭」は、前半では教育実習Ⅲに備えて実験・実習教材及び学習指導論に重点を置き、後半は家庭科教育基礎論を主とした。これら2科目により全学生に小学校家庭科教育指導能力の強化を図った。家庭科専修学生には1年次より被服実習・調理実習を置き、一般教育と専門教育のクサビ型配列をしており、小・中学校家庭科担当教員としての専門的知識と技術的能力の強化を図っている。

専門科目 昭和60年度には家庭看護学1単位を2年次で履修するよう新設し、専門の教官が教授に当たった。また、家族関係論を2年次に繰り上げ、家庭経営分野が2か年にわたって履修できるようにし、家庭運営に関する領域の充実を図った。被服、食物等の分野では実験・実習に関する設備の充実に努め自然科学的知識の充実と共に実践的能力の伸長を図った。

### イ 評価及び問題点

専修の学生は学年が進むにつれ小学校家庭科担当教員としての自覚を深めており、学習状況は良好といえる。履修科目、施設、設備の充実に努めているが、いまだ満足すべき状況とはいえない。

## 10 大学院の教育

### (1) 入学者選抜

#### ア 入学者選抜の経過

昭和56年12月17日大学院開設準備委員会が発足し、その下に大学院入学者選抜委員会が設けられ、大学院入学者選抜試験の基本構想が作成された。この基本構想とそれに伴う諸準備及び第1回入学者選抜試験（昭和58年度）から第3回（昭和60年度）までの概要は次のとおりである。

#### （ア）基本構想の作成と諸準備

昭和57年1月14日の大学院入学者選抜委員会において次の事項を検討・確認した。

##### ア) 開設年次及び入学定員

##### イ) 入学資格

##### ウ) 入学者選抜方法

- 学卒者を教職歴3年以上の者についての選考の実施方法
- 第2志望科目の取り扱い方
- 口述試験・実技試験などの実施方法
- 口述・筆記・実技試験等の観点

#### （イ）昭和58年度

##### ア) 専攻別学生募集人員

学校教育専攻	50人	教育基礎コース	(約15人)
		教育経営コース	(約15人)
		教育方法コース	(約10人)
		生徒指導コース	(約10人)
教科・領域教育専攻	90人	芸術系コース	(約50人)
		生活・健康系コース	(約40人)

##### イ) 第2志望の取り扱い方

学校教育専攻については、専攻内の他コースへの第2志望を認めるが、教科・領域教育専攻については他専攻の第2志望は認めない。

##### ウ) 定員に満たない専攻・コースは第2次募集を行った。

#### （ウ）昭和59年度～昭和60年度

##### ア) 専攻別学生募集人員

昭和58年度の学生募集人員に次のものが加えられ、全専攻・コースの募集が行われるようになった。

幼児教育専攻	15人
障害児教育専攻	25人

教科・領域教育専攻 120人 言語系コース (約40人)  
 社会系コース (約30人)  
 自然系コース (約50人)

- イ) 全専攻・コースにおいて第2志望を認めることにした。
- ウ) 定員に満たない専攻・コースは第2次募集を行った。

#### イ 昭和61年度入学者選抜の方針

第1回入学者選抜試験以降の経験を踏まえ、次の点について検討を行った。

- ア) 入学者選抜方法について
  - イ) 学卒者と教職歴3年以上の者についての選考の取り扱い方
  - ウ) 第2志望について
  - エ) 口述・筆記・実技試験等の配点について
  - オ) 現職教員に対する周知方法について

以上の各項目について、検討した結果、今後資料と経験を蓄積し中期・長期展望に立って大学院入学者選抜方法研究委員会が引き続き検討を加えていくこととし、大学院入学者選抜委員会としては、前年度を踏襲して行うこととなった。

なお、現職教員に対する周知方法については、特に次のように検討を加えた。

志願者及び教育委員会等から、早期に試験の期日・内容等について知りたい要望、現職教員から知る機会がないとの要望があり、大学としては、第1回入学者選抜試験以来、都道府県教育委員会、都道府県知事、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、国公私立大学、教育関係雑誌社等へ大学院学生募集要項を配布して周知に努めているところであるが、さらに全国の新聞社への募集要項の配布を加えた。配布時期については、さらに早め4月26日から行った。周知機会の拡大という目的をもって、学生募集のポスターを6,000部作成し、学生募集要項と同一の所へ配布した。また、現職教員の派遣の同意については、都道府県教育委員会へ文書で確認することになった。

#### 大学院入学者選抜委員会委員

渋谷 憲一 教授 (学校教育研究系)	増井 三夫 助教授 (学校教育研究系)
若井 彌一 助教授 ( " )	押谷 慶昭 " ( " )
堀米 勢吉 教授 (幼児・障害児教育研究系)	小宮 三彌 " (幼児・障害児教育研究系)
飯田 正志 " (言語系教育研究系)	小林 賢次 " (言語系教育研究系)
△中本 博通 " (社会系教育研究系)	澁谷 久 教授 (社会系教育研究系)
萩原 茂男 " (自然系教育研究部)	溝上 武実 助教授 (自然系教育研究部)
星野すみれ " (芸術系教育研究部)	大橋 皓也 教授 (芸術系教育研究部)
三浦 望慶 " (生活・健康系教育研究部)	◎山西 謙二 " (生活・健康系教育研究部)
舟木美保子 助教授 ( " )	

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

大学院入学者選抜委員会の活動（開催）状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	60. 5. 16	1 副委員長の選出について 2 入試処理日程について 3 共通科目の試験実施方法について 4 出題委員等の選出について 5 配点について 6 その他
第 2 回	60. 6. 21	1 口述試験及び実技試験日程について 2 受験者心得について 3 配点について 4 その他
第 3 回	60. 8. 23	1 昭和61年度大学院入学者選抜試験実施要領について 2 昭和61年度大学院第 2 次募集について 3 その他
第 4 回	60. 9. 10	1 昭和61年度大学院入学者選抜試験合格者の判定について 2 昭和61年度大学院第 2 次募集日程について 3 昭和61年度大学院第 2 次学生募集人員について 4 昭和61年度大学院第 2 次学生募集要項について
第 5 回	60. 10. 8	1 入試事務処理日程について 2 共通科目の試験実施について 3 出題委員等の選出について 4 配点について 5 その他
第 6 回	60. 10. 23	1 口述試験及び実技試験の日程について 2 受験者心得について 3 出題・採点委員及び監督者について 4 その他
第 7 回	60. 12. 3	1 昭和61年度大学院第 2 次入学者選抜試験実施要領について 2 その他
第 8 回	60. 12. 17	1 昭和61年度大学院第 2 次入学者選抜試験合格者の判定について 2 その他
第 9 回	61. 2. 12	1 昭和62年度大学院入学者選抜試験日程について 2 昭和62年度大学院学生募集要項について 3 その他
第 10 回	61. 3. 7	1 昭和62年度大学院入学者選抜試験日程について（継続） 2 昭和62年度大学院学生募集要項について（継続） 3 その他

ウ 昭和61年度大学院入学者選抜試験実施経過

(ア) 第1次募集

ア) 専攻別学生募集人員

専攻	募集人員	コース
学校教育専攻	50人	教育基礎コース (約15人) 教育経営コース (約15人) 教育方法コース (約10人) 生徒指導コース (約10人)
幼児教育専攻	15人	
障害児教育専攻	25人	
教科・領域教育専攻	210人	言語系コース (約40人) 社会系コース (約30人) 自然系コース (約50人) 芸術系コース (約50人) 生活・健康系コース (約40人)
合計	300人	

◎ 定員の3分の2程度は、初等中等教育における3年以上（昭和61年4月1日現在による。以下において同じ。）の教職経験を有する者をもって充てる。

イ) 出願期間 昭和60年7月29日（月）から昭和60年8月10日（土）まで（消印有効）

ウ) 選抜方法 入学者の選抜は、学力検査、調査書及び健康診断書の結果を総合して行う。

エ) 学力試験の日程

時間 実施日	9:00～10:00	10:20～11:20	13:00～14:30	14:30～16:00
昭和60年8月28日(水)	共通科目（筆記試験）		専攻科目（筆記試験）	
	教職基礎	外国語又は 教育実践	第1志望	第2志望
昭和60年8月29日(木)	専攻科目（口述試験・実技試験）			

(注) 共通科目のうち「外国語」又は「教育実践」はいずれか1つを選択して受験する。ただし、「教育実践」を受験できる者は、初等中等教育における3年以上の教職経験を有する者（幼児教育専攻を志望する者については、保育所における保育経験を含む）のみとする。

オ) 学力検査（共通科目・専攻科目）の概要

区分	対象	試験方法	内 容	留 意 事 項
共通科目	全 専 攻	筆記	教職基礎 教育原理、教育心理学等の教職科目の基礎的内容	1か国語を選択して受験する。 辞書の持込みを認める。
			外国語 英語、ドイツ語、フランス語	
			教育実践 学校教育の実践にかかわる具体的事項	
専攻科目	学校教育専攻	教育基礎コース 筆記	「教育哲学、教育史、教育社会学」の分野、又は「教育心理学、発達心理学」の分野	2分野のうちから1分野を選択して受験する。
		教育経営コース 筆記	教育制度・比較教育、教育行財政（教育法規を含む）、学校・学級経営（集団心理学を含む）の分野	3分野のうちから2分野を選択して受験する。
		教育方法コース 筆記	教育課程、学習指導、教育評価、教育工学の分野	4分野のうちから2分野を選択して受験する。
		生徒指導コース 筆記	特別活動、生徒指導、道徳教育、社会教育の分野	4分野のうちから2分野を選択して受験する。
	幼児教育専攻	筆記	幼児教育学、幼児心理学、保育内容の研究（音楽リズム、絵画製作、自然）の分野	3分野のうちから2分野を選択して受験する。保育内容の研究については、音楽リズム、絵画製作及び自然のうちから1領域を選択する。
	障害児教育専攻	筆記	「障害児教育、障害児心理、障害児病理・障害児保健」の分野、又は「教育原理・教育心理学」を中心とした分野	2分野のうちから1分野を選択して受験する。
	領域教育専攻	言語系コース 筆記	国語－国語科教育、国語学、国文学の分野 英語－英語科教育、英語学、英文学の分野	国語又は英語のうち1教科を選択して受験する。 国語は国語科教育のほか、他の2分野のうちから1分野を選択して受験する。 英語は英語科教育のほか、他の2分野のうちから1分野を選択して受験する。
			社会系コース 筆記	社会科教育、法学、経済学、社会学、哲学、倫理学、歴史学、地理学の分野
		自然系コース 筆記	数学－数学科教育、数学（代数、幾何、解析）の分野 理科－理科教育、物理学、化学、生物学、地学の分野	数学又は理科のうち1教科を選択して受験する。 数学は数学科教育のほか、数学（代数、幾何、解析）の分野から数題を選んで解答する。 理科は理科教育のほか、他の4分野のうちから1分野を選択して受験する。
			芸術系コース 実技	音楽－音楽科教育、音楽学の分野 美術－美術科（図画工作科）教育、美術史・美術理論、絵画、彫塑、デザイン、工芸の分野  音楽－1.ピアノ…任意の自由曲を演奏する。（但し反復は省略のこと） 2.声楽…次の楽曲のうちから1曲を選び、指定された2種の調のいずれかによって演唱する。なお伴奏者は用意されているので、同伴する必要はない。 (1)清水重道作詩「行々子」 信時 潔作曲（嬰へ長調、ニ長調） (2)北原白秋作詩「薊の花」 橋本國彦作曲（ホ長調、ト長調） (3)北見志保子作詩「九十九里浜」 平井康三郎作曲（ニ短調、ロ短調） 3.作曲…最近の作曲作品を1曲（コピ－3部を）当日持参し、作品についての面接試験を行なう。  美術－素描 □ 1.石膏像 2.工芸的モチーフ
生活・健康系コース 筆記		保健体育－保健体育科教育、体育学、運動学、学校保健の分野 技術－技術科教育、木材加工、金属加工、電気、機械の分野 家庭－家庭科教育、家庭経営学、食物学、被服学、児童学、住居学の分野	保健体育、技術、家庭のうちから1教科を選択して受験する。  各教科とも教科教育のほか、他の分野から1分野を選択して受験する。	
		全 専 攻	口述	主として専攻・コースにかかわる分野についての研究内容とこれに関連した教育活動、入学後の研究課題及び研究計画等。  芸術系コースのうち美術で受験する者については次によること。 1.芸術教育の実践に関する参考資料（自己の教育実践現場の状況がわかる情景を撮影した写真や児童・生徒の作品を撮影した写真）等あるものは試験当日持参すること。 2.自己の造形活動を示す作品を撮影した写真等3点以上を試験当日持参すること。

カ) 合格者の発表 昭和60年9月12日(木) 午前10時

キ) 志願者数 181人 受験者数 174人 合格者数 174人 入学者数 153人

(イ) 第2次募集

ア) 専攻別学生募集人員

専攻	募集人員	コース
学校教育専攻	約10人	教育経営コース (約10人)
幼児教育専攻	約10人	
障害児教育専攻	約10人	
教科・領域教育専攻	約120人	言語系コース (約20人)
		社会系コース (約15人)
		自然系コース (約25人)
		芸術系コース (約35人)
		生活・健康系コース (約25人)
合計	約150人	

◎ 定員の3分の2程度は、初等中等教育における3年以上(昭和61年4月1日現在による。以下において同じ。)の教職経験を有する者をもって充てる。

イ) 出願期間 昭和60年11月18日(月)から昭和60年11月30日(土)まで(消印有効)

ウ) 学力試験の日程 昭和60年12月7日(土), 12月8日(日)

エ) 合格者の発表 昭和60年12月19日(木) 午前10時

オ) 志願者数 65人 受験者数 63人 合格者数 55人 入学者数 49人

昭和61年度大学院学校教育研究科入学者選抜試験状況

①専攻・コース別

専攻・コース		区分	志願者	受験者	合格者	入学者
学校教育専攻	教育基礎コース		(6) 16	(6) 15	(6) 15	(6) 10
	教育経営コース		(3) 11	(3) 11	(3) 10	(3) 9
	教育方法コース		(26) 27	(26) 27	(24) 25	(24) 25
	生徒指導コース		(11) 13	(11) 13	(11) 13	(11) 12
	計		(46) 67	(46) 66	(44) 63	(44) 56
幼児教育専攻			(2) 7	(1) 6	(1) 6	(1) 6
障害児教育専攻			(12) 30	(12) 29	(12) 30	(11) 26
教科・領域教育専攻	言語系コース		(15) 31	(15) 30	(14) 26	(14) 24
	社会系コース		(7) 29	(7) 27	(7) 27	(7) 24
	自然系コース		(24) 38	(23) 35	(23) 33	(23) 30
	芸術系コース		(7) 17	(7) 17	(7) 16	(6) 16
	生活・健康系コース		(9) 27	(9) 27	(9) 22	(9) 20
	小計		(62) 142	(61) 136	(60) 124	(59) 114
合計			(122) 246	(120) 237	(117) 223	(115) 202

(注) ( )内は、3年以上の教職経験を有する現職教員を内数で示す。

②都道府県別

区 分	志 願 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数		
	現 職	そ の 他	計	現 職	そ の 他	計	現 職	そ の 他	計
北 海 道	5	5	10	5	4	9	5	4	9
青 森	(1) 4	3	(1) 7	(1) 4	3	(1) 7	(1) 4	2	(1) 6
岩 手	3	2	5	3	2	5	3	1	4
宮 城	4	(1) 2	(1) 6	4	(1) 2	(1) 6	4	(1) 2	(1) 6
秋 田	(1) 3	(1) 3	(2) 6	(1) 3	2	(1) 5	(1) 3	2	(1) 5
山 形	3	1	4	3	1	4	3	1	4
福 島	2	(1) 3	(1) 5	2	(1) 3	(1) 5	2	(1) 2	(1) 4
茨 城	2	(1) 1	(1) 3	2	(1) 1	(1) 3	2		2
栃 木	3		3	3		3	3		3
群 馬	(2) 7	(1) 2	(3) 9	(1) 6	(1) 2	(2) 8	(1) 6	(1) 2	(2) 8
埼 玉	6	(2) 5	(2) 11	6	(2) 5	(2) 11	6	2	8
千 葉	(2) 7	(3) 4	(5) 11	(1) 6	(3) 4	(4) 10	(1) 6	(3) 4	(4) 10
東 京	(1) 7	(5) 17	(6) 24	(1) 7	(5) 13	(6) 20	(1) 7	(5) 13	(6) 20
神 奈 川	(2) 6	1	(2) 7	(2) 6		(2) 6	(2) 5	1	(2) 6
新 潟	(3) 30	(16) 44	(19) 74	(3) 29	(16) 39	(19) 68	(3) 29	(13) 31	(16) 60
富 山	4	1	5	4	1	5	4	1	5
石 川	2		2	2		2	2		2
福 井									
山 梨	3	(1) 5	(1) 8	3	(1) 5	(1) 8	3	(1) 4	(1) 7
長 野	11	(1) 5	(1) 16	10	(1) 3	(1) 13	10	(1) 2	(1) 12
岐 阜	2		2	1		1	1		1
静 岡									
愛 知	1	(2) 4	(2) 5	1	2	3	1	1	2
三 重	1		1	1		1	1		1
滋 賀									
京 都		2	2		2	2		1	1
大 阪	1	1	2	1	1	2	1	1	2
兵 庫		(1) 2	(1) 2		(1) 2	(1) 2		(1) 2	(1) 2
奈 良									
和 歌 山									
鳥 取									
島 根		1	1		1	1		1	1
岡 山									
広 島									
山 口		1	1						
徳 島									
香 川									
愛 媛		1	1		1	1		1	1
高 知									
福 岡	(1) 2	1	(1) 3	(1) 2	1	(1) 3	1	1	2
佐 賀		(1) 4	(1) 4		(1) 4	(1) 4		(1) 3	(1) 3
長 崎	1	(1) 2	(1) 3	1	1	2	1	1	2
熊 本									
大 分									
宮 崎									
鹿 児 島	1		1	1		1	1		1
沖 縄	(1) 1	1	(1) 2	(1) 1	1	(1) 2	(1) 1	1	(1) 2
外 国									
計	(14) 122	(38) 124	(52) 246	(12) 117	(34) 106	(46) 223	(11) 115	(28) 87	(39) 202

( ) 内は、女子で内数



## エ 評価及び問題点

本学で実施する入学試験は、全学的な協力体制の下で混乱なく、無事に終了した。

なお、評価及び問題点として、次のことが指摘されよう。

- ア) 出題・検討・採点などに関する実施体制は、改善・整備されてきた。より円滑に実施するため、試験本部の体制、大学院入学者選抜委員会の組織や役割分担、実施方法等について一層の整備を図るとともに適切な実施対応の検討が必要であろう。
- イ) 教員のための大学として、初等中等教育における3年以上の教職経験を有する者の入学について積極的な検討をしているところであるが、なお一層検討が必要であろう。

## (2) 入学者選抜方法の研究

### ア 入学者選抜方法の研究

定員充足のための方策について検討することが学長より諮問されたが、当面具体的方策についての妙案は考えられないため、昭和60年度大学院入学者選抜方法研究委員会は、大学院入学者選抜方法の改善について検討するための参考資料を得ることを目的として、四つの小委員会を設けて、次のような調査を実施し、報告書を作成した。

- ① 他大学についての調査
- ② 教育委員会についての調査
- ③ 学内既存データ等の分析
- ④ 学内の意見調査

①においては、既設の教員養成系大学院（兵庫教育大学及び鳴門教育大学を含む17大学院）を対象に、現職教員に対する入学試験に関し、どのような配慮がなされているかについて郵送調査法によって調べた。

②については、47都道府県及び10指定都市の教育委員会（合計57）を対象として、新構想大学大学院入学者選抜方法に関して、全般的事項、同意書関係事項、第二志望制関係事項、修士学位関係事項等について郵送調査法によって行った。

③については、共通科目「生徒指導特論」（相川高雄教授担当）の履修者を対象にした、その属性及び意識等についての集合調査と昭和58年度から昭和61年度までの公立学校現職教員（同意書のある者）の都道府県別分布調べを行った。

④については、学内の全教官を対象にして、現職からの受験生に対する選抜方法について等、8項目について、合同研究室を通じて配布・回収する方法によって行った。

### 大学院入学者選抜方法研究委員会委員

◎新井 郁男 教授 (学校教育研究系)	大野 雅敏 教授 (学校教育研究系)
田中 博正 " ( " )	相川 高雄 " ( " )
南館 忠智 " (幼児・障害児教育研究系)	齋藤 義夫 " (幼児・障害児教育研究系)
安西 勉夫 " (言語系教育研究系)	川本 崇雄 " (言語系教育研究系)
松野 純孝 " (社会系教育研究系)	古藤 怜 " (自然系教育研究部)

林 康久 教授 (自然系教育研究部)                      小橋 稔 教授 (芸術系教育研究部)  
 小池 藤雄 “ (芸術系教育研究部)                      永井 康宏 “ (生活・健康系教育研究部)  
 山西 謙二 “ (生活・健康系教育研究部)              △石毛フミ子 “ ( “ )  
 ◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

### 大学院入学者選抜方法研究委員会の活動 (開催) 状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	60. 4. 24	1 副委員長の選出について 2 昭和60年度研究計画について 3 その他
第 2 回	60. 6. 5	1 昭和60年度研究計画について 2 その他
第 3 回	60. 10. 2	1 昭和60年度調査研究方法について 2 その他
第 4 回	60. 12. 11	1 昭和60年度調査研究方法について 2 その他
第 5 回	61. 2. 21	1 昭和60年度研究計画のまとめについて 2 その他

#### イ 評価及び問題点

選抜方法の改善方向を明らかにするためには、さらに綿密な調査・分析・検討などが必要であり、昭和60年度に行った調査はそのためのいわば予備的な性格のものである。しかし、今回の調査からも注目すべき示唆がいくつか得られた。

### (3) 教務関係

#### ア 活動状況

##### (ア) 教育課程の概略

本大学院の教育課程は、主として初等・中等教育教員の実践にかかわる理論と方法の研究を行い、広い視野に立つ専門的な学識を授けるとともに、教育に携わる者に対し初等・中等教育の場における教育研究の創造的推進者となりうる能力の向上を図ることを目的としており、その目的を達成するため授業科目は、「共通科目」、「専攻科目」、「自由科目」から構成されている。内容等については、次表のとおりである。

授業科目の区分	内 容
共 通 科 目	初等中等教員としての幅の広い専門性を高めるため、教育の基礎的・実際的分野について広く開設する。
専 攻 科 目	教員として高度の専門性を修得させ、教育についての研究能力を高めるため、各専門領域、関連領域及び教育実践に係る領域等の分野について開設する。
自 由 科 目	教育に関連の深い諸問題や、教育の背景・基礎となる諸問題について新しい動向も考慮し開設する。

教育・研究指導は、専攻に応じ、教育上必要なものとして開設する授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導によって行われ、それを円滑に行うため、学位論文の指導助言を行う研究指導教官と課題研究及び修学その他学生生活上の指導・助言を行う課題研究指導教官が置かれている。

学期は、小・中学校教育との関係、夏期休業による教育研究活動の中断等を考慮し、3学期制（4～7月、8～11月、12～3月）としている。

修了要件は、大学院に2年以上在学し、前述の共通科目10単位、専攻科目20単位、計30単位以上を修得し、並びに学位論文の審査及び試験に合格することである。

(イ) 専攻・コース

学生は、学校教育専攻（教育基礎、教育経営、教育方法及び生徒指導の各コース）、幼児教育専攻、障害児教育専攻及び教科・領域教育専攻（言語系、社会系、自然系、芸術系及び生活・健康系の各コース）のいずれかに所属して履修しなければならない。専攻・コースの目的は次表のとおりである。

区 名	専 攻 等 名	目 的
大 学 院 学 校 教 育 研 究 科	学 校 教 育 専 攻	教育基礎コース 教育理念及び人間の成長や発達に関する総合的分野を核とし、教育哲学、教育史、教育社会学、教育心理学、発達心理学等に関するものについて総合的・専門的な研究・教育を行う。
		教育経営コース 教育の組織・経営に関する分野を中心とし、教育行財政、教育法規、教育制度、比較教育、学校・学級経営等について総合的・専門的な研究・教育を行う。
		教育方法コース 教授・学習システムやカリキュラムの構成・開発、授業分析等に重点を置き、教育課程、教育方法、教育工学、教育評価等の総合的・専門的な研究・教育を行う。
		生徒指導コース 特別活動、生徒指導、教育相談、社会教育、道徳教育等教科以外の教育活動に関する分野を中心に総合的・専門的な研究・教育を行う。
	幼児教育専攻	幼児の理解や幼児教育の分野を中心とし、幼児の成長と発達、幼児教育の原理、保育内容の研究等に関する総合的・専門的な研究・教育を行う。
	障害児教育専攻	障害児の教育、心理・病理、指導法などに関する総合的・専門的な研究・教育を行う。なお、聾学校又は養護学校の教諭普通免許状取得の所要資格を得ることができるようにする。
	教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言語系コース 言語の本質に関する科目、国語科教育、国語に関する専門科目、英語科教育、英語に関する専門科目等について総合的・専門的な研究・教育を行う。
		社会系コース 社会認識に関する科目、社会科教育、社会科に関する専門科目等について総合的・専門的な研究・教育を行う。
		自然系コース 自然や科学の理解に関する科目、数学科教育、数学に関する専門科目、理科教育、理科に関する専門科目等について総合的・専門的な研究・教育を行う。
		芸術系コース 芸術の表現や鑑賞等に関する科目、音楽科教育、音楽に関する専門科目、美術科教育、美術に関する専門科目等について総合的・専門的な研究・教育を行う。
生活・健康系コース 生活・健康に関する科目、家庭科教育、家庭に関する専門科目、技術科教育、技術に関する専門科目、保健体育科教育、保健体育に関する専門科目等について総合的・専門的な研究・教育を行う。		

(ウ) 聾学校教諭免許の課程認定

昭和47年の教育職員審議会の建議においては、「特殊教育教員の養成は、その対象となる児童などの心身の障害の種類・程度や心身の発達段階などの面から特殊教育教員に要請される資質能力が充分養えるよう、教員養成大学における特殊教育教員の養成を図るとともに、特に、一般の教員養成課程の卒業者及び現職教員を対象として充実した継続教育を施すことにより養成することとし、その資質能力の向上を図るものとする。このため、教員養成大学に現職教員などを対象とした1年程度の課程を設け、制度的、内容的な整備充実を図るほか、大学院修士課程程度の研修のための課程の設置も考慮する必要がある。」と述べられている。

本学は、その設置趣旨から、現職教員の研究・研修については積極的な役割を果たす必要があるが、障害児教育専攻の教育課程の編成は、養護学校教諭普通免許状取得に限られ、盲学校及び聾学校のための教育課程がなく、その免許状は取得できない現状である。このことは、特殊教育教員のうち、養護学校教諭には研究・研修の機会が多く用意されながら、義務教育として同等な盲学校及び聾学校教諭のための研究・研修の機会が不十分であると考えられる。

このような状況にかんがみ、昭和60年11月に、障害児教育専攻に聾学校教諭免許状の課程認定の申請を行い、昭和61年度から聾教育の分野についても授業を開設し、聾学校教諭普通免許状を取得できることとした。

(エ) 教務委員会の活動状況

ア) 授業用教材費について

全学生を対象とする共通の授業科目（共通科目及び自由科目）について、当該授業に直接要する経費を「授業用教材費」として昭和58年度以降、学内で予算措置している。

この授業用教材費は、該当する授業科目の担当教官の予算要求に基づき、教務委員会で査定し、原案を作成している。

授業用教材費の予算措置に当たっての原則は、次のとおりである。

- a 全学生を対象とする共通の授業科目（共通科目及び自由科目）の授業に直接要する経費とする。
- b 次に掲げる品目は除外する。
  - 備品の性格をもつもの
  - 教官研究費で購入することを適当とするもの
  - 学生が学用品等として負担することを適当とするもの
  - 大学に備え付けるものとしては必要度の薄いもの
- c ゼロックス用紙については、1授業科目当たり2,000枚を限度とし、それ以上は中質紙又は更紙とする。

昭和60年度授業用教材費については、教務委員会で以上の原則に照らして査定した。

イ) 教育課程の編成について

教育課程の編成に当たっては、次の日程で処理した。

60, 9 各部（系）に昭和61年度開設授業科目（昭和60年度と変更のあるもの。）及び教

育課程上の問題点について照会

- 60, 10 第4回教務委員会で各部(系)の検討結果について検討  
 60, 11 第5回教務委員会で " " " "  
 第6回教務委員会で教育課程改訂の原案を決定  
 第37回研究科委員会で同上承認  
 昭和61年度授業時間割の編成開始  
 60, 12 第7回教務委員会で共通科目の授業時間割を決定  
 各部(系)に専門科目の授業時間割を依頼  
 61, 2 第9回教務委員会で昭和61年度授業時間割を決定  
 第41回研究科委員会で同上承認

なお、昭和60年度教育委員会が処理した教育課程改訂の内訳は、次のとおりで、原則として学年進行とし、昭和61年度入学生から適用する。

区 分	科目数	区 分	科目数	備 考
新 設	39	名称変更・ 科目の分割	15	改正前の科目数 ..... 364  改正後の科目数 ..... 402
名 称 変 更	53	名称変更・ 科目の合併	3	
単位数変更	4	削 除	5	
名 称 ・ 単位数変更	2	合 計	121	

ウ) 昭和60年度修了者数について

2年次在籍者161名のところ154名を修了要件充足者と判定した。なお、専攻・コース別の修了者数は次表のとおりである。

専攻・ コース	学 校 教 育 専 攻				幼 児 教 育 専 攻	障 害 児 教 育 専 攻	教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻		
	教育基礎	教育経営	教育方法	生徒指導			言 語 系		社会系
							国 語	英 語	
修了者数	(7) 12	(4) 6	(12) 13	(10) 10	(2) 5	(7) 11	(3) 5	(5) 6	(16) 19
専攻・ コース	教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻							合 計	
	自 然 系		芸 術 系		生 活 ・ 健 康 系				
	数 学	理 科	音 楽	美 術	保 健 体 育	技 術	家 庭		
修了者数	(14) 16	(10) 13	(6) 8	(3) 7	(11) 17	(1) 5	(1) 1	(112) 154	

備考 ( )内数字は現職教員を内数で示す。

エ) 昭和60年度聴講生・研究生の受入れについて

昭和60年度に受入れを承認した聴講生・研究生は次のとおりである。

- ・研究生 2名
- ・聴講生 2名

大学院教務委員会委員

新井 郁男 教授 (学校教育研究系)	高田喜久司 助教授 (学校教育研究系)
△齊藤 義夫 " (幼児・障害児教育研究系)	細井 房明 教授 (幼児・障害児教育研究系)
北 恭昭 " (言語系教育研究系)	(60. 12. 16 昇任)
川本 崇雄 " ( " )	谷津 榮壽 " (社会系教育研究系)
◎加藤 章 " (社会系教育研究系)	古藤 怜 " (自然系教育研究部)
大澤 健郎 " (自然系教育研究部)	柿木 吾郎 " (芸術系教育研究部)
森 市松 " (芸術系教育研究部)	太田 昌秀 " (生活・健康系教育研究部)
塚原 実 " (生活・健康系教育研究部)	山口 務 " ( " )

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

大学院教務委員会の開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	60. 4. 24	1 授業用教材費等について 2 昭和60年度開講授業科目の追加について 3 昭和60年度開講授業科目の担当教官について
第 2 回	60. 5. 13	1 第1年次学生の課題研究指導教官について 2 第2年次学生の課題研究指導教官の変更について 3 集中講義の担当教官について 4 共通科目時間割の変更について
第 3 回	60. 6. 21	1 学生の休学について 2 大学院研究生の受入れについて 3 学位論文概要の指導教官について 4 障害児教育専攻以外の学生が養護学校教諭普通免許状取得のため、障害児教育専攻の科目を履修することについて 5 昭和60年度大学院学校教育研究科修了予定者に係る学位論文の提出等について 6 各専攻・コース指定の論文用紙について 7 上越教育大学学位論文に関する取扱い細則について 8 聴講単位不要の場合の聴講生受入れについて 9 本学大学院学生の学部聴講について
第 4 回	60. 10. 11	1 昭和61年度教育課程について 2 学生の退学について
第 5 回	60. 11. 6	1 昭和61年度教育課程について
第 6 回	60. 11. 13	1 昭和60年度大学院修了判定について 2 昭和61年度教育課程について
第 7 回	60. 12. 19	1 昭和61年度共通科目時間割編成について
第 8 回	61. 1. 22	1 昭和61年度学年暦について 2 大学院新設科目の削除について

開催日	年月日	議 題
第 9 回	61. 2. 13	1 昭和61年度授業時間割について
第 10 回	61. 2. 18	1 昭和60年度大学院修了判定について 2 上越教育大学学則の一部改正について 3 上越教育大学大学院学校教育研究科履修規程の一部改正について 4 上越教育大学大学院聴講生及び上越教育大学研究生の授業科の暫定措置を定める規則の廃止について
第 11 回	61. 3. 12	1 昭和60年度大学院修了判定について 2 学生の休学について 3 学生の退学について 4 昭和61年度聴講生・研究生の受入れについて

#### イ 評価及び問題点

教務委員会は、授業教材費の査定、教育課程、時間割の編成、修了判定等を多岐にわたる諸問題を積極的に処理した。

特に教育課程については、昭和59年度に引き続き大幅に見直し、昭和61年度から聾学校教諭普通免許状の課程が認定されたこともあり大改正を行った。今後検討を要すべき問題として、全学生に共通する授業科目の時間割の曜日、時限の固定化の回避の検討などが要望として挙げられている。

#### 昭和60年度在学者数一覧

昭和60年4月1日現在

年 次	学 校 教 育 専 攻				幼児教育 専 攻	障 害 児 教 育 専 攻	教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻			
	教育基礎	教育経営	教育方法	生徒指導			言 語 系		社会系	
							国 語	英 語		
第2年次	(2) [7] 12	[4] 10	(2) [12] 13	[10] 10	(2) [2] 5	[7] 12	[3] 5	[5] 7	(1) [16] 20	
第1年次	(2) [11] 15	[8] 11	(2) [9] 13	[11] 12	(5) 6	(5) [15] 25	(3) [8] 16	(1) [3] 8	(2) [12] 27	
合 計	(4) [18] 27	[12] 21	(4) [21] 26	[21] 22	(7) [2] 11	(5) [22] 37	(3) [11] 21	(1) [8] 15	(3) [28] 47	
年 次	教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻							合 計		
	自 然 系		芸 術 系		生 活 ・ 健 康 系					
	数 学	理 科	音 楽	美 術	保健体育	技 術	家 庭			
第2年次	[14] 17	(1) [10] 13	(2) [6] 8	(1) [3] 8	(1) [11] 17	[1] 5	(1) [1] 1	(13) [112] 163		
第1年次	(3) [8] 15	(2) [13] 23	(5) [1] 9	(4) [2] 11	(4) [14] 20	[6] 9	(4) [3] 4	(42) [124] 224		
合 計	(3) [22] 32	(3) [23] 36	(7) [7] 17	(5) [5] 19	(5) [25] 37	[7] 14	(5) [4] 5	(55) [236] 387		

備考 ( ) は女子で内数, [ ] は現職で内数。

#### (4) 教育実習関係

##### ア 実施状況

本学大学院では、障害児教育専攻において、養護学校教諭普通免許状取得希望者を対象とする教育実習を2週間実施している。

昭和60年度教育実習実施計画

実施時期 昭和60年11月25日(月)～昭和60年12月7日(土)

実習校 県立高田養護学校

県立上越養護学校

新井市立にしき養護学校

受講者数 障害児教育専攻学生-12名, 幼児教育専攻学生-1名, 教科・領域教育専攻学生-2名, 合計15名。

##### 大学院教育実習委員会委員

前田 幹 教授 (学校教育研究系)	△荒川 勇 教授 (幼児・障害児教育研究系)
舟木 哲朗 " (幼児・障害児教育研究系)	星名 信昭 助教授 ( " )
(61. 3. 3死亡)	池田 重三 " (言語系教育研究系)
澁谷 久 " (社会系教育研究系)	黒木 伸明 " (自然系教育研究部)
◎伊藤 温 " (芸術系教育研究部)	永井 康宏 教授 (生活・健康系教育研究部)

◎印は委員長を, △印は副委員長を示す。

##### 大学院教育実習委員会の開催状況

昭和60年9月13日, 障害児教育専攻以外の学生の教育実習と, 昭和60年度大学院教育実習実施計画について開催。

##### イ 実施経過

今年度の教育実習を実施するに当たり, 事前に実習協力校と実習の目標, 評価観点, 研究指導等について詳細に打合せを行った。また, 学生に対しては事前指導として大学でのオリエンテーションはもちろんのこと各実習校でもより具体的に実習校の特色を生かした方針・目標等についてそれぞれの立場から指導を行ったのち, 実習に入り, 当初の計画どおり11月25日(月)～12月7日(土)の2週間にわたり実施した。

##### ウ 評価及び問題点

実習校の先生方からは極めて熱心な御指導をいただいた。また, 実習生は全員, 教員の基礎免許状を有し, その中には特に現職教員もいることもあり, わずか2週間ではあったが十分な成果を挙げることができた。しかし, 対象が養護学校教諭普通免許状の取得希望者のみであるため, 実習期間を学部のように特別に設定することができず, 秋期休業を利用して, なお1週間は平常の授業にくい込み, 大学院生は授業は少ないとはいえ, 他の授業を欠席するという問題は残る。



大学院の教育実習はこの障害児教育関係以外にはない。また、障害児教育の実習は学部にはなく大学院だけで行われる。それだけに今後は、障害児教育への強い関心とその重要性から障害児教育専攻以外の希望者も多くなっていくことが考えられる。

## (5) 学位論文関係

### ア 学位論文の審査

学位論文の審査については、上越教育大学学位規則で次のように定められている。論文の審査、試験の実施及び合否の判定は、研究科長から「学位論文審査委員会」に付託し、審査委員会は当該論文の審査を行うため論文ごとの「審査専門委員会」、試験を実施するためコースごとの「試験委員会」を置き、各委員会の審査及び試験の結果の報告を受け、当該論文の合否を決定し、その結果を研究科委員会に報告する。研究科委員会は審査委員会の報告に基づき、課程修了及び学位の授与の可否を審査決定する。

学位論文審査委員会は、各部から選出された研究指導を担当する教授各2名で構成され、審査専門委員会委員は、研究指導を担当する教授又は助教授のうちから主査1名及び研究科担当を命じられた教員（助手を除く）のうちから副査2名以上を、学位論文審査委員会の議を経て委員長が指名し、試験委員会委員は研究科担当を命じられた教員（助手を除く）のうちから若干名を学位論文審査委員会の議を経て委員長が指名する。

### 学位論文審査委員会委員

◎大野 雅敏 教授（学校教育研究系）	相川 高雄 教授（学校教育研究系）
南館 忠智 “（幼児・障害児教育研究系）	荒川 勇 “（幼児・障害児教育研究系）
北 恭昭 “（言語系教育研究系）	飯田 正志 “（言語系教育研究系）
石井 栄一 “（社会系教育研究系）	△松野 純孝 “（社会系教育研究系）
田中 博 “（自然系教育研究部）	菊池 正彦 “（自然系教育研究部）
供田武嘉津 “（芸術系教育研究部）	熊本 高工 “（芸術系教育研究部）
小林 和夫 “（生活・健康系教育研究部）	倉石源三郎 “（生活・健康系教育研究部）

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

### 学位論文審査委員会の開催状況

開催回	年月日	議 題
第1回	60. 5. 30	1 昭和60年度学位論文審査の日程について
第2回	60. 9. 18	1 審査専門委員会委員及び試験委員会委員について 2 学位論文審査日程等について
第3回	60. 11. 6	1 学位論文の合否の判定について
第4回	60. 12. 12	1 審査専門委員会委員及び試験委員会委員の指名について 2 学位論文審査の方法について 3 学位論文審査日程等について
第5回	61. 1. 16	1 学位論文提出者の確認について 2 学位論文審査における審査方法について

開催日	年月日	議 題
第 6 回	61. 2. 12	1 学位論文の可否の判定について
第 7 回	61. 2. 26	1 学位論文の可否の判定について

### 昭和60年度学位論文の提出者数及び審査結果状況

昭和60年度の学位論文の提出者数は、第2年次在籍者163名中155名が提出し、154名を合格とした。専攻・コース別の内訳は下表のとおりである。

専 攻 ・ コ ー ス	該 当 者 数	論 文 提 出 者 数	合 格 者 数	備 考
学校教育専攻				( )内数字は、 現職教員を内数で 示す。
教育基礎コース	12名 (7)	12名 (7)	12名 (7)	
教育経営コース	10名 (4)	7名 (4)	6名 (4)	
教育方法コース	13名 (12)	13名 (12)	13名 (12)	
生徒指導コース	10名 (10)	10名 (10)	10名 (10)	
幼児教育専攻	5名 (2)	5名 (2)	5名 (2)	
障害児教育専攻	12名 (7)	11名 (7)	11名 (7)	
教科・領域教育専攻				
言語系(国語)コース	5名 (3)	5名 (3)	5名 (3)	
" (英語)コース	7名 (5)	6名 (5)	6名 (5)	
社会系コース	20名 (16)	19名 (16)	19名 (16)	
自然系(数学)コース	17名 (14)	16名 (14)	16名 (14)	
" (理科)コース	13名 (10)	13名 (10)	13名 (10)	
芸術系(音楽)コース	8名 (6)	8名 (6)	8名 (6)	
" (美術)コース	8名 (3)	7名 (3)	7名 (3)	
生活・健康系(保健体育)コース	17名 (11)	17名 (11)	17名 (11)	
" (技術)コース	5名 (1)	5名 (1)	5名 (1)	
" (家庭)コース	1名 (1)	1名 (1)	1名 (1)	
合 計	163名(112)	155名(112)	154名(112)	

### 昭和60年度修了者の学位論文題目一覧

- 状態不安および特性不安に関する研究
  - 状態不安とパフォーマンスの関係について — ..... 井 上 克 己
- 色彩象徴から見た現代高校生の学校観 ..... 今 川 昭
- K. マンハイムにおける現代社会論と教育論 ..... 岡 田 雅 章
- 共同課題解決におけるコミュニケーションの役割 ..... 小 林 恵 子
- 「小学校高学年児童の認知スタイルと  
  学力との年齢的变化についての一研究」
  - 場依存型-場独立型を中心として — ..... 佐 藤 泰 司
- 教職意識形成過程の研究 ..... 篠 原 清 夫
- 中学校における生徒文化の形成に関する研究
  - 学校文化の構造との関連で — ..... 鯛 中 信 彦

○ ジョン・デューイにおける人間観	
— 『人間性と行為』(Human Nature and Conduct)	
における「習慣」(habit)論の構造を通して —	永井孝之
○ 中学生の英語学習における意欲を	
育てるための学習指導に関する一考察	根津孝
○ 内発的動機づけと情報呈示の関連に関する一研究	
— 自己認知のし方と情報呈示の効果 —	野口秀夫
○ 地方改良運動の教育史的研究	
— 特に模範村茨城県佐野村の共同体的教育体制と	
機能についての一考察 —	宮原英二
○ 登校拒否児の発達の特性	山本佳子
○ 学校管理規則における教育委員会の学校管理に関する研究	
— 「学校管理規則の機能化」という視点から —	今井規雄
○ 「教育の機会均等」に関する基礎研究	乙川正三郎
○ 寄宿舎教育研究序説	金井律男
○ 「戦前我が国における小学校教員の任用に関する法制史的研究	
— 学制・教育令期の考察を中心として —	五ノ井平吉
○ 学級集団形成における小集団の活用に関する一考察	清水祥二
○ 教育論争史の再検討	
— 葛藤理論の視点から —	滝沢勝男
○ 「自己活動」の教授学的研究	相場武彦
○ 「目標にとらわれない評価」を生かした授業改善	
— 理科授業の仮説発想的アプローチ —	池田幸一
○ 情報処理教育のためのアイテム・バンクシステムの研究・開発	
— 高校商業科「情報処理1」に焦点化して —	小山内幸治
○ 中学生における英語単語学習の実験的研究	
— カテゴリー化・リハーサル方略が記憶に及ぼす効果 —	清水勝行修
○ 「ずれ」の教授学的研究	田崎敬修
○ 発問過程の教授行動観察に関する基礎的研究	
— 小学校道徳授業における「話し合い」	
過程に焦点をしばって —	中野義雄
○ 自己評価意識の変化と原因帰属に関する研究	
— 生徒の数学活動を中心として —	丹羽弘毅
○ 教師の実践能力向上のための自己研修システムの研究・開発	
— 音楽科鑑賞領域を中心にした	
自己研修用パッケージの開発を通して —	二見美佐子
○ 「授業技術試論」	
— 斉藤喜博の授業論を基底として —	松井正明
○ 算数の学習達成と自己有能感の関連性についての一考察	宮城安津子
○ 音の弁別に及ぼす教示の効果	村本淳一
○ 「教育現場の実態をふまえた授業改善へのアプローチ」	
— 小学校算数科における教授行動の実態解明 —	山崎治
○ 物語理解・記憶の発達及び内言化経験の効果	渡辺唱光
○ 児童の道徳的判断の発達とその判断に及ぼす	
観察学習の効果に関する研究	漆原一三
○ 小中高等学校における学校教育相談の実態とその特質	
— 児童生徒と教師の相談に対する意識を中心として —	木山春生
○ 「幼児・児童・生徒のいじめに関する研究」	
— その要因と構造を中心として —	坂本昭壽

◦ 中学生の悩みに応じる教師の助言	佐藤昇
◦ 中学生の進路意識について	藤達朗
◦ 児童・生徒の不安傾向に関する研究	田中清
◦ 生徒の self-esteem 形成に関する研究	萩原則男
◦ 学校生活における内発的動機づけに関する一考察	星春夫
◦ 中学生の自己開示性と自己意識との関連についての研究	曲沼三七夫
◦ 生徒の自我同一性の形成に関する研究	
— 親子関係との関連において —	宮澤勝男
◦ 幼児の造形活動における発想に関する研究	阿部修子
◦ 時間的前後関係をあらわすことばの理解と発達	
— 叙述の順序方略を含めて —	東野督子
◦ 幼児の数概念の発達と数字理解の関係について	丸山良平
◦ 幼稚園における観察評価の教育工学的的方法に関する研究	村山十五
◦ 保育者が幼児に期待している性役割について	吉田耕一郎
◦ 「重度精神遅滞児の摂食行動に 関する行動論的アプローチ」	飯田浩
◦ 三項関係の成立と指示・提示行動についての発達の研究	岩佐昌英
◦ Matching-to-sample procedureによる 視覚障害を伴う精神遅滞児の読みの行動変容	岡田彰
◦ 「東京都立肢体不自由養護学校小学部の チーム・ティーチングに関する教職員の意識」	杉江彰
◦ 自閉症児の自発言語確立のための 手掛かり刺激に関する研究	堂見雅博
◦ 脳性まひ児の《なぐり描き》の分析 とその先導的発達促進の試み	中里幸彦
◦ ダウン症児の発語明瞭度に関する研究	
— 言語機能と手指運動機能の関連について —	中田一彦
◦ 重度・重複障害児に対する身体接触活動による 微笑行動の生起に関する研究	中村幸夫
◦ 新潟県訪問教育制度成立過程の今日的意義と対象児の課題	平賀哲
◦ 精神遅滞児の弁別学習における選択的注意に およぼす記憶の体制化の影響	前田英隆
◦ 健常児、ダウン症児および非ダウン精神遅滞児における 利き手の特性、利き手の安定およびこれと CA、MA と の関連	米田憲和
◦ 小学校入門期における国語教育の構想	下澤直幸
◦ 詩教育研究	
— その目的・方法・評価について —	高橋浩司
◦ 坂口安吾研究	
— 安吾文学におけるファルスについて —	田辺裕司
◦ 作文の指導と評価の研究	
— 「文章表現の過程」の分析を通して —	豊沢弘伸
◦ 読解過程における語彙・語句指導の研究	
— 物語文と説明文の語彙の比較を通して —	難波善司
◦ A FUNDAMENTAL RESEARCH INTO THE BASIC VOCABULARY IN ENGLISH TEXTBOOKS FOR JAPANESE JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOLS (日本の中・高英語教科書における「基本語彙」に関する 一考察)	籠島洋

- DEVELOPMENT OF ENGLISH TEACHING MATERIALS FOR IMPROVING SPEAKING ABILITIES IN JUNIOR HIGH SCHOOL  
(中学校の英語話し方向のための教材開発) ..... 小林和夫
- A FUNDAMENTAL RESEARCH FOR THE DEVELOPMENT OF VIDEO MATERIALS IN ENGLISH TEACHING  
(英語教授におけるビデオ教材の開発に関する基礎的研究) ..... 真尾正博
- A DISCREPANCY BETWEEN SOUND AND SPELLING — FOCUSING ON STRESS AND SYLLABLE  
(音と綴り字の不一致について  
— 強勢と音節を中心に —) ..... 須田仁
- DEVELOPMENT OF STRATEGIES AND MATERIALS FOR SKILL— INTEGRATED ACTIVITIES IN THE CLASSROOM  
(4技能統合の活動のための方策と教材の開発) ..... 高橋健男
- AN APPROACH TO THE NONVERBAL COMMUNICATION IN HUMAN BEHAVIOR— FOCUSING ON THE FUNCTION OF EYE CONTACT  
(人間行動における非言語伝達に関する一考察  
— 視線による情報伝達機能を中心として) ..... 服部孝彦
- 『異人たちの春』  
— 秋田県小正月来訪者習俗を中心として — ..... 石郷岡千鶴子
- 社会科歴史論の歴史的研究  
— 和歌森太郎の歴史教育運動を中心に — ..... 梅野正信
- 近世中期以降における日本海海運の研究  
— 秋田～江差交易を中心として — ..... 太田研
- 柳生紙の歴史研究  
— 仙台近郊地場産業の盛衰 — ..... 大槻博
- 「深雪山村における挙家離村とその要因」  
— 新潟県東頸城郡松之山町の場合 — ..... 小木曾豊
- 富山県における社会科の成立と展開 ..... 小林悦郎
- 戦前の郷土教育と戦後の社会科教育  
— 新潟県上越地方における「地域に根ざした教育」  
の連続性の追求 — ..... 後藤清代
- 戦国大名 真田昌幸の一考察  
— 対中央権力関係を中心として — ..... 齋藤研郎
- 鯨漁を中心とした漁村の生活史  
～ 北海道留萌地方を視点到 ～ ..... 塩田昭之
- 江戸地廻り経済圏における石灰の生産と流通  
— 八王子石灰・野州石灰・蠣殻灰の関連 — ..... 篠崎健一
- 「人格形成に与える地域と学校の影響」  
～ 小学校5, 6年生に現われる  
非行的要因に焦点をあてて ～ ..... 高田一
- 『フレーベルにおける宗教と教育』 ..... 田辺寿夫
- 外様大名領における知行制の一考察  
— 佐賀藩を事例として — ..... 中村勇人

○ ヴァージニア・プラン型初期社会科の役割と限界 — 初期社会科再検討の諸前提と目標論, 歴史教育像をめぐって —	野上正栄 日暮俊治
○ 生活史の視点に基づく歴史学習資料の研究	細野耕司
○ 旧高遠藩土長坂政長の生活史 — 『諸事日記』を中心として —	松岡路秀
○ 中学校社会科地理的分野の授業改善の一方策 — 発見学習を基盤として —	村川登志郎 渡辺武志
○ 新潟県における初期社会科実践についての考察 — 新潟市周辺を中心として —	伊藤尚
○ 上田薫の社会科教育論についての一考察	岩根卓司
○ 算数教育と遊び	内田洋一 大江巧
○ 数学科の学習指導における結果の検証 — G. ポリヤの「振り返ってみることを中心に」 —	金澤寿一 蒲敏裕
○ 数学的な考え方の評価 — 問題解決における数学化の過程について —	小岩且典
○ 数学教育における対称性の指導	佐藤直義
○ 「生徒が心を開く数学授業」についての一考察 ～ 「遊びの要素を取り入れた数学学習」を中心に ～	志村武彦 田村雅人
○ Do Math による学習指導についての研究	長江啓司
○ Generalized Metric SpaceのHyperspaceについて	橋爪強
○ 問題解決における問題場面 (Problem Situation) の — 考察 —	堀正士 松橋喜彦
○ 「問題解決」におけるPosing Problemに関する一考察 — 算数科「よい問題」設定とその指導 —	宮原南海雄 涌井幸夫
○ 楕円型2階偏微分方程式に関する研究	石田修
○ 『算数・数学科における相等関係についての一考察』	梶原義雄
○ 数学教育における問題解決の能力を伸ばす学習指導 — What-if-not strategyを活用して —	黒川敦志
○ 数学科における直観の一考察 — 問題解決過程の視座から —	斉藤弥吉
○ 仮説設定の段階を重視した指導	高橋健司 東海林新司
○ 数学科における問題づくり指導の考察 — 清水甚吾の作問指導を中心に —	中野康子
○ 問題設定指導の数学教育的意義	
○ 生物発光物質の化学的研究 — ルシフェリン類似化合物の合成的研究 —	
○ 中学生における理科の学習興味に関する研究 — 興味の一般的傾向を中心にして —	
○ 誘導結合アルゴンプラズマ発光分光分析法を用いる リン, 及び, ヒ素の分析に関する研究 “溶媒抽出・逆抽出による濃縮法を用いた 河川水中のリン及びヒ素の定量”	
○ コケ植物の生活史に関する研究 — 特にヒメジャコケの胚発生を中心として —	
○ 「理科学習における評価法の研究」 — パーソナルコンピュータによる形成的評価 —	
○ 結晶中の原子・分子の結合状態の研究	
○ 腔腸動物の発光の研究 (発光種の合成研究)	

○小学校理科C A I コースの学習記録分析による 電磁気基礎概念形成過程の研究	久松隆
○新潟県上越市西部における居多層の 層序学的・古生物学的研究	水野敏明 安野敏勝
○日本の後期新生代産のコイ科魚類化石の古生物学的研究	山 谷 昌 久
○河川の鳥類群集とシギ・チドリ類の生態的分離	
○わかる喜びのある理科授業の方法についての考察 — Piaget の認識理論に基づく教授方略の有効性に関する 研究(6年「炎を調べる」を通して) —	鎗野目 和 雄 渡 邊 吉 和 川 井 重 利
○地層に関する子供の着目傾向についての研究	
○「小学校音楽科における即興表現の指導」	
○鑑賞教科としての現代日本音楽の研究 — 伝統音楽鑑賞への導入の試みとして —	品 田 淳 子
○音楽科教育の「指導内容」に関する一研究 — 教科書に具現された「指導内容」の 変遷を中心として —	高 橋 素 子
○中学校音楽科における歌唱指導法 — 朗誦から導入する歌唱指導法について —	藤 平 久 志
○「郷土の音楽の指導」 — 教材作成と指導法に関する研究 —	松 沢 秀 介
○情意的側面重視の音楽科教育 ～ 心理的基礎に立脚しての音楽科教育による人間形成 ～	森 嘉 雄
○中学校音楽科における器楽指導 — 新しく考えられるリコーダー教材について —	山 本 和 寿
○音楽教育における創造的表現について — 創作教育について —	小 島 辰 雄 富 井 繁 一
○「学校環境と工芸教育のあり方」	
○『中学校における彫塑教育と人間性の育成について』 — 彫塑表現における手の働きを中心として —	長 澤 博 昭
○「造形表現における主題について」 — 美術の主題としての神話 —	西 村 久 美
○現代美術科教育の構想試論 — 新しい視点を求めて —	堀 川 紀 夫
○「彫塑教育へのアプローチ」 ～ 学習指導のポイントあれこれ ～	間 島 博 徳
○鑑賞教育の視点に関する一考察	間々田 博 徹
○「表現を活性化するための芸術教育」	丸 山 徹
○「水泳指導における達成動機づけ訓練に関する研究」 — 小学生を対象として —	阿 部 博
○中学校における柔道指導の実践的研究 — 初心者対象の授業の 内容構成, 学習過程を中心として —	石 塚 諭 板 垣 勝 雄
○精神遅滞児の平衡機能に関する分析研究	
○リーダーシップ多次元モデルによる 大学運動競技部のリーダー行動に関する研究	井 上 雅 勝
○児童後期及び青年前期における運動意欲の 特性に関する研究	猪 俣 春 世
○長野県における近代スケート史の研究	臼 田 明

○運動技能学習における認知方略の効果に関する 実験心理学的研究 .....	大塚 巖
○ハードル走の技術に関するモルフォロギー的研究 .....	大月 博正
○体操領域の内容構成と学習過程に関する研究 .....	大日方 義久
○「積雪地における児童・生徒の 体力と運動時間に関する保健学的研究」 .....	佐藤 孝豊
○体育授業における構想と実践の分析的研究 .....	城 後
○児童の跳び箱運動に関するモルフォロギー的研究 — 開脚とび — .....	高山 一弘
○剣道における中段の構えに関するバイオメカニクスの研究 — 熟練度による相違と方向による相違 — .....	中鉢 秀一
○小学校における保健学習の実践研究 .....	羽生田 圭一
○運動技能学習における イメージ・リハーサルの効果に関する研究 .....	本間 雅人
○体育の授業研究に関する一考察 — 授業評価を通しての試み — .....	松浦 勝二
○「小学校の体育授業におけるスキー指導についての一考察」 .....	柳沢 恵二
○中学校技術・家庭科に マイコンを教材として導入することの研究 .....	鎌田 雅之
○風力エネルギー変換装置製作の教材化の研究 .....	狩原 雅裕
○中学校技術科教員の現状と将来の展望 .....	後藤 久二
○創設期における手工教育に関する研究 明治初期の手工教育思潮 .....	高橋 健彦
○中学校技術・家庭科の改善とその試案 手鉋台直し機械の開発 .....	保坂 尚吾
○中学校調理実習における情意領域の評価 .....	内山 紀子

#### イ 評価及び問題点

学位論文の審査は、実質的には各講座に委任されるので、本委員会は形式的な存在といえる。教員養成系大学の性格上、多様な講座を擁しているため、委員会内部での内容的な実質審査は不可能である。

現在のところ当委員会の処理事項は、各講座からの論文審査専門委員と試験委員の構成に関する適切性を判断し、そこから申請される可否の判定を全学的に認めるに過ぎない。

本学は現職教員を主対象とした大学院大学として出発したが、応募者が定員を下回る講座が多く、入学者選抜に厳密性を欠く実情にある。したがって、学位論文の水準という内容に立ち入って考えれば、学位論文の水準低下の側面は否定し難い。

また、実際には論文未提出者、不合格者が存在し、2年間の在学が必ずしも修士課程の修了を意味しないにもかかわらず、法規制を理由に、課程修了と学位授与とを結合して考えるところにも問題がある。実情に合致させて両者を分けよ、というのが委員多数の意見である。

さらに、実技を含む講座においては、それを論文にプラスして評価できるか、との声もあるし、すでに普通免許状を取得している者に対しては、上級免許状の取得可能な状況の早期実現を望む声もある。その他、他大学の学部卒業段階で教員を志望し入学してくる院生(免許なし)に対し、免許状取得可能も検討する必要がある。



いずれにしても、当委員会の問題というよりは、全学体制に関連した問題点が余りにも多い。修士論文の水準向上を中心として、これらの問題点に関し全学的な意見の取りまとめと、改善の方途を明らかにすることが急務であろう。

## (6) 教育活動状況

### ① 教育基礎講座

#### ア 概要

大学院学生の指導は、個々の学生に講座の全教官が関わりながら行うとともに、個別的に指導教官を定めて研究を深めるようにした。

修士論文のテーマは、教育哲学、教育史、教育社会学、教育心理学、発達心理学の各分野にわたり、多様であった。研究テーマは、焦点をしぼり、より具体的に設定するように指導した。1年次では広い視野を形成するようにし、2年次では課題研究をステップにして、合同討議形式で修士論文の中間報告を行い、密度の濃い論文を作成するよう指導した。

指導スタッフ 前田 幹、 新井郁男、 池上喜八郎  
杵渕俊夫、 増井三夫、  
中山勘次郎

### ② 教育経営講座

#### ア 概要

共通科目 二つの授業科目（社会心理学特論、学校経営学特論）とも、受講学生の実践的関心に配慮しつつも、学問的見地からそれぞれ対人行動の発達の諸側面及び我が国の学校経営の実状と課題についての的確な理解が得られるよう努めた。また、受講学生の主体的な研究関心を喚起するよう、作業課題を課すなどの手立てを講じた。

専攻科目 13の授業科目（詳細は略す）とも、各担当者の最新の研究成果を盛り込んで、受講学生の研究関心を明瞭かつ鋭利にするよう努めた。とりわけ、「課題研究」については、1年次の2学期までは関係全教官が出席して指導に当たり、受講学生の修士論文の構想が、教育経営の諸分野についての広い視野から適切に位置づけられるよう配慮した。また、修士論文作成過程において、厳格な研究態度・方法を要求した。

#### イ 評価及び問題点

学生のもつ研究関心を尊重しつつも、広い視野から理論的ないし本質的究明を重視する本講座の指導方針は、学生においても十分理解され、比較的高水準の修士論文の成果を得たと考える。また、本講座所属の全教官（6名）の協働的指導体制が定着してきたことにより、学生の研究内容も一層充実してきたと判断する。

### ③ 教育方法講座

#### ア 概 要

教育方法講座は共通科目3科目、専攻科目12科目を担当した。

共通科目 「教育課程特論」は学問中心カリキュラムから人間中心カリキュラムについて検討し、我が国の教育課程のあり方を探究した。「教授学演習」は、Ronald T. Hyman (ed.) “Contemporary Thought on Teaching” を輪読した。「授業分析法特論」は授業場面からのデータの取り方や分析法の代表的な手法について述べた。「授業シミュレーション特論」は授業設計に関連した各種のシミュレーション及び教授スキル訓練のためのマイクロティーチングについて考察した。「授業観察評価演習」は具体的な授業実践場面を事例に、その観察・評価について考察した。「教育工学特論」は教授学習の改善にはたず教育工学について演習により学習を深めた。「学習心理学演習」は学習心理学の論文を紹介し、討議を行った。「学習指導特論」は各種の学習指導法について討議方式により考察した。「教育評価特論」は教育評価論を歴史的に考察し、現代の教育評価法の動向について講述した。「教育実践場面分析演習」、「課題研究」は、全教官によって、教授学、教育過程、教育工学、評価、学習などの分野に関わる具体的な実践事例並びに研究課題について指導を行った。

#### イ 評価及び問題点

開講科目及びその内容について充実を図り、演習では文献研究、発表等に成果を挙げた。なお、教育実践場面分析演習のやり方に工夫を加えることが必要である。

### ④ 生徒指導講座

#### ア 概 要

生徒指導講座は共通科目2科目、専攻科目7科目を担当した。

共通科目 「生徒指導特論」は、生徒指導の意義、計画、組織、方法等について内外の文献を用いて明らかにするとともに、生徒指導上の今日的課題を随時取り上げ特講した。「道徳教育特論」は諸外国における道徳教育の動向を踏まえて、我が国における道徳教育の現状と課題について文献資料に基づきながら解明を図った。

専攻科目 「進路指導特論」は、我が国における進路指導について意義、計画、組織、方法を中心に考究し、併せて生徒の自己理解及び進路選択の問題について特論した。「カウンセリング特論」は、カウンセリング、心理療法についてその背景として人間観、理論、諸技法などを明らかにした。「心理診断演習」は、心理診断の理論に基づいて資料の収集、原因の追究、治療・処置の手続き等について考究した。「生徒指導演習」は、内外の生徒指導に関する文献を用いて生徒指導の原理、方法等について知見を深めるとともに、問題行動の指導に関する事例研究を行った。「道徳教育演習」は、子供の発達と道徳教育をテーマに道

徳性の発達について文献研究を行った。「教育実践場面分析演習」、「課題研究」は、全教官によって、生徒指導、進路指導、カウンセリング、道徳教育等に関する具体的な実践事例並びに研究課題について指導が行われた。

#### イ 評価及び問題点

開講科目及びその内容について充実を図った。演習では文献研究、発表等に成果を挙げた。

### ⑤ 幼児教育講座

#### ア 概要

共通科目 「幼児教育学特論(L2)」、「幼児心理学特論(L2)」、「保育内容特論(L2)」を開設しているが、何れの授業においても、分かる授業を志向し、ふんだんに、プリントの配布を行い、OHPやVTR等の活用との併用を試みた。

専攻科目の「学校教育に関する科目」 14種類の授業科目を開設しているが、可能な限り、質疑応答の時間を多く設け、きめ細かな指導が出来るよう配慮した。

専攻科目の「教育実践場面分析演習(S2)」 1学期は、受講生6名を3名ずつに分け、一方のグループには、「保育者の言葉かけについて」というテーマの下に、保育者と幼児との言語相互作用に関する「カテゴリー分析」を行わせ、他方のグループには、幼稚園児が大型箱積み木を使って遊んでいる場面を観察させ、収集したデータを基に、「集団遊びにおける仲間関係の時間的変化について」分析させた。2学期は、6名の受講生を2名ずつに分け、「園生活における音楽の使われ方について — 保育者の意図と幼児の受けとめ方 —」、「運動会の種目について — 園児のルールを理解を中心に —」、「絵画表現における集中度と個の位置づけについて」、吟味・分析させた。

#### イ 評価及び問題点

「幼児教育に関する科目」としての選択必修履修単位・11単位分を、それ以外の授業科目の履修によって修得した5単位を加算することによって、充足させた院生がいたことに対しては、履修規程の考え方に疑義が残された。

なお、現在未設置の附属幼稚園が設置されれば、教育、研究両面でのきわめて大きな効果が期待されよう。

### ⑥ 障害児教育講座

#### ア 概要

障害児教育講座は、共通科目4科目、専攻科目24科目を担当した。

共通科目「障害児教育福祉論」は社会福祉・社会保障への歴史的展開を追いつつ、今日の我が国における福祉諸法・通達による制度・政策と将来への展望を探究した。「障害児教育行

政制度論」は学校教育法における障害児教育関係規定及び法令の検討と障害児教育制度の現状、問題点、課題を論じた。「障害児心理学特論」は精神遅滞、肢体不自由、病弱児を中心に、関連する言語障害、情緒障害児の心理学的特性について論じた。「大脳生理・病理学特論」は脳・神経の働きの様相につき、発達と心身相関の観点から、脳の機能を通しての総合的人間理解の基礎的考察をした。専攻科目は、精神遅滞、肢体不自由、病弱、言語障害、情緒障害児の生理・病理・保健、心理診断、心理実験、幼児保育、教育課程、養護・訓練、学習指導、教育工学について講述し、実践に役立つ観察・参加・実習・分析演習を重視し、障害児の継続指導に参加させて臨床指導演習を行った。「課題研究」は全教官によって、VTRを使用した観察、診断、指導、教育課程、教育工学、評価にかかわる具体的な実践事例研究を行った。

#### イ 評価及び問題点

実践に役立つ教育臨床を重視し、障害別演習を加え、昭和61年度より新カリキュラムが実施できるようになった。従来の養護学校教諭免許に加え、新しく聾学校教諭免許状がとれるようになった。臨床的、実践的教員養成の質の向上のためには、現状の設備、教官数では不十分で、「障害児教育実践センター」新設を概算要求として要望している。

### ⑦ 言語系教育講座（国語）

#### ア 概要

当コースの第1期生は5名であったが、これらを中心として、第2期生16名を加え、教育実践場面分析演習に重点を置いた。安西、有澤教官を中心に全教官が参加し、附属小学校、中学校の授業分析を抽出研究法によって分析を試みた。今後は市内中学校において、院生による授業を行い、その分析をも意図している。

#### イ 評価及び問題点

初年度の実施のみであるから、いまだ試行錯誤の域を出ないが、今後の継続研究による蓄積によって、何らかの成果が実ることを期待している。

### ⑧ 言語系教育講座（外国語）

#### ア 概要

言語系教育講座（外国語）が昭和60年度に開講した大学院の授業は、次のとおりであった。  
共通科目 (ア)英語科教育論(L2), (イ)言語学(L2), (ウ)文学理論(L2)  
専攻科目・教科教育に関する科目 (ア)英語科教育特論Ⅰ(原理)(L2), (イ)英語科教育特論Ⅱ(学力評価)(L2), (ウ)英語科教育演習Ⅰ(方法)(S1), (エ)英語科教育演習Ⅱ(音声指導)(S1), (オ)英語科教育演習Ⅲ(教材分析)(S1), (カ)英語科教育演習Ⅳ(教材開発)(S1)

専攻科目・教科専門に関する科目 (ア)英語学特論Ⅰ(英語音韻研究)(L2), (イ)英語学特論Ⅱ(英文法研究)(L2), (ウ)現代英語演習(S1), (エ)英語学演習(S1), (オ)言語学特論(L2), (カ)英米文学特論Ⅰ(英米文学研究)(L2), (キ)英米文学特論Ⅱ(英米文化研究)(L2), (ク)英米文学演習(S1)

本学独自の科目 (ア)教育実践場面分析演習「英語」(S2), (イ)課題研究…英語(S4)(2年間継続)

言語系コース(英語)には、1年次3学期から2年次1学期にかけて履修させる科目が多く設けられているのが特徴であり、上記のうち、英語科教育演習Ⅱ(音声指導)、英語科教育演習Ⅲ(教材分析)、英語学演習、言語学特論、英米文学特論Ⅱ(英米文化研究)及び英米文学演習の6科目がこれに該当する。

なお、昭和60年度における言語系コース(英語)の院生の数は、1年次生8名、2年次生7名であった。2年次生7名のうち、6名は所定の期日までに修士論文を提出し、論文審査及び最終試験に合格して、教育学修士の学位を取得して修了したが、残る1名は期日までに修士論文が提出できず、その修了は次年度に持ち越された。

#### イ 評価及び問題点

この年度において、大学院の授業は所定のカリキュラムをほぼ支障なく消化することができたが、院生1名の修了延期者を出したことは遺憾であった。なお、初めて修士論文の作成を指導してみて、「英語科教育学研究法」といった科目を1年次の1・2学期に、できれば演習科目として増設する必要性を痛感した。

### ⑨ 社会系教育講座

#### ア 概 要

この系は今年度が完成年度に当たり、スタッフも予定通り揃ったので、予定された科目がすべて開講されることになり、系としては最初の修士課程修了者19名がでた。

共通科目(社会系) まず、「現代思想研究」では、昨年度と異なり、宗教学関係の講義が開講され、「現代社会論」を休講とした。

専攻科目(社会関係) 完成年度に当たるので、すべての科目が開講され、「教育実践場面分析演習」も熱心な教育が行われ、修論指導並びに審査も無事終了し、1名の未提出者を除き、全員論文審査に合格した。

#### イ 評価及び問題点

社会系コースの教育課程を一応完成させることができたが、なお、修論指導の方法や修論評価の水準等において検討課題を今後に残した。

## ⑩ 自然系教育講座（数学）

### ア 概 要

数学科に入学してくる院生には、学部卒業と同時に進学してきたストレート組と、経験5年以上の現職組の2種類があり、それぞれ学力も志望も異なっている。また、現職の院生の中には、学部において数学の学習をほとんど受けない者がみられる。このような学力差の大きい院生の指導のために、数学科の教官一同が指導の努力を重ねた。今後、更に効果的なカリキュラム及び指導態勢のあり方を追究する必要がある。

### イ 評価及び問題点

第1回の数学科修了生を送るに当たり、各院生に40枚程度の報告書を作成させ、これを「上越数学教育研究」(第1号)と題し紀要として全国の教育系大学に送付したところ好評を得た。また、中山湖の共同研修所で、筑波大学の数学教育専攻の博士・修士課程の教官・院生と、当方の院生との3日間にわたる合宿研究会は有益であった。既に2回を重ねたが今後も継続したいと考えている。

なお、数学科の入学生は、第1回が17名、第2回が15名であったが、本年は1次・2次試験を通して10名であり、応募者が漸減の傾向にある。この原因は何かについて研究してみる必要がある。

## ⑪ 自然系教育講座（理科）

### ア 概 要

本コースは第1回の修士課程修了生を13名誕生させた。修了生の分野別の内訳は物理学分野1名、化学分野3名、生物学分野2名、地学分野2名、理科教育分野5名である。各分野とも修士論文の中間発表会を数回にわたって行い、その後理科コース全体の修士論文発表会を行った。厳格な審査に合格した13編の論文の大部分は各分野の学会で発表された。

本年度の1年次生は物理学分野2名、化学分野5名、生物学分野7名、地学分野3名、理科教育分野6名で、合計して23名である。各分野ともセミナー、実験、演習、野外実習等を活発に行い、充実した指導がなされた。

## ⑫ 芸術系教育講座（音楽）

### ア 概 要

共通科目「音楽鑑賞Ⅰ、Ⅱ」は広く各専攻院生が履修し、ヒトの文化の基本的位置をしめる音楽について、楽しみつつ知見を広めている。

教職専門科目「児童発声研究」、「音楽劇研究」、「日本音楽研究」などは他専攻の院生も履修することが多く、準共通科目的な機能を果たしている。目的意識の高い履修者が集まる

だけに、その内容は年ごとに深まりを見せている。

教科専門科目 実技科目を中心に、履修者の意欲は高く、研究演奏会や定期演奏会にも積極的に参加して、学部学生にも良い刺激を与えている。

教育実践場面分析演習 全教官と全学生が参加するこの演習では、数年の試行錯誤を重ねた結果、院生が司会する初期の形式を改め、教官が司会するようになって、演習の密度がもっと深まっている。学位論文の研究に関連した発表も多く、論文研究の中間発表的機能も果たしている。

#### イ 評価及び問題点

創立以来のカリキュラムは順調にその成果を挙げつつあり、独自の特色となりつつある。教職専門科目と教科専門科目の分け方に問題点もあり、この点を含めての見直しが今後の問題点となろう。

### ⑬ 芸術系教育講座（美術）

#### ア 概要

開設授業科目は以下の通りである。

美術教育特論（美術教育と身体論）・美術教育特論（児童美術教育論）・美術科教育論（美術教育史を学ぶことによって美術教育の未来像をさぐる）・美術科教育演習（方法論）・美術科教育演習（教材分析）・美術科教育演習（教材開発）・芸術理論・芸術学・日本美術史・東洋美術史・西洋美術史・日本画研究・西洋画研究・版画研究・彫塑研究（塑造）・彫塑研究（実材彫刻）・デザイン研究（デザイン基礎，立体）・デザイン研究（デザイン基礎，平面）・工芸研究（木材工芸）・工芸研究（金属工芸）・工芸研究（陶芸基礎）・工芸研究（陶芸材料研究）・教育実践場面分析演習・課題研究。

以上のように理論的な面と実技的な面とのバランスを取りながら多くの授業科目が開設されており、この中より大学院生各自の研究テーマに沿って2年間で自由に選択できるようになっている。ただし美術科教育論は必修である。

#### イ 評価及び問題点

多くの開設科目の中から自由に授業を選択できるので大学院生には好評である。しかし、修士論文作成のための資料作りと平行して実技の単位もとらなければならない、時間的に相当制約がある。現在の所、修士論文提出と同時に、修了制作展を開催し理論と実技の両立は守られている。問題点としては、現職、特に小学校からの現職教員の入学希望者が少ないことである。このことは全学的に改善されなければならない。

#### ⑭ 生活・健康系教育講座（体育）

##### ア 概 要

専攻科目 体育学研究法については、専門的な研究法・研究論文の書き方を履修させるために、共通的な問題設定、文献検索、調査法、実験計画及び統計法などを先に講述し、その後課題研究と関連づけて保健学、体育学、体育科教育学、運動学の各分野について、各専門分野ごとの教官が講述するとともに、それぞれの領域の研究（希望）者の研究計画、研究論文の書き方について具体的な指導を行うようにした。

教育実践場面分析演習「体育」については、体育科教育学担当の教官が中心となって、実際に行う小・中（高）学校の具体的な授業（教育実践）の計画や記録をとらせ、それを素材として関係専門分野教官も参加して、教材選択や教材解釈の妥当性、学習活動や教授活動の妥当性などを検討させ、教材選択、教授・学習課程の改善を目指すとともに、それらの活動を通して、授業研究の方法を体得させるようにした。

##### イ 評価及び問題点

体育学研究法の授業は意味があったが、特に現職からの院生には、それが大であった。しかし、レポート（研究計画）の評価については、領域によって先進的・後進的の差があることも関連して、方法が問題となった。今後とも、妥当な評価法についての検討が必要であると思われる。

教育実践場面分析演習「体育」については、院生の授業に対する認識（見方・考え方）に変化が認められ、かなりの成果があったと考えられる。

#### ⑮ 生活・健康系教育講座（技術）

##### ア 概 要

生活・健康系教育講座、技術コースは、電気・電子（庄田新一教授、倉石源三郎教授）、機械（塚原実教授、吉本康文助手）、木材加工（山西謙二教授、田中通義助教授）、金属加工（石田文彦助教授）、技術科教育（山西謙二教授、田中通義助教授、杵渕信技官）の学問領域から構成されており、教職員数は8名である。教室会議は、特に定例日を設けず、必要に応じて随時行った。昭和60年度は合計15回の会議をもった。昭和60年度における院生は、2年次が5名で、うち中学校の現職教員が1名である。1年次は9名で、うち現職教員は6名である。

技術コースにおける昭和60年度の教育目標は、中学校における技術教科の性格を踏まえ、実験・実習に重点を置いた。すなわち、各領域毎に設置されている実験実習の教科を、少なくとも2つ以上選択するよう指導するとともに、実際に物を製作することを主体としながら、その場合に科学的な方法、根拠、分析等を十分に取り入れることによって、技術に関する基礎と応用能力の一層の向上を図った。



#### イ 評価及び問題点

教科としての実験実習及び設計製図並びに修士論文における実践及び実験に重点を置いて教育研究を行い、一応の成果を得たものの、施設設備、特に実験室の狭さが障害となった。今後実験室の整備・拡充が強く望まれるところである。

中学校の現職教員と学部から直接入学した院生の間では、それぞれ得意・不得意の科目が異なっており、同一のカリキュラムで学習することの是非が考えられる。少なくとも選択の自由度を増すために、教科専門科目数の増加、共通科目等の選択必修の枠を取り去る等のカリキュラム改訂の検討が必要であろう。

### ⑯ 生活・健康系教育講座（家庭）

#### ア 概 要

家庭科教育は21世紀を担う児童・生徒に、生活者として社会の変化に対応し生活問題を解決して家庭生活の充実向上を図る実践的能力の育成を目指している。本講座では、高度な資質を有する家庭科教育担当教員を育成するため授業科目としては、家庭科教育関係科目4、家政学関係科目として食物学3、被服学3、住居学2、児童学2、家庭経営学関係3を開講している。院生は各自の目的により選択をし、高度な専門的学力の習得を図っている。また、「教育実践場面分析演習」には、院生及び教室教官全員が参加し、家政学各領域の理論を具体的な家庭科の実践場面にいかに生かすかを討議し追求している。その他の授業、会合、日常生活で、小・中学校現職院生、学卒院生、教官が一体となり、学習及び研究のよりよい教育環境を作る努力を続けている。

#### イ 評価及び問題点

院生は学習及び研究の態度は真剣であった。昭和60年度は学生数に問題があり指導に支障があったが、昭和61年度からは解消の方向に向かっている。

## 11 研 究

### (1) 概 観

本学は、大学院（修士課程）を主体とする教員養成大学であるので、教育学（含心理学・障害児教育・幼児教育）、各教科教育学、各教科専門学の教官が研究活動を活発に行っており、その内容・領域は非常に広い。しかも、それぞれの専門分野で第一線の活躍をしている状況は(2)以下に記されている通りである。また一方には教員養成という立場から、各教官の専門領域から教育問題を追求するという研究も行われている。特に後者の立場のまとまった研究としては、本年度は「教科教育学」教育研究及び「教科専門科目」研究を学内プロジェクト研究として行っている。

それぞれの研究成果はそれぞれの専門学会誌に発表されたり、本学の研究紀要第5巻（3分冊・合計685頁）として印刷発行され、各国立大学・研究所その他研究機関等に送付した。

また、学校教育研究センター、実技教育研究指導センターをはじめとして、各研究系等によっては独自の発表誌を発行している。

研究費は、国立大学教官研究費のほか、教育方法改善経費、特定研究経費、文部省科学研究費による研究費（下表参照）等によって行っているが、国の基本を培う教育に関する研究費としては、一層の充実が望まれる。

今後はさらにこれらの研究が活発に、効果的に行われるよう努力していきたい。

### 文部省科学研究費補助金による研究

研 究 課 題	代表者職名・氏名	研究種目	配分額（千円）
家政学と家庭科教育に対する社会的要請	教 授 石 毛 フミ子	総合研究(A)	5,300
運動イメージの想起における眼球運動の特性	助教授 猪 俣 公 宏	一般研究(B)	500
運動性筋肥大および非運動性筋萎縮のメカニズムに関する細胞生理化学研究	助教授 今 泉 和 彦	一般研究(B)	5,600
シダ植物の塊状・菌根性の配偶体とその胚発生に関する研究	助教授 大 悟 法 滋	一般研究(C)	600
ヘレニズムおよびローマ時代のエジプトにおける隷属と差別の問題に関する研究	教 授 金 澤 良 樹	一般研究(C)	800
体力測定種目としての垂直跳、反復横とびの技術影響に関する研究	教 授 三 浦 望 慶	一般研究(C)	2,100
授業観察支援システムの研究開発	講 師 南 部 昌 敏	一般研究(C)	1,400
重度言語遅滞児における要求言語行動の形成とその要因に関する研究	助 手 藤 原 義 博	奨励研究(A)	900
数量詞に関する総合的研究	助教授 池 内 正 幸	奨励研究(A)	700
運動によるアルコール代謝の変動	講 師 立 屋 敷 かおる	奨励研究(A)	900
地上から高度100 mまでの都市大気中の放射プロファイルの直接測定	助教授 中 川 清 隆	奨励研究(A)	900
マイクロ・アプローチによる授業観察訓練プログラムの研究開発	教 授 小 金 井 正 己	試験研究(1)	1,900

## 教育方法等改善経費による研究

プロジェクト名称	代表者職名・氏名	年次計画	配分額(千円)
「教科教育実地研究Ⅰ」(「専修教育実習」への事前訓練)に関する訓練プログラムの研究開発	副学長 吉 本 市	3-2	1,366
㊤「へき地学校勤務教員を対象とした教育実践研究情報支援システムの研究開発」	助教授 高 田 喜久司	3-1	2,169
教師教育における情報処理能力育成に関する訓練プログラムの開発と試行	教 授 渋谷 憲 一	単年度	1,550
シミュレーションの方法による教育実習の事前・実習中・事後指導の標準プログラムの開発と試行	教 授 小金井 正 己	他大学の分担	108

## 特定研究経費による研究

研 究 題 目	代表者職名・氏名	年次計画	配分額(千円)
上越市周辺における自然環境の地球科学的解析	教 授 菅 野 三 郎	2-2	6,595
技術科教育における教材・教具の開発と指導方法の改善に関する研究	教 授 山 西 謙 二	単年度	3,365

## (2) 各部(系)の研究活動

### ① 学校教育研究系

#### ア 昭和60年度の研究活動

第一部に所属する構成員は、教育基礎、教育経営、教育方法、生徒指導の各講座並びに学校教育センターのいずれかに所属する。現在員24名の教官である。うち6名は60年度に着任し、部の研究活動も多方面に充実発表しつつある。各教官はひと区切りついた段階毎に各人が所属する学会で発表したり、学会誌などに投稿、掲載、又は研究業績物として図書刊行をしている。

その他、社会的な啓蒙のための講演、解説、指導を行ったり、業績物の刊行をしている。

以上、各種の研究活動からみた全般的な部の研究活動は、社会・経済的な所与の諸条件並びに学生の研究指導上の負担などを考慮しても、社会的に期待されるであろうと思われる、好ましい均衡と水準に達していると思われる。

今後、教官の欠員補充に努めるとともに、部としての望ましい研究活動の一層の量的拡大と質的向上のために、必須と思われる研究条件の出来る限りの整備充実が望まれる。

## イ 各教官の研究活動

### <教育基礎講座>

#### ○教授 前田 幹

教育人間学の系譜を、テオドル・リットを中心にたどっている。

#### ○教授 新井 郁 男

昭和57年度に21世紀記念財団の研究助成を得て開始した「高齢化社会における生きがいと学校時代の体験」についての共同研究を継続して行った。また、大学院の教育社会学演習の一環として、小・中学校における時間の使い方の調査を行った。

#### ○教授 池 上 喜八郎

児童の思考の発達。

#### ○助教授 杵 渕 俊 夫

教育学の対象領域とその思索の方法。

#### ○助教授 増 井 三 夫

プロイセンドイツ近代教育史専攻。

18世紀プロイセン東部における村落共同体と学区形成の社会史研究。

#### ○助 手 中 山 勘次郎

児童の動機づけ特性を、課題志向性と社会志向性の2側面から総合的に理解しようとする研究を進めている。

### <教育経営講座>

教育経営講座は、6名の専任教官によって構成されている。各専攻領域・著書等は、大野雅敏教授（比較教育学、教育制度学。『教育制度改造論』ぎょうせい、1978、『教育制度変革の理論』有信堂、1984など）、村田貞雄教授（教育政策学、学校経営学。『教育法規要説』(共)いけい出版、1981、『改訂新版教育原理』(共)教育新潮社、1985など）、西穰司助教授（学校経営学。『教員研修の総合的研究』(共)ぎょうせい、1982、『学校経営』(共)有信堂、1983など）、蘭千壽助教授（社会心理学。『アイデンティティの心理学』(共)ナカニシヤ出版、1981、『教師と生徒の人間関係』(共訳)北大路書房、1985など）、田邊俊治助手（教育制度学。『要説教育制度』(共)学術図書出版、1984、『資料・教育行財政』(共編)文化書房博文社、1984など）、若井彌一助教授（教育行政学、教育法学。『要説教育行政・制度』(共)金港堂出版、1986、『教育行政と学校・教師』(共)玉川大学出版部、1986など）である。ここで仔細に及び昭和60年度における各個人の研究活動状況を述べることは、甚だ不本意であるが、紙幅の制約の故に不可能である。それ故、ここでは、本学『研究紀要』第5巻第1分冊（1986）に所収の共同研究論文「大学の管理運営に関する研究」（大野、田邊、若井の共同研究）に絞って、その要点を記し、報告とする。本論文は、三部から構成されている。「Ⅰ.一般的諸問題」では、組織統制の方途、学長職の性格などの考察を通して新構想教育大学に関する一般的諸問題が、「Ⅱ.教授会規程の現状と問題点」では、全国の国立教育系大学教授会規程の分析を通して、新構想大学・学部における教授会規程の特徴と運用上の課題が、そして、「Ⅲ.大学規程の分析」では、主として学内人事関連規程の分析により、学長、部局長の選考手続き等に関する新構想教育大学の

特徴と問題点が明らかにされている。本研究の結果によれば、本学の管理運営上、下向意思と上向意思の疎通・調整は最も重要な課題である。

＜教育方法講座＞

○教授 小金井 正 己

R・M・ガニエの提唱する目標の課題分析（情報処理分析、課題分類及び学習課題分析）を小学校理科に適用し、日本理科教育学会、日本教育工学会等の年会で発表した。

○教授 渋谷 憲 一

教育評価の実践的開発研究を試み、評価活動を3つに分類し、「集団に準拠した評価活動」、「目標に準拠した評価活動」、「目標にとらわれない評価活動」をそれぞれの教科の文脈に位置づけ、実践的な方略を開発した。

○教授 田中 博 正

「構えの形成と回復に関する心理学的研究」（講談社、1985）を上梓した。今後、学習場面を変化した場合の方法論上の吟味を継続的に行い、構えの理論の一般化のために、文献的、実験的な考察を行う予定である。

○助教授 高田 喜久司

「F.W.パーカー教授学理論の研究」を進めるとともに、今年度は特に「授業のドラマ的側面」、「教科教育と教育方法学との関連」についても追究してきた。研究成果には共著『教科教育学の構想』（明治図書）ほか、がある。

○助教授 小林 恵（60.10.1昇任）

アメリカ及びイギリスの委員会組織によるカリキュラム改革に関する研究を行っている。現在、全米教育協会の「教育政策委員会」が提唱したカリキュラム改革案を究明・検討中である。

○助手 横山 詔 一

曖昧カテゴリー事例を学習材料とする概念形成実験によって得られたデータをもとに、カテゴリー判断に関する予測モデルの開発と吟味を試みた（上越教育大学研究紀要に成果の一部を発表）。また、モンテカルロ統計法の多変量解析への適用について、検討を行った。

＜生徒指導講座＞

○教授 相川 高 雄

日本心理学会及び日本教育心理学会に参加し、研究協議を行った。＜生徒指導における自立心の育成＞（社団法人全国学士会Academia Vol. 149号 昭60.8 pp. 13~24）ほか、生徒指導、特別活動、教育課程等の論文を発表した。

○助教授 押谷 慶 昭

道徳教育の目標・内容・方法について分析・検討し、理論的、実践的に研究を進めた。研究の成果を上越教育大学研究紀要に「中学生における価値意識に関する一考察」、文部省研究報告書「青年期における生き方についての教育の在り方」のほか、研究誌に「一人一人を生かす道徳教育」「道徳の評価」などの論文を発表した。

○助教授 松元 泰 儀

児童生徒の問題行動へのTreatmentにつき、特にPsychoanalytically Oriented Psy-

chotherapy を中心にした治療技法の類型別適合と修正, 及び学校教師の機能役割と関係機関, 親との協力につき研究, 犯罪心理学会第23回大会(昭60.10), 判例タイムス26巻9号(昭60.8), 日本の少年非行(昭60.11)など。

○ 助教授 勝 倉 孝 治

研究: カウンセラーの言語反応カテゴリー・システムの開発及びそれに基づくカウンセリング・プロセスの分析。著書: 新しい遊戯療法—セラプレイ— 1985 日本文化科学社(分担執筆)。その他: 教育相談及び保健管理センターにおける学生相談の実施。

○ 助 手 齊 藤 誠 一 (60.12.1採用)

青年期における性役割形成に関する研究を継続的に行い, 思春期段階についての成果を発表した(「思春期の身体発育と性役割意識の形成について」教心研33-4)。さらに青年後期にあたる大学生に対して, 社会的態度との関連に関する調査・分析を行った。

<学校教育研究センター>

○ 助教授 中 野 靖 夫

教員養成における情報処理能力訓練プログラムの開発に着手, コンピュータリテラシー, 情報処理に対する意識等の調査及び設計と手述記述能力の育成に視点を置いたカリキュラム開発, 試行, 効果測定を中心とした基礎的研究を行った。

○ 講 師 南 部 昌 敏

教育工学的手法を活用した, 教師の授業観察分析能力の訓練プログラムの研究開発に取り組み, 本学において1年次から4年次に開設されている各教育実習の事前・事後訓練として位置付けて実験的に試行し, その効果と問題点を検討した。

## ② 幼児・障害児教育研究系

### ア 昭和60年度の研究活動

#### (ア) 幼児教育

幼児教育講座の教官スタッフは, 幼児教育に関する思想・内容・方法の研究をしている者, 幼稚園内外で見せる幼児の様々な生活を心理学的手法を用いて研究している者, 造形的表現の基礎的な実践を通して幼児の発達や興味に応じた絵画製作の指導法を研究している者, 幼児期の言語及び認知の発達を実験や調査に基づいて研究している者, 乳幼児の心身の発達と自然の関係について追求している者, 幼児期の音楽表現やリズム楽器奏法・幼児の音楽教育史を研究している者等, 様々であるが, これら, 異なる研究領域をもつ本講座の教官一同が, 共同して研究を進めているものに, 昭和60年度の特定期研究: 「幼小教育関連における『学齢成熟』の総合的再検討」がある。これは, 2年計画で実施した共同研究の第2年次の研究に当たるもので, 第1年次の「幼稚園教育と小学校教育との接続にかかわる研究成果の整理・分析」と幼稚園年長児に焦点を絞って行った「幼稚園年長児の『学齢成熟』の実態とその背景諸要因の把握・解明」を受けて, 発展させたものである。そして, その「ねらい」とするところは, 「『学齢成熟』にかかわる諸事項に関する幼稚園教

論・小学校教諭の『意識』の把握・解明」と、それらの資料の吟味を介して、幼稚園及び小学校の「教育課程の全体構造等についての検討」を行うことにあった。なお、この種の研究を推進するに当たっては、附属幼稚園がなければと、痛感しているところである。

#### (イ) 障害児教育

障害児教育講座の教官数は10名で、障害児生理・病理、心理、指導、教育の4分野にわたって研究活動が進められている。10名中5名は博士学位保持者で2名が博士論文作成過程にある。講座としての共同研究はなく、各研究室で個別の研究活動が進められている。生理・病理では自閉症児の言語障害と教育が研究され、心理では、ダウン症児の感覚運動機能や知覚の発達促進が研究され、指導ではアメリカの指導法モデルの文献研究や教育現場での授業研究、調査が進められている。教育では聴覚障害のきこえと発音や制度論の研究がなされている。その他、視覚障害児の文字指導の研究も個別になされている。科学研究費は自閉児のマンド言語研究に与えられた。共同研究として、アメリカ合衆国の個別教育プログラム（IEP）の調査研究と我が国における実践のため、科学研究費申込みを行ったが不成功に終わった。

講座の重点策として臨床指導が打ち出され、教育相談の継続指導において大学院生の臨床教育がなされると共に、その事例が研究として発表されはじめた。60名にのぼる教育相談件数から、今後事例研究の発表数が多くなることが予想される。

院生の学会発表は3編で、教官による発表は各教官の研究活動に述べられている。

### イ 各教官の研究活動

#### (ア) 幼児教育

##### ○教授 舟木哲朗（61.3.3死亡）

幼児教育の内容・方法等の具体的な事項について研究を進めてきたが、これとは別に、附属小学校の校長として、「子どもが生きる学校生活の創造」に関する共同研究を積極的に推進してきた。

##### ○教授 南舘忠智

幼児の心理発達と保育について研究を進め、その生活と発達を扱った編著『児童心理学』の公刊、論文「卒園・入学期における社会成熟度診断検査」等の執筆の他、日本教育心理学会総会シンポジウム「幼児の知的教育はいかにあるべきか」の指定討論を行った。

##### ○教授 堀米勢吉

(1)幼児の造形的表現活動における発想に関する研究。発想の生成を確かめる観点として、(ア)意味性、(イ)表現性、(ウ)空間性、(エ)本質性の面から追求。(2)幼児の造形あそびの活性化に関する研究。(3)絵画製作。感動とイメージとの融合を創作的に油彩による表現。

##### ○教授 細井房明（60.12.16昇任）

「J. H. ペスタロッチーにおける『母の書』構想の思想的背景に関する研究を進めてきたが、共編『初心者のための保育原理』（学術図書出版社）の出版や連名で「保育場面分析 — 保育者の言葉かけについて —」（日本保育学会）の発表を行った。

◦ 助教授 中 沢 和 子

教育心理学会総会で発表（連名）、幼児の数概念形成の諸条件に関する検討、同総会で自主シンポジウム「遊びによって学習するものは何か」に話題提供。月刊「指導計画」に数量・図形の指導を1年間連載。全幼研紀要34号「教育研究とテーマの立て方」。

◦ 助教授 大 山 美和子

研究テーマ：「幼児期におけるリズム楽器を通しての音楽教育」について、保育実践現場等の協力で得た資料を基に考察を加え、第一段階のまとめとして出版予定で執筆中。「保育者養成におけるピアノ意識について」は、実態調査を進めている。

◦ 助教授 鈴 木 情 一（60.12.16昇任）

2つの研究テーマを追求した。1つは、幼児の見立て表現の標式化の問題であり、2つめは視点の発達言語心理学的研究である。業績は共著の執筆、紀要、学会誌、学会発表、時点の分担執筆として公刊、又は印刷中である。

◦ 助 手 首 藤 敏 元（60.12.1採用）

幼児期における共感性と道徳性の発達を研究している。近年、他者の福祉に対する子どもの認知的、情緒的、行動的反応の分析を通して、愛他心（思いやり）の発達理論の構築とその道徳教育への示唆を検討中である。

(1) 障害児教育

◦ 教 授 高 木 俊一郎

総合医学の立場から、特殊教育のあるべき姿を追求し、医学会及び教育学会において、盛んな活動を続けている。また、地域の障害児教育に携わる教員、養護教諭、保母などの研修会の指導、養護学校卒業後の共同作業所の組織づくり、さらに、学内においては、教育相談活動を積極的に行い、地域へのサービス、連携づくり、理論と実践を結びつけての学生指導などに努力している。著書－2編、論文－9編。

◦ 教 授 齊 藤 義 夫

障害児の生理心理学の立場から、精神薄弱児の利き手の発達や重度遅滞児の摂食行動について院生を指導し、共同研究を行った。また、地域の障害児教育関係の職員の研修・指導に努力した。さらに、当講座の教育課程の改善と充実に努め、改訂を行った。

◦ 教 授 荒 川 勇

日本特殊教育学会の障害児教育教員養成に関する特別委員会の活動を引き継いで、制度改正に向けての基礎研究を進めた。日本教育学会の障害児教育特別委員会の活動を引き継いで、戦後盲、聾教育の整備を分担、その基礎研究を進めた。

◦ 教 授 森 島 慧

アメリカにおける精神遅滞児教育について1973－1983にわたる文献研究をし、発表した（「障害児の診断と指導」4－1，2，3，4，上越教育大学紀要第4号）。その他、重度精神発達遅滞児に関する事例研究を2編共著で発表した（「障害児の診断と指導」4－8，5－1）。教育活動として3名の修士論文指導、1名の研究生の指導及び教育相談活動を行った。



○教授 湧井 豊 (60.12.16 昇任)

言語障害に関する領域中、口蓋裂に伴う言語障害の指導論をまとめ、「言語障害の診断と治療」に分担執筆し出版した。また、言語障害特殊学級担当予定の4名の現職教員を研究生として受け入れ、一年間にわたって指導した。

○助教授 村中 義夫

視覚障害児の認知について研究し、「先天盲における空間の構成」(上越教育大学研究紀要第5巻)及び弱視児の補助具に関するもの2件(日本眼光学会誌、米国AFB機関誌)等を発表した。

○助教授 大野 由三

精神遅滞児教育における教育課程の研究を進めた。それと関連して、教育現場で授業研究を行った。また、複数教師による学級経営についての調査及び障害者の生涯学習に関する実証的研究も行った。

○助教授 小宮 三弥

ダウン症児の感覚運動機能の発達促進及び知覚特性についての研究成果を発表した(上越教育大学研究紀要 第4号、「発達障害児の心理臨床」九大出版会)。また、日本特殊教育学会の文献目録を作成(精神薄弱部門)した。実践的研究活動として、ダウン症児の治療教育、母親指導を開始し、この実際の場合を通して、大学院生たちの教育実践を深めた。

○助教授 星名 信昭

聴覚障害児の教育について、教育相談等学生の臨床指導と併せて研究し、障害児のきこえと発音及び両者の関係をまとめ、国際研究集会派遣研究員として聴覚障害教育国際会議(マンチェスター大学)で発表した。また、発音と呼吸使用に関して日本音響学会で報告した。

○助手 藤原 義博

言語発達に重篤な遅れをきたす精神遅滞児の要求言語行動の形成について論文を発表し、さらに文部省科学研究費補助金を受けその後の発展的研究を行った。また、30件以上の教育相談及び臨床指導を通じ、精神遅滞児、情緒障害児の指導法の実践的研究を行った。

③ 言語系教育研究系

ア 昭和60年度の研究活動

言語系教育研究系における教官たちの研究活動は、国語関係についても外国語関係についても、言語学、文学及び教科教育学の3専門分野にまたがっている。すなわち、国語関係では国語学、国文学、書道及び国語科教育学、外国語関係では英語学・言語学、英米文学・ドイツ文学及び英語科教育学の幅広い分野にまたがり、研究者である教官たちの専攻学問領域も、国語学、英語学、言語学、国文学、英米文学、ドイツ文学、国語教育学、英語教育学、心理学、社会学、書道などと多彩である。昭和60年度における教官数は、教授以下助手までを含めて、国語関係で9名、外国語関係で11名(うち1名は昭和60年12月1日付けで、他の1名は昭和61年3月1日付けで着任)であったが、これらの教官がそれぞれ各自の

所属する学会などを背景として、多様な研究活動を展開した。なお、教官以外にも、「外国人教師」として米国人ジェフリー・パーク・ジョーンズ氏が昭和61年3月1日付けで着任し、言語系教育研究系に配置された。氏は外国語としての英語教育の専攻である。

各教官の研究テーマが、それぞれに異なった独自のものであるためもあって、これまで言語系教育研究系の中で複数教官による共同研究が行われたことは、ほとんど無かった。しかし、全学的な「教科教育に関するプロジェクト研究」（研究代表者 吉本 市副学長）には、国語科教育学及び英語科教育学の研究分野に属する全教官が、各自の研究テーマの違いを越えて積極的に参加し、共同研究に従事した。

言語系教育研究系における研究上の共通の悩みは、この研究系における研究のほとんどすべてがいわゆる非実験講座の扱いを受けているため、教官研究費の額が実験講座の扱いを受けている他の多くの研究部（系）のそれに比して、約4分の1と極端に少ないことである。わずかに、書道の研究だけが実験講座の扱いを受けているに過ぎない。この悩みは、言語学や文学の研究分野においてもあるが、とくに教科教育学の研究分野において著しい。国語科教育学にせよ、英語科教育学にせよ、他教科についての教科教育学に比べて、重要性はいささかも引けをとらないと考えるのであるが、その研究に、研究費の面からだけみても、4分の1程度の重みしか認められていないのは、どのような理由によるものであるか、理解に苦しむところである。また、総論にあたる教育学や教育工学が実験講座扱いであるのに、その具体的な各論ともいべき言語教育学が非実験講座扱いになっているのも、納得がいかない。ともかく、実験や調査データの電算機処理すら、研究費不足のために思うにまかせないというのが、現状なのである。

教官研究費が著しく乏しい現在、研究の方向としては、割り当てられた研究費の範囲内で出来ることだけをやるか、あるいは積極的に科学研究費などの交付を申請して、少しでも研究予算の幅を広げるしかない。言語系教育研究系において昭和60年度に科学研究費の交付を受けられた研究は、わずか英語学関係が1件のみで、他はすべて所定の乏しい教官研究費の枠内でやりくりせざるを得なかった。いきおい、教育学関係の研究ですら、実験的研究や臨床的研究は少なくなり、多くは文献的研究だけに頼らざるを得なかったのである。

#### イ 各教官の研究活動

言語系教育研究系に所属する各教官の昭和60年度における研究活動の概況を、以下に報告する。

まず国語学の分野では、北 恭昭教授は、年来の目標である「中世辞書史研究」の一端として、「倭玉篇和訓集成」を作成するための作業をこの年度も続行し、採録カードは約8万枚に達している。渡邊英二教授は、本居宣長記念館（松阪市）所蔵の春庭関係の草稿類による『詞の通路』の成立過程をさぐる研究に取り組み、その成果の一つとして「『詞てにをはのかかる所の事』の草稿 — 詞通路“文構造”研究の過程 —」（『鈴屋学会報』第2号、昭61. 3.31）を発表した。また、小林賢次助教授は、中世語資料としての狂言台本の位置づけに関する論文を『日本語学』5月号に、近代文語文を対象とした文法指導についての考察

を『月刊国語教育』2月号に執筆したほか、継続研究として、条件表現の変遷に関する国語史的考察を進めてきている。

次に国文学の分野では、中世文学専攻の細谷直樹教授は、年来の新古今和歌集と徒然草の研究を押し進めた。また、近代・現代文学専攻の相馬正一教授は、『評伝太宰治 第三部』（昭60.7 筑摩書房）の刊行によって全三部を完成させたほか、「井伏文学と後代」（『解釈と鑑賞』9月号）、「坂口安吾」（『太宰治』創刊号、昭60.7）、「作品『津軽』について」（日本文学研究資料叢書『太宰治Ⅱ』、昭60.9）及び『太宰治と山岸外史』（『解釈と鑑賞』11月号）の諸論文を発表した。

次に国語科教育学の分野では、安西勉教授は、国語科教育学の構造化・体系化を試案としてまとめた「国語教育学に求められているもの ― 国語教育学発展のために」を第68回全国大学国語教育学会（昭60.7.29、東京）で発表したほか、同じテーマを大学院授業での研究と並行させて継続研究中である。有澤俊太郎助教授は、昭和59年度における短期在外研究の報告として、イギリスにおける読みの教育に関する研究をまとめ、『読書科学』（日本読書学会機関誌）29巻4号（昭60.12）に発表したほか、渡英中に入手した古い修辞学の資料を少しずつ読解検討中である。また、山本茂喜助手は、大正新教育における綴方教育についての研究を筑波大学国語国文学会において口頭発表し、それに基づいてまとめた論文を『上越教育大学研究紀要』第5巻第2分冊に発表した。

なお、言語系教育研究系に所属する異彩の教官として、書道の吉田行雄助教授がいる。氏は、書論研究として、中国歴代の書作家論研究に従事し、現代書法研究家・沈尹黙氏の「書法論叢」（上海教育出版）を翻訳して、新潟書論研究会（昭61.2）に発表したほか、現在は顧愷之の骨法論の展開を研究中であるが、あわせて書作にも励み、この年度に二つの書作展に計4点の作品を発表し、うち1点は二つの賞を受賞している。

次に言語学や英語学の分野では、言語学専攻の川本崇雄教授は、日本語の起源に関する研究に精力的に取り組んで来ているが、この年度においては、「言語の系統論」（『改訂文化人類学事典』ぎょうせい）、「日本語と南島語の間の二種類の音韻対応」（馬淵和夫編『日本語の起源』武蔵野書院）及び「日本語と同系の可能性の最も高い言語」（吉田金彦編『語源探求』明治書院、近刊）を執筆した。英語学専攻で英語科教育学にも造詣の深い渡邊寛治助教授は、日本人が英語によるコミュニケーション力を習得するにはどうすればよいかという問題に取り組み、その理論と方法について、主に日米人の発想法の相違に的をしばって研究を行った。具体的には、談話分析の研究の後でビデオ教材を開発し、その成果を第25回語学ラボラトリー学会全国大会（昭60.7 福岡）で発表した。英語学専攻の池内正幸助教授は、生成文法による現代英語の統語論及び意味論の研究を続行してきているが、その成果の一部を著書『名詞句の限定表現』（大修館書店、昭60.5）にまとめ上げた。また、日本英語学会第3回全国大会（昭60.11）においてシンポジウム「論理形式の諸問題」を組織・司会し、自らも「論理形式とLF移動規則」と題して口頭発表した。

次に英米文学の分野では、アメリカ文学専攻の飯田正志教授は、南北戦争とその前後におけるアメリカ作家たちについての研究を、大学院での講義との関連において進めるかたわら、

「連語とイディオムについて」（『英語教師ハンドブック』中教出版）を執筆した。イギリス文学専攻の齋藤九一助教授は、チャールズ・ディケンズの研究を継続中であるが、その一環として「A Tale of Two Cities について」を『上越教育大学研究紀要』第5巻第2分冊に執筆した。また、ドイツ文学専攻の平野七濤助教授は、長年クライストの文学を研究してきているが、この1年間は、視点を変えてクライスト文学を見るために、20世紀ドイツ文学（主としてカフカとトーマス・マン）に専ら焦点をあてた研究に従事し、その一端を「カフカ小論 — 『ブルームフェルト、ある中年の独身者』について」にまとめて、『上越教育大学研究紀要』第5巻第2分冊に発表した。

次に英語科教育学の分野では、教育工学専攻の大内茂男教授は、我が国における昭和10年以來の教育放送の発展が、その時々外国語教育も含めての教育思潮全般にどのようなインパクトを与えたかの教育史的研究に取り組み、現在もまだ続行中である。英語科教育学専攻の池田重三助教授は、教材論とくに教材開発の基本的手順について研究を進め、教材の種類、教材の構成と配列、教材の与え方と評価などについて調査研究を行ってきて、その成果の一部を『自主教材の工夫』（『実践・英語教育大系』全28巻中の第8巻、昭61、開隆堂）の中に発表した。昭和60年12月1日付けで着任した英語科教育学専攻の平野絹枝助教授は、前任校以来、心理言語学的手法による英語教育の実証的研究に並々ならぬ意欲をみせてきているが、この年度においても、論文「日本人学生のコミュニケーション方略に関する一考察 — 会話における achievement strategies の分析」（『関東甲信越英語教育学会紀要』第1号、昭60.7）を発表するとともに、中間言語とコミュニケーション方略に関する研究を続けている。昭和61年3月1日付けで着任したコミュニケーション論専攻の宇佐美昇三助教授は、前任のNHK放送文化調査研究所時代に「学校放送利用状況調査」「ニューメディア・ソフトの研究」などの論文を同研究所機関誌『放送研究と調査』（月刊）に発表したほか、「LLの歴史」を『英語教育』増刊号に執筆した。着任後は、英語学力認定制度について研究を進めるとともに、認定用素材の整備にも努力した。また、英語科教育学専攻の中山和男助手は、外国語習得過程においても、母国語習得過程におけると同様に言語習得能力が発動し、母国語の言語能力のように無自覚の言語知識が内在化される部分があり、この部分こそが従来の4技能中心の外国語学力観では捉えられなかった核の部分であることを、心理言語学的手法によって実証的に明らかにしようと努めてきている。

なお、昭和61年3月1日付けで着任した外国人教師ジェフリー・バーク・ジョーンズは、TESOL（外国語としての英語教育）の専攻であるが、氏の英語教育観はヒューマニスティック・アプローチの立場に立つ独自のものがあるので、その観点からの今後の研究の発展が期待される。

#### ④ 社会系教育研究系

##### ア 昭和60年度の研究活動

前年度交付された特定研究の研究費に基づく研究の整理、報告が本年度の前半行われた。

教官の中には他の総合研究の分担研究や一般研究の科研費による研究を行っている人もいた。系所属の各教官はそれぞれ学会活動を活発に行い、配分された個人研究費でも盛んに調査研究活動を行っていた。

#### イ 各教官の研究活動

##### ○教授 加藤 章

日本近世史特に外様大名の藩政確立過程を南部藩、佐賀藩を中心に検討している。また、長崎に関して「わが町の歴史・長崎」を出版。「長崎唐人屋敷ノート」（「江戸の民衆と社会」所収）歴史教育については「考える社会科の再検討」、「人物学習か通史学習か」等を発表。

##### ○教授 金澤 良樹

昭和60年以降では、学術振興会派遣で3月 Leuven, Besançon 各大学に学術協議・10月韓国にて共同研究。科研費総合研究A(分担)と一般研究Cとを受給。11月史学会にて研究報告。61年1月裾野市に古代世界研究国際会議を運営及び研究報告。『史学雑誌』95-5 依頼執筆。

##### ○教授 中本 博通

「人格の社会病理」の研究を続行した。この研究の中、社会学的見地からパーソナリティの代表的文献を蒐集して、現在その要約を行っている。なお、昭和60年度中に人格の構造モデルの試案を作製して、少年非行等に適用して細部の検討を行っている。

##### ○教授 澁谷 久

汎愛主義運動の展開を促した啓蒙主義の本質を究めることは、18世紀ドイツの教育思想の理解に不可欠である。このような考えのもとに、啓蒙主義の人間観を考察し、更にこの人間観と教育との関係を明らかにした。成果の一部はすでに江湖の批評を仰いだ。

##### ○教授 松野 純孝

『新宗教辞典』（編著。昭59.9 東京堂出版）、「親鸞聖人の現世利益和讃と現世十種益」（『歴史への視点 — 真宗史・仏教史・地域史 —』, 昭60.11, 桂書房）、「大地と親鸞聖人」（「中央学術研究所紀要」15, 昭61.7 中央学術研究所）

##### ○教授 朝倉 隆太郎

文部省科研費「近代日本における地理教育の変遷」研究代表者から分担者へ。『社会科教育と地理学習の構想』明治図書刊に「社会科と地域学習」を分担執筆。「私の社会科事始」を筑波大学教育学系特別講演集に、関東地方中学校の校歌について調査（口頭発表）。

##### ○助教授 赤羽 孝之

①「新潟県上越地方の工場分布に関する考察」, 上越教育大学研究紀要5（1986年）, 第2分冊, 57~78。②「伊那地方の電子部品工業」『地方工業地域の展開』大明堂（分担執筆）, ③学会発表；「新潟県上越地方における地場産業」第29回歴史地理学会大会（1986年）

##### ○助教授 大嶽 幸彦

プレボ「地理学は何に役立つか」（訳書）, 大明堂, 昭59, 「フランスにおける地域研究の一つの継承 — ストラスブール学派の場合 —」上越教育大学研究紀要, 第5巻, 昭61, 「姫

路市における都市機能の立地と都市形成」(共著), 兵庫地理第30号, 昭60, 他。

○ 助教授 真野俊和

①「儀礼と行事」(昭60. 2 『日本宗教事典』), ②『大百科事典』(うば, 乞食, 巡礼等, 昭60. 6), ③「弘法大師の母 — あこや御前の伝承と四国霊場縁起 — 」(昭61. 3, 『上越教育大学研究紀要』第5巻)

○ 助教授 鈴木敏紀

資本構成高度化の可能性は, 「資本にとっては機械の使用は, 機械の価値と機械によって代わられる労働力との差によって限界づけられる」のではなく, 資本構成高度化率以上の剰余価値率上昇率の実現予測に依存する。これは宇野派恐慌論が看過した基本原理である。

○ 講師 高柳英雄

①群馬県勢多郡富士見村における昭和20年代の社会科実践を「村誌編纂と社会科教育」という視点から実証的に検討した。②昭和60年8月15日より61年6月14日まで文部省在外研究員として渡米し, アメリカにおける社会科教育史に関する資料収集等を行った。

○ 助手 河西英通

「日本ファシズム連盟覚書」『上越教育大学研究紀要』第5巻掲載, 「青森県の大同団結運動」『弘前大学国史研究』第80号掲載, 「大井憲太郎と初期議会自由党」『歴史評論』近刊に掲載予定。

⑤ 自然系教育研究部

ア 昭和60年度の研究活動

数学科と理科は共に自然科学の分野に属しているが, その研究内容はもちろん, 研究方法においても本質的に相異なる点が少なくない。したがって, 当自然系教育研究としては, それぞれの科の主体性を尊重し, 効果的な教育・研究が進められる環境作りに重点を置いて活動を進めることにそのねらいをおいて運営された。

なお, 昭和60年度において, 理科教育の吉本教授が副学長に就任され, 新しく, 土田教授(幾何), 中島教授(数学教育), 高津戸助手(化学), 沼田助手(生物)が着任された。

自然系の合同部会は19回にわたって開かれ教育・研究に関する討議がなされた。

イ 各教官の研究活動

○ 助教授 黒木伸明

あいまい代数系, 特にある種の半群のあいまいイデアルによる特徴づけ及びあいまい関係の作る半群の性質について研究している。結果の一部は, 昭和61年9月に行われる日本数学会で発表の予定である。

○ 助教授 溝上武実

かねてより研究中的 Stratifiable  $\mu$ -空間に関する論文二つを専門雑誌に発表した。また, generalized metric space に関する研究一つをシンポジウムで発表した。

◦教授 田 中 博

リーマン多様体の理想境界を構成し、その性質を調べることにより、リーマン多様体の構造を研究する。更に、この結果と、準線型楕円型方程式の解空間の研究結果を利用して、リーマン多様体の擬等角写像や擬正則写像の性質を研究している。

◦講師 長 宗 雄

Hilbert 空間上の線形作用素族の joint spectrum に関連する問題について研究している。N. Salinas の問題についての研究を、Proc. Amer. Math. Soc. より発表の予定である。

◦教授 中 島 健 三 (60. 4. 2 採用)

社会の情報化の進展に即応した算数教育の在り方と数学的な考え方の育成の立場からの算数の指導内容、カリキュラムの改善についての研究 — 第10回新算研セミナーで提案したほか、数編の論文執筆 —, 「数学的な考え方と問題解決」(全4巻, 金子書房)を編著者として発刊した。

◦教授 古 藤 怜

算数・数学科における問題解決指導のあり方に関する研究を、課題設定及びその方略指導という視座から更に推進し、いくつかの著作、例えば、著書「問題解決におけるストラテジー指導」、共編著書「中学校数学科指導法講座, 全6巻」(明治図書)などを発刊した。

◦助教授 森 田 俊 雄

研究領域 数学教育学 昭和60年度発表論文 教材「立体の切断」への現象学的接近 数学教育研究 vol. 1 上越教育大学数学教室。

◦助手 吉 川 成 夫

戦前の米国の数学教育における問題解決の特徴についてまとめた(本学研究紀要)。同研究に関連して、第18回数学教育論文発表会にて口頭発表を行い、その抄録が「数学教育学論究」(Vol. 45・46, 1986)に掲載された。

◦教授 萩 原 茂 男

特定研究経費(昭56, 57年度)によるプラズマ実験を発展させて、磁界中のシート状プラズマ並びに多段ミラー磁界による電子流の散乱について研究を行い、日本物理学会新潟支部例会並びに電気学会・プラズマ研究会にそれぞれ発表した。なお、これらの研究は、定本嘉郎技官との共同研究によるものである。

◦教授 大 沢 健 郎

第二隣接スピンとも相互作用するイジング模型の臨界温度についての近似計算(Prog. Theor. Phys. 42 (1969))がストラトヴィッチ変換を用いて分配関数の極値を与えるものであることを示した。

◦助教授 西 山 保 子

研究助成金: He-Ne レーザーのモード同期の過程(公益信託林女性自然科学者研究助成基金)学会発表:  $\text{HfO}_3$  結晶の  $\text{I}^{127}$  核における電界傾度の温度変化(日本物理学会, 千葉)ほか。

◦教授 堀 一 男

腔腸動物の発光物質の性状の吸収スペクトルによる研究[堀一男・加藤慎一, 上越教育大学

研究紀要, 5, 1 (1986)]。サンゴの緑色蛍光タンパク質の性状の蛍光スペクトルによる研究 [堀一男・和田操, *ibid.*, 5, 9 (1986)] を行った。

○教授 林 康久

ICP, AAS, HPLCなどを用いて微量物質の分析法やキャラクターゼーションに関する研究を行っている。ゲルクロマトグラフィーによるウサギ皮膚リンパ液中の微量金属の動態。Simultaneous determination of silver and copper in biological materials by a graphite furnace-two channel atomic absorption spectrophotometry. を報告した。

○助教授 森川 鐵朗

化学系の数理的構造について有力な結果のいくつかを報告した。(例えば, 低分解能質量分析スペクトルを解析するときに出会う問題, *J. Chemical Education, American Chemical Soc., USA*, 印刷中)

○教授 菊池 正彦

「二・三の植物材料に見られる Thiamine triphosphate: ADP-phosphotransferase 活性について」と題し植物学会50回大会(昭60年10月)において発表。また, イチョウ冬芽に於ける Thiamine - triphosphatase の超微局在についての論文は本学紀要5巻に受理され, 昭和61年3月発行の予定である。

○教授 中村 登流

文部省科学研究費特定研究「生物の適応戦略と社会の構造」の脊椎動物班のメンバーとして「渉禽類の社会構造と適応戦略」で野外調査活動を行った。また, この関係で10月に「なわばりシンポジウム」で「なわばりとは何か」の演題で講演。2月に京都大学理学部, 動物学教室の自主講義にて「鳥類群集の適応空間」について講演。

○助教授 大悟法 滋

「シダ植物の塊状・菌根性の配偶体とその胚発生に関する研究」科学研究費(一般研究C)継続。

○地学分野 教授 菅野三郎, 助教授 渡辺隆, 助教授 中川清隆, 助手 天野和孝

地学分野では学内特定研究「上越市周辺における自然環境の地球科学的解析」(代表者: 菅野三郎)を昭和59年度に引き続いて行った。その成果は上越教育大学自然系理科「地学論文集・第1集」としてまとめられた。また, 菅野三郎は, インドー太平洋地域のピカリヤを中心とした古生態の研究を行い日本学術会議会誌に新種の報告を行った。渡辺隆は粘土鉱物の混合層構造を中心に研究を行い新潟県能生町能生川流域に分布する第三系を例にイライト/モンモリロナイト混合層鉱物の結晶化学的研究を行った。それらを上越教育大学研究紀要に発表した。対外的には, 文部省科学研究費・総合研究A)とB)の分担者として協力した。中川清隆は現象のスケールにかかわらず放射過程の研究に興味を持ち, CO<sub>2</sub>倍増問題や接地境界層の形成を研究した。科研費の奨励研究A)の代表者になるとともに総合研究A)の分担者及び特定研究の協力者となった。また, 中国海南島の海外学術調査にも参加し, 報告書を作成した。天野和孝は, 層位・古生物学関係の研究に従事し, 上越市周辺と西山油田の貝化石群



集についての生層序学的・古生態系の研究を行った。これらの研究は、今年度採択された文部省科研費の奨励研究として発展継続中である。

○副学長 吉本市（60. 6. 1 教授併任）

本学プロジェクト研究「教科教育学」教育研究において、全学の教科教育学教官及び教育学、教育心理学関係教官を結集して総合研究を行った。教科教育学の枠組を各教科教育学共通のものとし得るよう努力し、「教育実践場面分析演習」という全学各講座・コース共通の実践と理論を統合する研究的演習の発展に努力した。I. B. (International Baccalaureate) 理科テスト研究（科学研究費 代表者筑波大学 高野文彦）に参画し、理科（物理）教育の国際比較研究を行った。

○助教授 根本和成

（著書）理科教育法研究 昭60.12 東洋館出版社（研究論文）アメリカの高校生物教科書BSCS緑版の改訂とその意義について 昭60. 7 日本理科教育学会研究紀要Vol. 26 No. 1 生物教育における分類教材の視点 昭60.12 生物教育Vol.26 No. 3

○助教授 戸北凱惟

総合研究「理科教育に関する国際比較資料の集大成」（3年継続最終年度）の総括を行い、フランスの部を執筆。一部を「日本科学教育学会」と「フランス教育学会」で発表。教材論では「物理領域・教材精選の方向」（理科教育、'85. 11）等執筆。

○講師 庭野義英（60. 8. 1 昇任）

19世紀後半のアメリカにおける理科教育の歴史的研究を行っている。研究の成果は「19世紀末アメリカにおける高等科学教育に関する考察」（上越教育大学研究紀要第5巻）などである。

⑥ 芸術教育研究部

ア 昭和60年度の研究活動

(ア) 音楽教育

音楽講座は実技系教官と音楽教育学及び音楽学系教官によって構成されているゆえに、その研究活動は大きく3つの分野に分れている。実技系教官は、それぞれ自分の専門分野に関する基礎的研究を進めつつ自己研修を行い、演奏発表、作品発表、作品の出版等を行い、さらに演奏技法やオペラの演出に関する研究発表も行った。音楽教育学系教官は、学会活動を通じて基礎研究の交流を行い、主要なプロジェクト研究でも重要な役割を果たした。個人研究としては、歴史的比較研究、達成度評価の教育へのフィード・バックの研究、題材の研究等が行われた。音楽学系教官は、継続的に、日本人の音楽性の追究を共同テーマとして研究を進めているが、個人研究としては、義太夫節の音楽的側面に関する研究、民謡の地方様式に関する研究等を行った。また ICTM の国際シンポジウムに参加した。

(イ) 美術教育

前年度に引き続き「教科教育プロジェクト研究」に熊本高工教授・大橋皓也教授・宮坂元裕助教授が参画、9月に「教科専門科目プロジェクト研究」が開始され、風巻孝男助教授・降旗英史助教授が参画した。

附属小学校の研究「子供が生きる学校生活の創造」には指導教官として宮坂助教授、附属中学校の研究「わかることの質の高まりを目指した授業の構想3」には風巻助教授が参画した。

3月に第8回美術科教育学会が本学において開催され、美術全教官がその運営に当たった。

3月末に「上越教育大学美術教育年報No.1」を刊行した。

本年度ようやく美術教官15名がそろい、充実した研究体制が整い、研究活動も軌道に乗ってきたといえよう。5月に信州大学で行われた「日本教育大学協会北陸地区第二部会美術部門研究協議会」には7名が参加、9月の札幌における「大学美術教育学会」には山ノ下堅一助教授が参加研究発表を行った。

学生の研究活動としては、卒業論文・学位論文のほか、制作発表として、新潟県展・上越市展・卒業制作展・院生展・グループ展・各公募展にそれぞれ作品を出品した。

#### イ 各教官の研究活動

##### (ア) 音楽教育

##### ○教授 星野 すみれ

ピアノ演奏における基礎技法の研究並びに古典派、ロマン派、近代音楽の演奏解釈と奏法の研究、特に演奏における表現技法に由来するタッチについての研究を行った。

##### ○教授 伊藤 温

児童生徒の発声、歌唱を通じて、人間形成に重要な感性と個性を、子供自身に主体的に引き出せるための能力と表現力を修得させるような、実践研修のあり方に関する研究。また、歌えない、歌わない子供の発声教育の実践について研究発表した。

##### ○教授 柿木 吾郎

日本人の音楽的民族性の追究をテーマとし、主にイギリス及びアメリカの民族音楽における研究方法を参照しつつ、日本民謡の音楽的分析を進めている。「日本民謡の音楽様式的分析」(東洋音楽研究, 第49号)

##### ○教授 供田 武嘉津

音楽教育学の基礎的研究を継続し、特に音楽教育の成立と発展について世界と日本の歴史的系譜を追究した。「学生の音楽通論」(改訂出版)

##### ○教授 関間 豊吉(60. 8. 1昇任)

音楽教育学の基礎的研究を継続し、「音楽科教育学概論」を出版した。また、論考として「達成度評価を生かした授業の実践」(指導と評価)「音楽科教育の課題と展望」(美育文化)等を発表。日本音楽教育学会教育課程研究推進委員長として音楽教育のカリキュラム研究を進めている。

##### ○助教授 伊達 博

リコーダーを含む管楽器のタンキング、レガート、テヌート奏法及び趣味のよいフレーズの研究。句読点の明確でない楽曲を、聴衆が理解できるように演奏する研究(継続)。コン

サート：モーツァルト連続演奏会（第18夜）（東京7月）

○ 助教授 山形 忠 顯

①Mozart, Beethoven, Schumannにおける＜通作歌曲＞の作品分析研究。②研究発表「教員養成大学におけるカリキュラム考察 — 上越教育大学の場合 — 授業内容の例：歌唱法の基礎、独唱と楽曲研究（10月）。

○ 助教授 工藤 智 昭

声楽を身体表現の一つとする立場から、望ましい呼吸法、多彩な声の質をどのようにして表現し、歌唱を発展させるかという研究を行った。リサイタル（上越、10月）コンサート（東京、9、10月、長岡、11月）演出（新潟、7月、上越、10月）等。

○ 助教授 柳 澤 剛

複合音楽学習論の研究、著書「編曲法・指揮法」、合唱曲「春を呼ぶ夢」、ピアノ曲「雪の夜」。作品発表「チェロとピアノによる音楽」「ギター合奏のための音楽No.1, 2」, 「ヴァイオリンとピアノによる音楽」（日本現音展等）。

○ 講 師 横 山 操

演奏研究：「モーツァルト」、 「ヴェルディの初期作品」のオペラ、「R.シュトラウス」、 「ヴォルフ」の歌曲。演奏法及び指導法研究：日本歌曲、重唱曲における発声法、演奏法。コンサート「日本の音楽展」（東京、2月）、リサイタル（東京、9月）。

○ 講 師 茂手木 潔 子

浄瑠璃など日本の声楽における旋律構造の研究。文部省科研費研究「義太夫節における様式展開の研究」（継続）。雑誌論文「現代と声明」（2月）、「文楽の三味線」（筆記編集、採譜、作図、3月）等。

○ 講 師 重 嶋 博

音楽教育学の基礎的研究を継続し、テーマとして「音楽教育におけるカリキュラム論と題材」、「題材の学習指導目標」について研究した。論文「音楽科実践教育課程に関する考察(1)」「本研究紀要、第5巻第2分冊）。

○ 助 手 平 野 俊 介

演奏研究：古典派、ロマン派のピアノ音楽。ピアノ伴奏法。コンサート（ピアノ伴奏）（上越、10月）。ピアノ・ソロ「ラブソディ・イン・ブルー」（上越）。コンサート（長岡、11月）。

○ 助 手 後 藤 丹（60.10.1採用）

作品「ミュージカル」（新潟市委嘱）。出版「眠れる森の美女」（編曲）、「アリア」（編曲）（全音楽譜出版社、12～3月）。研究：ウィーン古典派の作曲技法。

(イ) 美術教育

○ 教 授 小 池 藤 雄（彫塑）

日展に児童群像「やまびこ」、新潟県東頸城郡奴奈川小学校玄関にブロンズ像「やまびこ」、研究中のテーマ「ヘンリ・ムアの人と作品について」、その他上越市文化財調査審議会委員・新井市展審査委員、上越教育大学芸術系教育研究部長・美術コース主任・大学評議員として活動した。

◦教授 川 合 清 (日本画)

昭和58年個展(東京銀座松屋)に続いて昭和61年末に開催予定の第5回個展の制作に集中、その他学校教育学部附属実技教育研究指導センター長・本学評議員として活動。

◦教授 森 市 松 (陶芸)

個展(東京大丸八重洲画廊)「胡蝶染付絵壺」他、東陶会展(大丸八重洲画廊)「白磁草花刻文花器」他。研究中のテーマ「民芸陶磁器に使用される素地土と釉」

◦教授 熊 本 高 工 (美術科教育)

「美術文化」に執筆「線描の世界」(7月号)、「外国児童の人物画」(9月号)、「信州の自由画」(12月号)、編著「造形教育の理念」(サクラクレパス出版部)その他、第8回美術科教育学会準備委員長として活動。研究中のテーマ「美術教育史の総合的調査研究」。

◦教授 大 橋 皓 也 (美術科教育)

「造形表現の発達と体験」(初等教育資料掲載)、講演「子供の発達と遊び」(新潟県児童厚生員研修会)、「見ることと実感すること」(新潟県高等学校研修会)他多数。その他、本学附属中学校長・評議員として活動。研究中のテーマ「美術教育と身体」

◦助教授 宮 坂 元 裕 (美術科教育)

「図画工作科教材研究」(共著・建帛社)、「小学校若い教師のための図画工作授業相談」(共著・明治図書)、「学習意欲について」(論文・教育美術)「教員養成大学におけるカリキュラム」(第8回美術科教育学会発表)その他講演・審査多数、「親子」(石膏像)白日会、研究中のテーマ「図画工作の教材構成」

◦助教授 増 谷 直 樹 (油彩画)

文部省在外研究員としてフィレンツェ修復研究所留学中

◦助教授 福 岡 奉 彦 (油彩画・版画)

「胡の会展」(若井画廊)、「第53回独立展」(都美術館)に油彩画を出品、银杏樹展(丸の内画廊)、「丸善銅版画展」「現代版画新鋭7人展」(画廊むらさみ)に銅版画を出品。

◦助教授 岡 充 夫 (彫塑)

「風花」第15回日彫展出品(都美術館)、研究中のテーマ「塑造による具象形態」

◦助教授 山ノ下 堅 一 (デザイン)

「絵画に関する分析」第24回大学美術教育学会発表。「形態に感動する授業を」(教育創造第92号)、「らしさの変容」(デザインニュース新潟)、その他上越市展運営委員・柏崎市観光シンボルマーク審査委員長として活動。

◦助教授 降 旗 英 史 (木工芸・デザイン)

「立体造形の研究」(美育文化)、「教員養成としての工芸・デザイン教育について」(本学紀要第5巻)、「上越地方のスキー産業の発展と産業記念物」(デザイン学研究No.50)、研究中のテーマ「北欧のデザイン・工芸」

◦助教授 風 卷 孝 男 (西洋美術史)

講演「美術家の少年期の造形作品」(附中)、「ギリシアの原作について」(上越美術教育連盟)、研究中のテーマ「ロマン派より世紀末に至るドイツ美術」

- 講師 川村知行（日本美術史）

十一面観音に関する図像学三部作を完結。本学に寄贈された「鉄眼版一切経」の調査に当たる。研究中のテーマ「仏教美術の再構成・曼荼羅・東大寺」

- 助手 大嶋 彰（油彩画）

第10回個展（銀座日辰画廊）、三人展（東京淡路町画廊）、「婦人と現代美術」本学紀要No.5、研究中のテーマ「現代美術と美術教育」

- 助手 煤孫康二（工芸）

「美術教育において立体で心象表現を扱う」（第8回美術科教育学会発表）

## ⑦ 生活・健康系教育研究部

### ア 昭和60年度の研究活動

生活・健康系教育研究部は、保健体育・技術・家庭の3コースで構成され、本年3月学校教育学部・大学院修士課程共に第1回の卒業・修了生を出したところである。したがって本年度は、ようやく教官・設備等のある程度の充足をみて、教官それぞれの教育・研究・指導も緒についたといえよう。積極的に取り組む意欲が見られるようになった。

本年度の科学研究費・特定研究費等の補助金の交付を受けた主な研究（代表者）は、総合研究A)石毛教授、奨励研究A)立屋敷講師、一般研究B)猪俣助教授、同 今泉助教授、(C)三浦教授、特定研究 山西教授があり、その他各教官によるそれぞれの研究概要は次のイのようである。

この研究部の建物配置が、保健体育と技術・家庭とが遠く離れているため、部としての協力・連絡に支障があることや、技術実験室の除湿・冷房設備など徐々に改善されているけれども、保健体育の第2体育館建設や技術・家庭の実験室の拡充・設備等の充実などについて要望が山積されていることなど今後の課題であろう。

### イ 各教官の研究活動

- 教授 上野和年

一連の運動の中から部分を抜き出して学習していると、その限られた部分の運動技術ができあがり、その個々のものを寄せ集めても、一連の運動には成り得ないといわれている。このような観点から「バレーボールの全習法的分習法」について研究中である。

バレーボールは、ボールに接することが技術であり、意志の欲するようにボールをコントロールするためには、高い水準の技能を必要とする。そこにゲームを行ううえの難点がある。そこで誰でもが楽しく練習することができ、また、指導することができる練習法について研究中である。「誰でもできるバレーボールの指導法」

- 教授 木庭修一

実技教育研究指導センター員として学部学生の実技能力の向上を図るため、特に担当科目である水泳実技に力点を置いている。開学以来、初心者数は年々減少の傾向であるが、4年

生の就職のために特別指導を行い成果を挙げている。また、水泳指導の手引（文部省）の作成に当たった。

○教授 太田 昌 秀

平行棒の「Felge」と「Felgaufschwung」における握りの表記に関する一考察1981. 順天堂大学保健体育紀要, 第24号。ころがり動作の発達, 1985. Japanese Journal of Sciences, 第4巻第2号。マット運動の前方回転に関するモルフォロギー的研究1985. 上越教育大学研究紀要。Rolle vorwärtsに関するモルフォロギーの一考察 1985. 日本体育学会, 第36回大会。マットの前方回転における指導法に関する研究(丸山芳郎共著) 1985. 上越教育大学研究紀要。

○教授 小林 和 夫

体育実習やクラブ活動の管理上, 1年次学生全員の心電図検査と成人病予防の観点から4年次学生全員の心電図や血液検査(貧血, 肝機能, 血液脂質)の検査を行った。学校保健の動向(日本学校保健会)や衛生公衆衛生学(医学書院)などに分担執筆をしたほか, 「学校の環境管理を評価する」の論文を学校保健研究6月号(日本学校保健学会機関誌)に発表した。

○教授 佐藤 良 男

学校の体育経営について, 特に, 経営体の特質(小学校と中学校)により, 例えば運動の学習指導にどのような特徴が生じ, どのようなマネージメントを必要とするかなど, 経営学的な研究を行っている。また, 運動の学習課程に関する実証的な研究も試みている。なお, 幼稚園から高等学校にかけての教育課程の改善に関する審議等にも参画中である。

○教授 永井 康 宏

我が国における明治維新以降現在にいたる学校体育の推移, 特に保健・体育関係の教科の内容の変遷を, 歴史的, 社会的, 文化的背景と関連づけて究明することを行っている。また, 体育授業の易行道とでもいうべき, 授業のしくみ, 方法の原理, 指導技術等を総合的, 統一的にとらえた「体育科教育学(理論)の体系化」の試みを行っている。

○教授 三浦 望 慶

動作分析として打つ動作では『剣道の正面打撃』(武動学研究18(2))と『構えと移動動作』(武道学研究投稿中)及び蹴る動作として『サッカーについて』(日本体育学会第36回大会)を発表した。身体運動の運動強度に関する研究として『Anaerobic Thresholdからみた運動強度』(第39回日本体力医学会)『硬式テニスの運動強度』(日本体育学会第35回大会)『長距離走トレーニングに関する研究』(第40回体力医学会)を発表し, 指導に関連して『持久走授業実践の分析的研究』(日本体育学会第36回大会)を発表した。

○助教授 津田 史 枝

舞踊作品は, 作舞と演舞という両極性の緊張の中に生まれる, という前提で舞踊活動を考えている。しかし, 何を踊るか, どのように踊るかについての, 演舞者の役割は, 作品の同一性に深く関わるため, K. Price, A. Armelagos, M. Sirridgeらの作品論を検討しながら, 演舞を再考している。

◦ 助教授 吉 本 修

「ハードル走の技術に関するモルフォロギー的一考察」日本体育学会36回大会（共同研究），「剣道における構えの熟練度による相違と方向による相違」日本体育学会36回大会（共同研究），現在のところフィールドテストとしての体力診断の指標を研究中。

◦ 助教授 水 谷 豊

とくにバスケットボールについて，歴史の面からアジア，アメリカ，カナダでの資料収集を続け，本学へ転勤後は「バスケットボールの歴史に関する一考察(X)——宮田守衛略伝」（本学研究紀要 No.4），「Asian Basketball Confederation 1960-1985」の編纂など。指導方法の面からは，「体育授業における構想と実践の試み(I)」（日本教育方法学研究，1986）「基本レッスン・バスケットボール」（大修館書店，1986）など。

◦ 助教授 猪 俣 公 宏

「運動イメージの統御可能性テスト作成の試み」体育学研究第31巻1号，P13-P22，「運動イメージ想起における眼球運動の特性」科学研究費補助金研究成果報告書P1-38，「スポーツ選手のメンタルマネジメントに関する研究」-第1，2報，日本体育協会スポーツ医・科学研究報告，「スポーツトレーニングの心理学」（松田岩男監訳，第5章担当）大修館書店

◦ 助教授 今 泉 和 彦

赤血球の集合形成機構：Am. J. Physiol., 254, H252-H258, H259-262 ('83); Bio-rheology 20, 569-576 ('83); Biomed. Biochim. Acta 42, S144-S148 ('83); Bioc-him. Biophys. Acta 735, 104-112 ('83); Biochim. Biophys. Acta 776, 151-158 ('84); Diabetologia 27, 517-521 ('83); Clin. Hemorheol., 4, 431-439 ('84); Progress in Microvascular Research 2, 131-138, 150-154 ('84); J. Physiol. Soc. Jap., 45, p.555 ('83), 46, p.521 ('84), 47, p.604 ('85).

◦ 助教授 砥 堀 雅 信

研究活動内容 ①幼・少児期における体温調節能の発達をみるため，体型と皮脂厚の発達や皮脂厚の季節変動を調査している。同時に体格や体型の発達の季節差や部位差も調べている。②基礎代謝量を年齢，性，季節，地域等から再検討を行っている。③青少年の性に関する意識や行動を年齢，性，地域等からその特徴を調べている。

◦ 助教授 丸 山 芳 郎

体育科教育研究室 ○体育授業における教授技能の変容過程に関する研究（大学生の教授技能の習得過程を教育実習体験との関連で追究）○幼児・児童の発達特性と運動課題についての研究（子どもの運動能力についての縦断的追跡と運動遊びの開発）以上2主題を継続中。○昭和61年3月マットの前方回転における指導法に関する研究（実践場面における分析）上越教育大学研究紀要第5巻第3分冊（太田昌秀と共著）に発表。

◦ 助 手 榊 原 潔

各種運動技術の分析研究，特に，サッカーの重要な技術の一つであるドリブルに着目し，ドリブルをしながらの方向転換（ドリブルターン）の運動強度及び素早い方向転換のための動作要素を明らかにしようとしている。

○教授 山西 謙二

本学の新しい試みである教科教育「実践場面分析演習」の指導に関する研究と資料蒐収。木材の接合法の指導に関する基礎的研究（1～3報）日本産業技術教育学会誌（Vol.24, No.1, Vol.28, No.1）, 院生と共同して学会口頭発表数編。

○教授 倉石 源三郎

「中学生に対するコンピュータ教育」に関する研究及びその教具の開発を行っている。1985年教育工学関連学協会連合全国大会（9.27～28 京都教育大学）で「障害児教育におけるパソコンの導入」（講演論文集183 p.）を発表。

○教授 庄田 新一

「中学校技術電気I領域にマイコンを教具として導入」, 「複数ビデオカメラとマルチビューシステムによる技術系列の授業分析」, 「石炭灰中のカーボン除去」, 「超緩波頭インパルスによる放電現象」に関する研究を行っている。

○教授 塚原 実

試作した中学用各種動力計の性能と適性に関する比較, 日本産技教誌, 27-1, 昭60-3. パーソナルコンピュータによる内燃機関の動力測定法の開発, 同上誌, 27-2, 昭60-6. プロニー動力計の試作と適合に関する研究, 同上誌, 27-3, 昭60-9.

○助教授 石田 文彦

①遷移金属合金の相変態に関する研究; 「Nb-45 at. % Zr 合金の超電導特性と微細構造に及ぼす時効の影響」, 上越教育大学研究紀要, Vol. 5, Sect. 3, (1986) ②日本近代技術史の研究; 金属工学成立過程に於ける俄国一の功績を検討。

○助教授 田中 通義

「技術・家庭科における男女共学についての基礎的研究(1) — 電気I領域における性差の検討 —」（上越教育大学研究紀要第5巻3分冊1986）。木材加工の指導法の研究を行っている。

○助手 吉本 康文

内燃機関の燃焼に関する研究; ディーゼル機関にエマルジョン燃焼法を適用した場合の機関性能に及ぼす噴射率の影響, 上越教育大学研究紀要, 第3号(昭59) 高速ディーゼル機関の低質油燃焼に関する研究, 日本産業技術教育学会誌, Vol.27, No.2 (昭60)

○教授 石毛 フミ子

昭和60年度の科学研究費(総合A)による「家政学と家庭科教育に関する社会的要請」の共同研究(研究者15名)の研究代表者として, 全国的規模で一般社会人16,800名と小, 中, 高の家庭科教員並びに大学で家政学を担当している専門家1,000名を対象に調査を行い, 集計結果を中間報告書としてまとめた。論文: フレアースカートにおける丈とフレア-効果との関係(共著)家政学雑誌 第36巻9号(P. 712~720) 1985.

○教授 岡村 益

分担執筆: 「農家の家族周期」中安定子編著『農家の世代交替と農業』第1章3~11, (全国農業会議所発行) 書評: 伊藤セツ他著『生活時間』『国民生活研究』24巻1号p. 86~92



論文：「家庭科教師の形成過程第1報」日本家庭科教育学会誌26巻3号 p. 3～9, 口頭発表  
：上記論文の継続として「家庭科教員養成の諸問題」日本家庭科教育学会北陸地区会。活動状  
況：日本家政学会共同研究「家政学及び家庭科に対する社会的要請」の専門委員として家庭経  
営学部門担当, 調査の実施及び中間報告執筆(57年より継続中)

◦ 教授 村山 淑子

①家庭科教育学概説の編著, 家庭科教育の意義と基盤, 目標, 外国の家庭科教育, 家庭科教育  
学概説, 一ツ橋書店 p. 7～46, 229～241 (1985), ②21世紀にむけての家庭科教育, 家  
政学雑誌, 36, p. 820～823 (1985), ③中学校における家庭科教育の課題, 家庭科教育60  
巻1号, p. 11～16.

◦ 教授 元治 信雄

不織布シーツの寝床中におけるピッキングについて及び柔軟剤処理による綿布の柔軟効果につ  
いての研究。

◦ 教授 山口 務

①「りん脂質の加熱による変異原の生成」Agric. Biol. Chem., 49, 1979～1983 (1985).  
②「飽和脂肪酸による変異毒性の消去作用」Mutation Res., 147, 276～277 (1985). ③  
「糖類分解物の変異原性に対する有機溶媒の促進作用」Agric. Biol. Chem. 49, 3363～  
3368 (1985). ④「飽和アルデヒドとアミノ酸より変異性不飽和アルデヒドの生成」上越教  
育大学研究紀要第5巻, 253～263 (昭61. 3)。

◦ 助教授 舟木 美保子

中学校教育評価全集「技術・家庭」の編著, 領域の達成目標P.51～62, 青少年向き献立と  
調理P. 331～352, ぎょうせい(1985)。「家庭科教育学概説」, 家庭科教育の評価P.  
147～171, 家庭科教師像P. 183～184, 家庭科教師の研修P. 198～204, 一ツ橋書店  
(1985)

◦ 助教授 大瀧 ミドリ

家庭科における保育領域の研究, 家庭科教育5 (14) 198～209 (1985)  
Mother's Involvement with Infant and Her Perception of Spousal Support,  
Japan and America, Journal of Marriage and the family 48 187～194  
(1986) 乳幼児期における愛着と探索行動 上越教育大学研究紀要 5(3) 289～302 (1986)

◦ 講師 立屋敷 かおる

①調理と食品物性：30回食品工業学会 (p. 34, '83), 家政誌 (34 p. 359～362 '83), ②  
食肉の発色機構：59回日本農芸化学会 (p. 458, '84), 36回日本家政学会 (p. 69, '84), 39回  
日本栄養食糧学会 (p. 204, '85), ③飲酒と生体機能：J. Physiol. Soc. 47, p. 604 ('85)  
；48, p. 423, p. 429 ('86), 39回日本栄養食糧学会 (p. 79; p. 181, '85), 体力科学 (35,  
1), p. 54 ('86), 61回日本農芸化学会 (p. 622 ; p. 623 '86), 「アルコール代謝と肝 Vol. 5」  
(p. 242～250 '86)

◦ 講師 渡辺 彩子

住環境意識の形成に関する研究(1) (共同研究) 日本建築学会昭和60年度学術講演梗概集 (p.

257～258) / 住居・住環境のイメージと認知の形成過程に関する研究(すまいの言葉とイメージ) (共同研究) (財)新住宅普及会住宅建築研究所報No.11

○ 助手 佐藤悦子

サーキュラスカートにおける布の重ね合わせ状態のドレープ性(共著)家政誌5, 299～304 (1985), フレアスカートにおける丈とフレア効果との関係(共著)家政誌9, 712～720 (1985), 腰部形状とフレア効果との関係(共同研究)日本家政学会, 年次大会研究発表要旨集 98 (1985)

○ 助手 生亀眞清

食品中の変異原性物質に関する研究, 固定化Gluconolacter 属細菌によるグリセロールよりジヒドロキシアセトンへの酸化(共同研究)日本農芸化学会昭和60年度大会講演要旨集 p. 663

(3) 研究紀要関係

ア 活動状況

研究紀要委員会では, 教育研究の発表の場として, その質的量的な向上に努めてきた。

昭和60年度においては, 発行当初からの目標であった専門領域別に編集する方針が打ち出され, 3部門に分冊発行することとした。

研究紀要委員会委員

小金井正巳 教授 (学校教育研究系)	高木俊一郎 教授 (幼児・障害児教育研究系)
細谷直樹 " (言語系教育研究系)	坂井誠一 " (社会系教育研究系)
◎小木新造 " (社会系教育研究系)	中島健三 " (自然系教育研究部)
熊本高工 " (芸術系教育研究部)	△塚原実 " (生活・健康系教育研究部)

◎印は委員長を, △印は副委員長を示す。

研究紀要委員会専門部会委員

松元泰儀 助教授 (学校教育研究系)	高木俊一郎 教授 (幼児・障害児教育研究系)
細谷直樹 教授 (言語系教育研究系)	坂井誠一 " (社会系教育研究系)
◎小木新造 " (社会系教育研究系)	中島健三 " (自然系教育研究部)
風巻孝男 助教授 (芸術系教育研究部)	三浦望慶 " (生活・健康系教育研究部)

◎印は, 委員長を示す。

研究紀要委員会の開催状況

開催回	年月日	議題
第1回	60. 5. 15	副委員長の指名について 研究紀要の専門領域別分冊発行について 上越教育大学研究紀要投稿規程及び編集要項について 予算について その他

開催回	年月日	議題
第 2 回	6 0. 1 1. 1 3	研究紀要第 5 巻の編集について その他
第 3 回	6 1. 3. 1 3	研究紀要第 5 巻の完成について その他

#### 研究紀要委員会専門部会の開催状況

開催日	年月日	議題
第 1 回	6 0. 7. 3	上越教育大学研究紀要投稿規程及び編集要項について その他

#### イ 実施経過

研究紀要を 3 分冊として発行するため、研究紀要委員会及び専門部会において研究紀要投稿規程及び編集要項の見直し改正を行った。一方、これに伴う刊行費の増額も行った。

その結果、第 5 巻を 3 分冊、すなわち第 1 分冊（10 編 160 頁）は学校教育系・幼児障害児教育系の専門領域に、第 2 分冊（14 編 215 頁）は言語系教育・社会系教育・芸術系教育の専門領域に、また、第 3 分冊（20 編 310 頁）は自然系教育・生活健康系教育の専門領域別に分け、昭和 61 年 3 月各 700 部発行し、全教官（但し、専門領域のみ）及び国立大学附属図書館等関係機関に配布した。

#### ウ 評価及び問題点

専門領域別に分冊発行し、多数の論文を掲載することができたのは、紀要発行の土台ができたものといえるが、ただ、研究紀要の質の向上は今後の問題点の一つであると思われる。

## 12 厚生補導

### (1) 学生委員会・大学院学生委員会

#### ア 昭和60年度の活動方針

昭和60年度の厚生補導の基本的な考え方は、前述の「2 概要 (3)厚生補導」のとおりであるが、本委員会は、それに基づき、具体的には、主として次の事項について審議・実施・指導した。

#### (ア) オリエンテーション

ア) 新入生オリエンテーション

イ) 新入生合宿研修

(イ) 大学祭

(ウ) 課外活動

(エ) 奨学金

(オ) 授業料免除

#### イ 主な審議内容

学生委員会は10回開催されたが、その構成員及び開催状況は次のとおりである。

#### 学生委員会委員

◎相川 高雄 教授 (学校教育研究系)	杵渕 俊夫 助教授 (学校教育研究系)
南館 忠智 " (幼児・障害児教育研究系)	大野 由三 " (幼児・障害児教育研究系)
飯田 正志 " (言語系教育研究系)	吉田 行雄 " (言語系教育研究系)
朝倉隆太郎 " (社会系教育研究系)	大嶽 幸彦 " (社会系教育研究系)
△中村 登流 " (自然系教育研究部)	森田 俊雄 " (自然系教育研究部)
川合 清 " (芸術系教育研究部)	工藤 智昭 " (芸術系教育研究部)
村山 淑子 " (生活・健康系教育研究部)	田中 通義 " (生活・健康系教育研究部)

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

#### 学生委員会の開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	6 0. 4. 2 6	1 副委員長の選出について 2 大学会館運営委員会等委員の選出について 3 新入生合宿研修部会の設置について
第 2 回	6 0. 5. 1 5	1 新入生合宿研修について 2 公共団体等奨学生の推薦について 3 上越教育大学授業料免除等選考基準の改正について
第 3 回	6 0. 5. 2 9	1 授業料免除及び超過免除申請について 2 日本育英会奨学生の推薦について
第 4 回	6 0. 6. 1 9	1 学生団体の継続許可及び課外活動団体の認定について

開催回	年月日	議題
第4回	60. 6. 19	2 日本育英会奨学生の推薦について 3 大学祭について
第5回	60. 6. 28	1 大学祭について
第6回	60. 9. 25	1 大学祭について
第7回	60. 10. 23	1 大学祭について
第8回	60. 11. 19	1 昭和60年度後期分授業料免除等の選考について 2 学生の学外における大会等の出場について 3 昭和61年度新入生合宿研修について
第9回	60. 12. 17	1 昭和61年度新入生合宿研修について 2 昭和61年度新入生オリエンテーションについて
第10回	61. 2. 27	1 学生団体の設立について 2 昭和61年度「学生便覧」について 3 昭和61年度新入生合宿研修について

大学院学生委員会は9回開催されたが、その構成員及び開催状況は次のとおりである。

#### 大学院学生委員会委員

- |                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| ◎相川 高雄 教授 (学校教育研究系)     | 大野 由三 助教授 (幼児・障害児教育研究系) |
| 吉田 行雄 助教授 (言語系教育研究系)    | 大嶽 幸彦 " (社会系教育研究系)      |
| △中村 登流 教授 (自然系教育研究部)    | 工藤 智昭 " (芸術系教育研究部)      |
| 田中 通義 助教授 (生活・健康系教育研究部) |                         |

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

#### 大学院学生委員会の開催状況

開催回	年月日	議題
第1回	60. 4. 26	1 副委員長の選出について 2 大学会館運営委員会等委員の選出について 3 入学料の免除について 4 授業料の徴収猶予について 5 日本育英会大学院奨学生の推薦について
第2回	60. 5. 15	1 日本育英会大学院奨学生の推薦基準について 2 上越教育大学授業料免除等選考基準の改正について
第3回	60. 5. 16	1 日本育英会大学院奨学生の推薦基準について
第4回	60. 5. 29	1 授業料免除及び超過免除申請について
第5回	60. 6. 19	1 学生団体の継続許可について 2 学生団体の設立について
第6回	60. 9. 25	1 学生団体の設立について
第7回	60. 11. 19	1 昭和60年度後期分授業料免除等の選考について
第8回	60. 12. 17	1 昭和61年度新入生オリエンテーションについて
第9回	61. 2. 27	1 昭和61年度「学生便覧」について 2 日本育英会大学院奨学生の推薦に関する選考方法について

## ウ 実施経過及び重要事項の概要

### (ア) オリエンテーション

本学におけるオリエンテーションは、入学時に行われる新入生オリエンテーション及び6月に行われる新入生合宿研修がある。

#### ア) 新入生オリエンテーション

大学生活に必要な諸問題について理解させ、大学生活に溶けこみ、大学という組織の中に入った学生が新しい環境にできるだけなじみ、その適応性を持たせることを目的として行われた。

・期 日 4月10日(水)～12日(金)

・主な内容(かっこ内は対象学生)

- ① 本学の創設の趣旨と学校教育学部における教育の特色について(学部)
- ② 本学の創設の趣旨について(大学院)
- ③ 教育課程と履修方法について(学部・大学院)
- ④ 海外教育研究・海外派遣制度について(学部)
- ⑤ 学生生活について(学部・大学院)
- ⑥ クラス担当教官等の指導(学部)・個別指導(大学院)
- ⑦ 健康調査等について(学部・大学院)
- ⑧ 図書館について(学部・大学院)
- ⑨ 上越の歌(学部・大学院)
- ⑩ 上越の風土と生活について(学部・大学院)
- ⑪ 事務組織について(学部・大学院)
- ⑫ 施設の概要について(学部・大学院)

#### イ) 新入生合宿研修

新入生合宿研修は、昭和60年度で5回目を迎えた。この間いずれも、長野県・志賀高原で実施された。この合宿研修は、学部の新入生を対象に、集団生活をとおして、新入生相互間並びに教官との親睦を図り、互いの理解を深めると共に、雄大な自然に触れることにより、人間性を豊かにし、今後の学生生活の安定充実とその質の向上に役立てることを目的として行われた。

・期 日 6月6日(木)～8日(土)

・場 所 長野県下高井郡山ノ内町志賀高原

・参 加 者 学生(学部新入生全員)

職員(クラス担当教官、学生委員会新入生合宿研修部会委員、関係事務官)

・主な内容

- ① クラスミーティング
- ② 講演会(志賀高原の自然・クラス担当教官による短時間講演)
- ③ 自然観察(登山・ハイキング)

## (イ) 大学祭

大学祭は昭和60年度で3回目を迎えた。

### ア) 学生指導の基本方針

昭和59年3月14日開催の第39回教授会が定めた「大学祭に関する学生指導の基本方針」に基づいて、学生委員会は大学祭を自主的に企画・運営する学生代表者会議を指導・助言した。

#### 大学祭に関する学生指導の基本方針

昭和59年3月14日 教授会

大学祭は、学生の自主性を高め、創造的活動を促進するうえで意義のある行事である。この行事をととして、大学構成員相互の親睦を深めるとともに連帯感を強め、さらには地域社会の人々との交流が一層盛んになることが期待される。

大学祭は、学生の日頃の学習・研究や課外活動の成果等を発表する機会ともなり、そこでは日常の学生生活で触れることができない貴重な体験が得られる。

以上の趣旨に従い、下記の点に留意して学生を指導する。

- (1) 大学祭の主催者は、学生の総意を代表する学生の組織とすること。
- (2) 大学祭の企画及び運営に当たっては、本学学生としての品位を汚さないようにすること。
- (3) 大学における学問の自由は尊重するが、特定の政党に関する政治活動あるいは特定の宗教のための宗教活動は行なわないこと。
- (4) 大学祭開催に伴う経費については、適正な処置をし、寄付を受ける場合には良識の範囲内で行うこと。
- (5) 大学の施設・設備等の利用については本学の規則を守ること。

### イ) 実施概要

・期 日 昭和60年11月2日(木)～昭和60年11月5日(火)

・テーマ 「今しか言えない

今しか見えない

今しかできない

機会(チャンス)を逃すな」

・市民の入構者数 約6,000人

・企画の内容等については、次のとおりである。

区 分	スポーツ	模擬店	展示会	演 劇 ・ 演奏会等	講演会 ・ 討論会	映 画	ゲ ー ム ・ クイズ等	その他	計
企 画 数	10	15	4	16	2	5	13	4	69
参加団体数	12	15	4	16	1	5	13	1	67

(注) 参加団体は、課外活動団体、学生団体、専修・コース及び学生代表者会議である。

### (ウ) 課外活動(学生代表者会議)

本学における学生の生活の向上と自主的精神の涵養を図ることを目的として、学生代表者

会議が設置されている。同会議は、クラス代表20人及び課外活動団体代表12人をもって組織されており、本学全学生の学生の生活上の諸問題を討議し、必要な事項について学生委員会と緊密に連絡をとりつつ、学生生活の向上及び課外活動の振興に指導的役割を果たしている。課外活動は、本学の教育目的に沿って学生が自主的に行う課外活動の育成・振興を図るため、特定の目的をもって課外活動を行う学生のグループとして「学生団体」（文化系、芸術系及び体育系に分ける。）を組織させている。これらの団体は、それぞれに顧問教官を定め、その指導と助言の下に活動している。

特に、学生団体で所定の条件を備えた団体は、学生委員会においてその申請に基づき「課外活動団体」として便宜が与えられるなどの学生の課外活動の健全な発展のための方策が講じられている。

昭和60年度の学生団体数及び課外活動団体数並びにそれらの団体に加入している学生の数は、次のとおりである。

区 分		団 体 数	加 入 者 数
文 化 系	課外活動団体	4 団体	134 人
	学 生 団 体	6	557
	計	10	691
芸 術 系	課外活動団体	5	205
	学 生 団 体	3	41
	計	8	246
体 育 系	課外活動団体	21	445
	学 生 団 体	6	102
	計	27	547
合 計	課外活動団体	30	784
	学 生 団 体	15	700
総 計		45	1,484

#### (エ) 奨 学 金

日本育英会奨学生を選考し、推薦した。

昭和60年度日本育英会奨学金受給状況は、次のとおりである。

(昭和61年3月31日現在)

区 分	種 別 ・ 貸 与 月 額							合 計	在 籍 者 数	受 給 率	
	第 一 種		第 二 種		教 育 特 別		教 育 一 般				
	自 宅	自 宅 外	自 宅	自 宅 外	自 宅	自 宅 外					
22,000円	28,000円	22,000円	28,000円	20,000円	26,000円	18,000円					
学 部	1年次	人	人	人	(1)人	人	人	人	人	人	%
		5	49	3	11	0	0	0	68	202	33.7
	2年次	2	63	3	(3)24	0	0	0	92	202	45.5
	3年次	0	0	0	0	7	53	9	69	200	34.5
	4年次	0	0	0	0	2	52	26	80	203	39.4
小 計	7	112	6	(4)35	9	105	35	309	807	38.3	



区 分		種 別 ・ 貸 与 月 額							合 計	在 籍 者 数	受 給 率
		第 一 種		第 二 種		教 育 特 別		教 育 一 般			
		自 宅	自 宅 外	自 宅	自 宅 外	自 宅	自 宅 外				
22,000 円	28,000 円	22,000 円	28,000 円	20,000 円	26,000 円	18,000 円					
大 学 院	1 年 次	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%
		0	23	0	0	0	0	0	23	98	23.5
	2 年 次	0	25	0	0	0	0	0	25	51	49.0
	小 計	0	48	0	0	0	0	0	48	149	32.2
合 計		7	160	6	(4) 35	9	105	35	357	956	37.3

- (注) 1 第二種の( )内は、第一種との併用貸与者で内数  
2 大学院の在籍者数は、現職教員を除く数

(オ) 授業料免除

授業料の納付が困難で、学業優秀な者に対して、選考の上、授業料免除を行った。

昭和60年度授業料免除実施状況は、次のとおりである。

区 分	学 部										大 学 院						合 計	
	1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次		小 計		1 年 次		2 年 次		小 計		前期	後期
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
免除者数	(1) 12	(12) 43	(12) 54	(15) 55	(10) 38	(14) 41	(9) 35	(8) 38	(32) 139	(49) 177	(9) 19	(6) 15	(0) 8	(3) 8	(9) 27	(9) 23	(41) 166	(58) 200
在籍者数	202	202	202	202	200	200	203	203	807	807	98	98	51	51	149	149	956	956
免 除 率	% 5.9	% 21.3	% 26.7	% 27.2	% 19.0	% 20.5	% 17.2	% 18.7	% 17.2	% 21.9	% 19.4	% 15.3	% 15.7	% 15.7	% 18.1	% 15.4	% 17.4	% 20.9

- (注) 1 授業料年額 昭和57・58年度入学者 216,000 円  
昭和59・60年度入学者 252,000 円  
2 在籍者数は、昭和60年5月1日現在の数  
3 大学院の在籍者数は、現職教員を除く数  
4 ( )内は、半額免除者で内数

エ 評価及び問題点

(ア) 本学においては、学生委員会及び大学院学生委員会は、それぞれ教授会及び研究科委員会の下に置かれ、その所掌する事項は、学部学生又は大学院学生の「厚生補導に関すること。」と規定されている。

両委員会は、共に、その所掌事項に係る事案を精力的かつ円滑に審議し、処理した。このことは、各委員がその責務と委員としての自覚に基づき、その任務の遂行に努力した結果であると確信できる。

特に、新入生合宿研修及び大学祭の実施に当たっては、それぞれ学生委員会にこのことを専門に担当する部会を設け、それらの実施に万全を期したが、前者については、事後の参加学生に対する調査結果をみても極めて効果のあったことが明らかであり、後者につい

ても、一応の成果を収めたことは、当日は上越市をはじめ近隣市町村まで広い地域から多数の見学者があり、強い関心と厚い好意が寄せられていたことからわかる。

- (1) 現在、本学においては、学生は、学生規則等学内の諸規則等について特別に指導する必要もなく、それぞれが自主的に遵守して、快適な学生生活を送っている。このことは、本学創設以来、教職員が一致した努力の賜であると言えよう。

学生委員会及び大学院学生委員会は、この状態が強固な伝統に定着するよう、不断の努力を続けなければならないと考えている。そのためにも、今後両委員会は、全学の教職員及び学生の協力を得て、厚生補導全般を調査点検しそして改良を加えるなど遺漏なくその責務を遂行できるようにさらに努力する必要がある。

## (2) 学生宿舎関係

本学の学生宿舎は、教育目的に沿い、学生の勉学と生活のために良好な環境を与えるための施設として、本学学生の厚生補導に関する全体計画の中で重要な位置にあり、大学が責任をもって管理運営する施設として設置されている。これは、学生の経済的負担を軽減するための施設であると同時に、自主的・自律的な学習や研鑽修養の場であること及び共同生活により生ずる人間関係を通じて人間形成を図る場であること等、教育的効果を挙げることをその目的としている。

そのためには、学習から解放された憩いの場としての安らぎのある雰囲気作りや、健康で快適な生活が送れるような施設、設備の充実が必要となってくる。また、学生の自治組織に対しては、彼らが教官から教えられるという立場ではなく、自主的な学習、省察等を深めて、自律的な共同生活を営むことが出来るように信頼と承認の上で運営させている。

このような設置目的等に基づいて、学生宿舎の管理運営に関する大学の責任を果たすため、学長の諮問に応じ、学生宿舎についての重要事項を審議する機関として「学生宿舎委員会」を置く一方、学生の自治組織として、各棟委員会及び学生宿舎全棟の諸問題を討議し、処理するための「代表委員会」を認め、これら両者の代表によって、学生宿舎の運営を円滑に運ぶための話合いの場として「学生宿舎連絡会」が設けられている。

本学の学生宿舎には世帯用と単身用の二種類があり、世帯用学生宿舎については、本学大学院の特色でもある現職教員の学生が、家族同伴で転居し修学できるように設置したもので、その入居対象を大学院学生に限定している。単身用学生宿舎は新規格寮（個室、約10㎡）であるが、特に学部1年次学生用として2人部屋（約20㎡）を用意し、入学定員の90%を収容している。

### ア 昭和60年度の活動方針

学生宿舎委員会の審議事項としては入居者の選考がその主たるものであるが、本年度は、その選考に際しての基準を明文化することと、外国人留学生を受入れた場合、学生宿舎に入居させるか否かについての検討がなされた。

まず、学生宿舎入居者の選考及び許可については、年度毎に学生宿舎委員会の審議を経て学長が行っているが、単身用学生宿舎においては、昭和56年4月に学部学生を受入れて以来（昭和58年4月からは大学院学生の単身者も受入れる。）、昭和59年度の選考まで、入居を希望す

る者のうち自宅通学の可能な者を除き、ほぼ全員に入居を許可していた。しかし、昭和60年度の入居者を選考（昭和60年3月）するに当たって、これまでは入居できる条件にあった者も含め、初めて多くの者を不許可にせざるを得なくなった。このため入居不許可となる学生数を予測しながらも、アパート、貸間等の斡旋に出遅れたことなどもあって、混乱が生じた。これは、大学院の入学者が増えたのに伴う入居希望者の増加、適当な貸間等の不足及び遅すぎる学生宿舎入居者の選考時期（結果発表）等に起因したものであるが、併せて、これまでの入居者選考結果から、希望さえすれば入居できるものとする意識が学生の間にあったことにもよる。

その他、同じ建物の中に学部学生と大学院学生が混合入居するについて、その生活感覚や共同生活の意義のとらえ方の相違などに起因するもめ事が生じてきた。

これらのことを踏まえて、昭和60年度においては、次の方針に基づいて選考等を実施することにした。

- (ア) 入居者の選考等に関して、その指針となるべきもの（申合せ）を作成する。
- (イ) 在籍学生に対する入居の募集及び選考（結果発表）は、冬期休業前に終了させる。
- (ウ) 入居希望者に対しては、選考洩れのあることを周知させると共に、アパート、貸間等の情報を多く集める。

また、外国人留学生を学生宿舎に入居させる件については、昭和61年度に受入れ予定の国費留学生に関しては、その受入れ時期に単身用学生宿舎（個室）に空きがあり、本人の希望があるならば、入居を考慮してもよいとした。

「学生宿舎入居者選考に関する申合せ」（昭和60年9月5日 学生宿舎委員会制定）の概略は次のとおりである。

- (ア) 収容定員について、学部学生と大学院学生の入居希望者に対する収容率に大差が生じないように調整し、それぞれを棟（1棟60人収容）によって区分して入居させる。
- (イ) 入居希望者が収容定員を超えた場合には、通学条件（自宅からの通学時間が2時間以内の者は除く。）及び経済条件（日本育英会第1種奨学生の推薦基準により家計を算定し、困窮度の高い者から）を考慮に入れて選考する。
- (ウ) 学部及び大学院の在籍者の選考は12月に行う。
- (エ) 大学院合格者の選考は2月、学部合格者の選考は3月に行う。
- (オ) 補欠入居募集等は9月に行う。
- (カ) 入居申込みに必要な書類 3種。

#### 学生宿舎委員会委員

- |                      |                   |
|----------------------|-------------------|
| ◎吉本 市 副学長（60. 5. 1～） | 相川 高雄 教授（学校教育研究系） |
| 朝倉隆太郎 教授（社会系教育研究系）   | 中村 登流 “（自然系教育研究部） |
| 村山 淑子 “（生活・健康系教育研究部） | 手塚 朝一 事務局長        |
| 忠 軍治 事務部長            |                   |

◎印は議長を示す。

## 学生宿舎委員会の開催状況

開催回	年月日	議題
第 1 回	6 0. 9. 5	1 学生宿舎入居者選考に関する申合せ（案）について
第 2 回	6 0. 1 2. 1 7	1 昭和61年度学生宿舎入居者（新入生を除く）の選考について
第 3 回	6 1. 2. 1 8	1 昭和61年度学生宿舎入居者（大学院合格者分）の選考について 2 外国人留学生の住居について 3 学生宿舎新入居者説明会の開催について

## 学生宿舎連絡会委員

- |                      |                 |
|----------------------|-----------------|
| ◎相川 高雄 教授（学校教育研究系）   | ○飼牛俊一郎 学生課長     |
| 吉田 行雄 助教授（言語系教育研究系）  | その他、学生課関係職員     |
| 朝倉隆太郎 教授（社会系教育研究系）   | （入居学生の代表）       |
| 中村 登流 “（自然系教育研究部）    | 中島 実 代表委員会委員長   |
| 村山 淑子 “（生活・健康系教育研究部） | その他、代表委員会委員 9 人 |
- ◎印は座長を、○印は幹事を示す。

## 学生宿舎連絡会の開催状況

60. 10. 22 大会館第一集会室にて、午後6時から約2時間にわたり会合が持たれた。单身、世帯それぞれの代表から18項目にわたる要望が出され、それに対して、可能なものについては出来る限り実施するが、入居者も受益者負担の原則をよく理解すると共に、併せて火の始末、清掃、ゴミ処理及び降雪期を迎えるについての注意事項等を守って生活するよう指導して終了した。

## 昭和60年度の整備状況

設備では、居室、談話室など全棟の施設の窓に網戸の設置を完了したのをはじめ、かねてから増設希望の出ていた補食室のガスコンロを1口増設して2口に（60カ所）、カーテンレールの取替え（1棟90室分）、談話室入口にアコーディオン・カーテンの取付（6カ所）、風呂脱衣室に扇風機の取付（4カ所）及び案内標示板等の設置などの整備をした。

備品等では、除雪機1台、テレビ1台（更新）などを購入した他、入居者相互が協力して行うことを原則とした共用部分の清掃を月1回の割合で業者委託した。

その他では「上越教育大学学生宿舎入居案内」を作成して入居者及び関係者に配布した。

## イ 昭和60年度入居状況

学生宿舎の収容定員は、单身用720人、世帯用80世帯であるのに対し、昭和60年度入居希望者は、单身934人（学部男子189人、女子485人、大学院男子223人及び女子37人）、世帯69世帯であり、单身用の希望者が大きく定員を超える一方、世帯用は定員に満たないという状況になった。そこで世帯用の空室に单身者を2人1組にして入居さすことで選考を行った結果、单身748人（学部男子144人、女子396人、大学院男子182人及び女子26人）、世帯66世帯に入居を許可した。これを入居希望者に対する入居率から見ると、単身の学部及び大学院ともに

約80%、世帯約96%となり、また在籍学生（1,196人）に対する入居率では約68%となる。

昭和60年度入居状況（月別）は次のとおりである。

		年・月												計
		60.4	60.5	60.6	60.7	60.8	60.9	60.10	60.11	60.12	61.1	61.2	61.3	
単 身	学部	男	160	160	160	160	160	160	159	159	159	159	159	1,915
		女	380	379	378	377	377	376	374	380	378	376	375	4,525
	大学院	男	181	184	184	183	182	180	180	188	188	188	187	2,212
		女	24	24	24	24	24	24	24	24	22	22	22	280
	計		745	747	746	744	743	740	738	751	747	745	743	8,932
世帯			66	65	65	65	65	65	64	64	64	64	776	
計			811	812	811	809	808	805	803	815	811	809	807	9,708

### ウ 評価及び問題点

学生宿舎の管理・運営等については、総体的に見て概ね良好であるといえる。しかし個々の状態を見るに、清掃を初めとして、冬期間の除雪作業、構内交通ルール等あるいは電話、放送機器及び洗濯機等備品の使用方法など、いくつかの問題がある。従って、大学と学生の信頼関係をもとに、本学学生宿舎の活気がありかつ知的な伝統を築き上げていくためには、今後とも環境の整備、施設設備等の充実を図る一方、学生の連帯感と意識を高揚させるための努力を、根気よく続けていかなければならない。

## (3) 就職関係

### ア 就職指導の方針

昭和60年3月、本学は最初の学部卒業生を送り出した。その直後に活動を開始することとなった昭和60年度就職指導委員会は、大筋において前年度委員会の路線を踏襲しながら、さらに次の3点に一層の努力を傾けた。即ち、まず、当面する諸問題に対処するために、①情報の適切な収集・提供、②各方面への多面的な働きかけ、そして、中・長期的展望に向けて、③今後の方向性の総合的模索、がそれである。

学生の進路決定に際して、大学創設後日の浅い現状にあって、彼らはいまだ十分な情報を容易に入手できる状況にない。委員会が入手した情報をいかに適切な形でタイミングを失することなく提供するかは、ゆるがせにできないポイントとなる。いずれにせよ情報の手広い収集は不可欠であり、そのためにも従来の範囲を広げた各方面とのさまざまな形態での接触は重要となる。このように、学生への就職指導は関連するところがきわめて多岐にわたり、加えて採用をめぐる状況が決して樂觀を許さない昨今であるだけに、今後のあり方を見据える努力もまた欠かせない。この作業は学内要因・学外要因の両面を視野に収めつつ、総合的観点から進められる必要がある。

本委員会は、このような問題意識を底流に、メンバー外の多くの教官・事務官の協力を得ながら、必要に応じて小委員会制度を活用し、また各委員が多様な役割を分担しつつ任務の遂行

に当たった。

### 就職指導委員会委員

前田 幹 教授 (学校教育研究系)	西 穰司 助教授 (学校教育研究系)
◎南館 忠智 " (幼児・障害児教育研究系)	湧井 豊 教授 (幼児・障害児教育研究系)
相馬 正一 " (言語系教育研究系)	中本 博通 " (社会系教育研究系)
田中 博 " (自然系教育研究部)	堀 一男 " (自然系教育研究部)
△森 市松 " (芸術系教育研究部)	柳澤 剛 助教授 (芸術系教育研究部)
元治 信雄 " (生活・健康系教育研究部)	津田 史枝 " (生活・健康系教育研究部)

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

### 就職指導委員会の開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	6 0. 4. 2 6	1 副委員長の選出について 2 昭和59年度就職ガイダンスの報告について 3 今後の就職指導について
第 2 回	6 0. 5. 1 4	1 副委員長の選出について 2 今後の就職指導について
第 3 回	6 0. 6. 2 5	1 昭和60年度就職ガイダンス等年間計画について
第 4 回	6 0. 9. 2 5	1 昭和61年度教員採用選考試験受験結果の取りまとめについて 2 幼稚園就職希望の取りまとめについて
第 5 回	6 0. 1 2. 1 1	1 昭和61年度教員採用選考試験 (第 2 次) 受験結果について 2 3年次学生に対する印刷物配布によるガイダンスの実施について 3 3年次学生に対する進路希望調査の実施について 4 就職ガイダンス (教育委員会による各県教育事情についての講演会) の実施について
第 6 回	6 1. 2. 1 8	1 県教育委員会訪問について 2 卒業後の進路状況調査の実施について 3 大学院 1 年次学生に対する進路希望調査の実施について 4 就職指導における問題点について
第 7 回	6 1. 3. 1 0	1 3年次学生に対する進路希望調査結果について 2 就職指導における問題点について

### イ 実施経過

本委員会の活動は、委員会内部での検討作業は当然のこととして、それに基づく直接学生を対象とする各種の働きかけ、クラス担当教官をはじめとする関係教官との接触、さらには学外諸機関とのさまざまな接触その他、実に多岐にわたる。これらは、言うまでもなく年間スケジュールに従い計画的に実施されるが、新しい事態に対応すべく新たに追加される試行錯誤的部分も生じる結果となった。この点は現段階における本委員会のもつ特殊性の反映とも言えよう。1年間をふり返って主だった活動を一覧表にまとめると、次のとおりである。

昭和60年度就職ガイダンス等の実施状況

	3年次学生	4年次学生	教官等	学外関係
4月			◦卒業生の就職状況把握	
5月		◦教員採用選考試験募集要項提供		
6月	◎印刷物配布によるガイダンス①	◦公務員採用試験募集要項提供 ◦就職ガイダンス（教職専門・音楽・図工・体育実技）	◎「進路情報」①② ◦4年次クラス担当教官との懇談会 ◦3年次クラス担当教官との懇談会①	
7月			◎「進路情報」③ ◦4年次受験状況把握	◦県教委訪問① ◎都道府県市教委文書発送 ◎幼稚園関係訪問
8月				
9月		◦民間企業求人情報提供	◎「進路情報」④～⑥ ◦4年次合否状況（1次分）及び幼稚園就職希望把握	
10月				◎県内幼稚園・県市町村教委文書発送
11月			◦4年次合否状況（2次分）及び臨採希望把握	
12月	◎印刷物配布によるガイダンス②			
1月	◦進路希望調査		◦3年次クラス担当教官との懇談会② ◦3年次進路希望把握	
2月	◦就職ガイダンス（各県教育事情）		◦4年次進路状況把握	◦県教委訪問②
3月		◦卒業後の進路状況調査	◎「今後の就職指導を考えるために」	

（注） ◎印は、今年度新規分

一覧表中、今年度特に留意した部分を中心に、その実施に至る様相を紙面の許す限り述べてみよう。

(ア) 情報の適切な収集・提供

学生への情報提供に際して前年度浮かび上がった問題点に、いわば「笛吹けど踊らず」現象があった。委員会の企画による催しへの参加者が予想ないし期待を下回るケースである。学生たちが自己の進路決定について少なからぬ不安を抱いているのは確かと言ってよい。では、彼らはいつの時点で、どのような情報を、どのような方法で入手したいと望んでいるのか。このチェックが現実にはかなり困難であったが、とりあえずの改善として、①提供内容の再検討、②提供時期の手直し、③提供方法の多様化、を試みた。

①内容に関しては、入手できたすべての情報を提供することを原則に据えてみた。多種多様な

情報(とは言うものの本学の現状において、明らかに限界があるのだが)を素材のまま提供することで学生の視野が広がり、自己の志望をより広いスコープの中で客観化しながら明確にし、確認することを期待しての試みである。民間企業関係をも教員・その他の公務員関係と同列に扱う、等がその一例である。

②時期についても、一部手直しを行った。例えば、3年次から4年次にかけて組まれる一連の就職ガイダンスの一部分を繰り下げた(この結果、従来3年次に行っていた筆記試験・小論文・面接関係等が4年次適当との判断のもとに、一覧表からは消えている)。この点をめぐっては従前の方法をよしとする意見(「早め早めの働きかけこそ」)も少なからずあったが、今回は「本人たちの必要感・切実感こそが前提」とする立場を採ったことになる。これは、③で述べる3年次を対象とした新たな装いによる働きかけとも関連している。

③方法の面では、やや大胆な取り組みを展開した。これまでの掲示板方式プラス講演会方式に加えて、学生対象印刷物(具体的には「3年次学生諸君へ」等)配布方式さらには教官対象印刷物(「進路情報」)配布方式の採用である。これら印刷物配布方式のうち前者は、長期休業を目前にした時点で、各自がおかれている現状、これから努力すべき点その他を明らかにすることにより、来年まで続く長い進路決定作業に「流れ」を生み出そうとする。また、紙面に盛り込まれた資料的情報は、当然ながら、必要に応じていつでも容易に活用できる。一方、後者には、急に入手できた情報等を随時、直接的にはより多くの教官が承知することによって、間接的に学生への周知度が高められれば、との期待もこめられている。いずれにせよ、就職関係の分野では情報提供における「タイミングのよさ」の重要性を銘記しなければならない。

#### (イ) 各方面への多面的な働きかけ

学生たちに良質の情報を提供できるためには各方面からの収集が不可欠であり、その努力を適切なものにするためには学生たちの実態を絶えず正確に把握できていなければならない。情報収集に際して、このように、いわば外部からの収集と内部でのそれとの対応関係が肝要となる。端的に言うなら、おのれを十分に知った上で、ありのままを知ってもらわずして耳よりの話とはびこんでこない。本学の現状を考えると、この点で、さらなるPRが必要と判断された。

学生の就職に的を絞った接触の窓口は、これまで地元及び近接の県教育委員会に限られた感があった。現実には、本学卒業予定者の受験先は39都道府県市に及ぶ。このギャップを埋める第一歩として今回編み出されたのが、文書によるコンタクトであった。また、小学校・中学校等のみならず幼稚園への就職を希望する者もいる(秋の調査時点で、それは21名と報告された)。彼らのためには、これとは別のルートが求められている。県内に限定した上で各幼稚園及び関係県市町村教育委員会への文書による接触は、このような事情から開始されることとなった。こうしたあれこれの接触ないし働きかけを通して、例えば今後の採用見直しから非常勤講師等の任用手続きに至るまで、それぞれに異なることが次第に明らかになってきた。これらの情報の集積は、当面の作業に必要であると同時に、今後のためにも貴重な財産である。



ひるがえって、学生に関する迅速な実態把握は、ほとんどもっぱらクラス担当教官の手をわずらす結果となった。

#### (ウ) 今後の方向性の総合的模索

本委員会が年度当初より意識し、事態の推移の中で一層強く必要性を感じたテーマに「今後の方向性の総合的模索」があった。これからの就職指導は何を踏まえ、どのような視野をもって進めるのが適切なのか。厳しいの一言に尽きる全国的状況、そして本学特有の条件の中で、過不足のない最適の見取り図など望むべくもない難問であり、また、本委員会の守備範囲を超えるおそれなしとしないことをも承知の上で敢えてこのテーマに挑戦したのは、若い学生たちの将来に目を閉じることができなかつたからに他ならない。

そのリストは、①入学者選抜方法（具体的には、この柱のもとに3項目が含まれる。）に始まり、②入学後4年間のカリキュラム（同様に8項目）、そして当然ながら③本委員会のあり方（4項目）、さらに④情報の収集と提供（7項目）、⑤学外とのコンタクト（5項目）に及び、⑥学生自身によるアクション（7項目）に至る。

リストアップされた各項目は、必ずしも十分な吟味を経ておらず、したがってリスト全体としても十分な統一性をもつに至っていない。現状不透明ではあるが（むしろ、であるからこそ）総合性を前提としたこの種の試みは今後とも息長く続けられねばなるまい。

#### ウ 評価及び問題点

このようにして1年間が経過し、本学2回目の卒業生の就職状況は次のようにまとめられた。即ち、教員61.6%（前年度53.7%）、教員以外10.1%（同じく5.0%）、大学院進学13.6%（24.4%）、その他14.7%（16.9%）。なお、その他の中に、研究生・聴講生6.6%が含まれている。

教職に就いた者の割合が、この厳しい状況の中で、前年度を上回ったのは確かである。教職以外の道に進む者も増加傾向を示し、これら就職者の増し分がほぼそのまま大学院進学者の減となってあらわれた。しかし、当初教職を志望していた者すべてが目標を達成したと言えないのもまた事実である。この点に我々は十二分の留意をしなければならない。

さて、今後に残された問題点であるが、そのほとんどはイ-ウで述べたリストに盛り込まれている。ここでは重複を極力避けながら若干の点に言及してみたい。

まず、大学院学生の就職に関してである。現職教員を除く大学院修了予定者についても本委員会が関与することが、年度途中で確認された。これは、就職は本来的に学生自身の努力に属する部分が大きい（とくに院生の場合、然り）との認識を一方にもちながらの確認であったと言えよう。彼らが悩みながらも自己の進路を主体的に切り開いていく。我々にできるのは、彼らのこうした努力を部分的にバックアップすることに他ならない。

次に、情報のフィードバックシステムに関してである。現在のところ、情報は不足し、しかも滑らかに「流れ」ているとは言いがたい。今後の方向として、学生自身についての情報（志望・受験結果等）収集は自己申告制、全学生向けの共通情報は冊子等にまとめて配布、個別情報は一元的にストックし、必要に応じて引き出すシステムを構想する等、一層の工夫が必要と

思われる。一連の就職ガイダンスの実施についても、担当する教官の好意・善意を前提としている点、学外講師分を含めて時期や形態さらには内容の面その他、再吟味があって然るべき時期に来ている。

その次に、関連委員会等との連絡・調整に関してである。学生の進路希望が多様化の傾向をみせ、また、各種委員会が実施する諸行事が錯綜する現状において、予期せぬトラブルが発生する可能性は高い。例えば、今回、民間企業の採用試験が教育実習期間にセットされたケースが顕在化した。こうした事例は今年限りの特殊例ではなかろう。就職ガイダンスの日程決めに苦勞するのをもた同じである。後者は、もうしばらくの試行の後に、予め学生暦に組み込むことも可能かもしれない。これに対して、前者に類するケースは突発的性質を帯びるだけに、事前の対策にはかなりの困難を伴う。このような事態をも想定した委員会相互の柔軟な連絡・調整体制が意識的に考えられてよい。

終わりに、卒業生のフォローアップに関してである。時に本学卒業生の転職を耳にする。彼らが専門的職業人として伸びていくことを重視するなら、加えて、彼らが後輩たちへのよき情報源でもあり得ることを考えるとき、見過ごしにしていいいのかどうか。

以上のように、学生の就職をめぐる問題は山積している。こうした状況の中で、本委員会としてはいたずらに間口を広げるよりも「大きい視点をもつ、小さい委員会」を志向するのが妥当と思われる。

この1年間、多大のご協力をいただいた関係各位への深い感謝の念をここに改めて表明し、報告を終わりたい。

### 昭和60年度卒業生の就職状況

学校教育学部

(昭和61年5月1日現在)

区 分	教 員 就 職 者					計	教員以外 の就職者	進 学 者	そ の 他	合 計	
	小 学 校	中 学 校	幼 稚 園	養 護 学 校							
初等教育教員養成課程	計	103 (32)	13 (4)	5	1	122 (36)	20	27	29	198	
	男	43 (9)	7 (2)	1	1	52 (11)	3	15	4	74	
	女	60 (23)	6 (2)	4	0	70 (25)	17	12	25	124	
専修・コース別内訳	学校教育専修	16 (1)	2 (1)	0	0	18 (2)	2	2	7	29	
	幼児教育専修	2	1	3	0	6	0	1	0	7	
	教科・領域教育専修	計	85 (31)	10 (3)	2	1	98 (34)	18	24	22	162
	言語系(国語)コース	14 (8)	5 (3)	1	0	20 (11)	3	2	1	26	
	社会系コース	13 (6)	0	0	0	13 (6)	1	9	3	26	
	自然系(算数)コース	12 (3)	2	0	1	15 (3)	1	3	1	20	
	自然系(理科)コース	9 (4)	2	0	0	11 (4)	2	1	1	15	
	芸術系(音楽)コース	11 (4)	0	1	0	12 (4)	1	3	4	20	
	芸術系(図画工作)コース	8 (1)	0	0	0	8 (1)	4	4	4	20	
	生活・健康系(体育)コース	11 (3)	0	0	0	11 (3)	2	2	6	21	
生活・健康系(家庭)コース	7 (2)	1	0	0	8 (2)	4	0	2	14		

(注) ( )内は、育児休業、病休、産休教員の代替教員、その他1年以内の期限つき教員として採用されたもので、内数

昭和60年度修了生（現職教員を除く。）の就職状況

大学院学校教育研究科（修士課程）

（昭和61年5月1日現在）

区 分	教 員 就 職 者						教員以外 の就職者	その他	合 計	
	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	その他	計				
学校教育研究科 計	6 (1)	13 (1)	6	1	1 (1)	27 (3)	6	8	41	
男	5 (1)	13 (1)	5	1	0	24 (2)	3	6	33	
女	1	0	1	0	1 (1)	3 (1)	3	2	8	
専攻別 内訳	学校教育専攻	1 (1)	1	3	0	0	5 (1)	1	2	8
	幼児教育専攻	0	0	0	1	0	1	1	1	3
	障害児教育専攻	1	0	0	0	0	1	2	1	4
	教科・領域教育専攻	4	12 (1)	3	0	1 (1)	20 (2)	2	4	26

（注）（ ）内は、育児休業、病休、産休教員の代替教員、その他1年以内の期限つき教員として採用された者で、内数

## 13 附属図書館

### ア 附属図書館の基本方針

前年度より引き続き図書の充実を図ることを重点方針とし、図書購入費の増額や寄贈、管理換等により積極的に図書の増強に努めた。

学術情報システムへの対応についての対処方を考慮する。

### イ 附属図書館の運営

図書館の運営は附属図書館運営委員会の審議を経て行われており、委員会は図書の増強を図るため、次のような方策を立てた。

ア) 図書購入費の増額の要求

イ) 教官の研究費、科学研究費等による図書購入の促進の依頼

ウ) 教職員の図書の寄贈の依頼

エ) 学外者の図書の寄贈、管理換等の依頼

また、蔵書構成の適正化を図るため、附属図書館運営委員会に選書部会を設けて図書の選定購入を行った。

研究紀要については、専門分野別に3分冊に分けて発行した。

### 附属図書館運営委員会委員

池上喜八郎 教授 (学校教育研究系)	小金井正巳 教授 (学校教育研究系)
舟木 哲朗 " (幼児・障害児教育研究系)	高木俊一郎 " (幼児・障害児教育研究系)
(61.3.3死亡)	△北 恭昭 " (言語系教育研究系)
大内 茂男 " (言語系教育研究系)	金澤 良樹 " (社会系教育研究系)
◎小木 新造 " (社会系教育研究系)	小松 件進 " ( " )
田中 博 " (自然系教育研究部)	菅野 三郎 " (自然系教育研究部)
小橋 稔 " (芸術系教育研究部)	森 市松 " (芸術系教育研究部)
庄田 新一 " (生活・健康系教育研究部)	岡村 益 " (生活・健康系教育研究部)
砥堀 雅信 助教授 ( " )	◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

### 附属図書館運営委員会選書部会委員

増井 三夫 助教授 (学校教育研究系)	村中 義夫 助教授 (幼児・障害児教育研究系)
△北 恭昭 教授 (言語系教育研究系)	齊藤 九一 " (言語系教育研究系)
◎小木 新造 " (社会系教育研究系)	真野 俊和 " (社会系教育研究系)
大悟法 滋 助教授 (自然系教育研究部)	◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

### 附属図書館運営委員会の開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	60. 5. 18	副委員長の指名について 昭和59年度図書購入費決算について 昭和60年度の運営方針について 選書部会委員の選出について 昭和60年度図書購入費の配分方針について
第 2 回	60. 7. 3	昭和60年度図書購入費の予算配分について その他
第 3 回	60. 10. 30	図書購入費（新規分）の配分について その他
第 4 回	60. 11. 13	図書購入費（新規分）の配分について その他

### 附属図書館運営委員会選書部会の開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	60. 6. 19	昭和60年度選書部会の基本方針について 選書部会の運営方法について その他
第 2 回	60. 7. 3	選書部会の運営方法について その他

### ウ 昭和60年度業務の概要

昭和60年度の図書館資料購入費は81,932千円であり、年間図書受入冊数は16,707冊で、年度末の蔵書冊数は65,544冊となった。図書65,544冊の内訳は和書52,301冊 洋書13,243冊であり、雑誌所蔵数は1,306種で内訳は和雑誌933種、洋雑誌373種である。なお、受入図書冊数の中には寄贈、管理換等による図書も多数含まれている。特に、宮崎惇則氏からは鉄眼版一切経揃2,094冊の貴重な資料が寄贈された。

区 分		60 年 度	59 年 度	増 減
受 入 冊 数		16,707	13,646	3,061
内 訳	購 入 冊 数	11,404	10,785	619
	寄 贈 冊 数	2,590	846	1,744
	製 本 受 入 冊 数	1,480	1,746	-266
	管 理 換 冊 数	1,233	269	964
蔵 書 冊 数		65,544	48,837	16,707
図 書 館 資 料 費		81,932 千円	71,354 千円	10,578 千円
内 訳	図 書 購 入 費	18,873	25,367	6,494
	学 生 用 図 書 購 入 費	5,000	5,000	0
	教 官 研 究 費	42,431	32,103	10,328
	院 生 経 費	10,204	0	10,204
	そ の 他	5,424	8,884	-3,460

図書の整理業務は電算化しておらず、すべて手作業で年間約2万冊の図書の目録、分類、装備等の整理を行っている。

閲覧業務については、館内閲覧は自由開架方式であり、館外貸出返却は電算機で処理している。参考調査、文献複写、相互利用等の業務も閲覧係が担当している。図書の増強の途上にあるので、参考調査や文献複写などの業務が非常に多いのが現状である。

昭和60年度の入館者数、館外貸出冊数などの図書館の利用が大幅に伸びてきている。

事 項				60年度	59年度	増 減	事 項				60年度	59年度	増 減
開 館 日 数				290	290	0	受 付				48	17	31
入 館 者 数				104,561	82,434	22,127	文 献 複 写 件 数	依 頼	国立大学・高専	2,651	3,057	- 406	
館 内 利 用 人 数	学 生	17,551	13,931	3,620	私立大学・その他	333			144	189			
	職 員	1,725	1,626	99	国立国会図書館	322			150	172			
	計	19,276	15,557	3,719	国 外	75			73	2			
									計	3,429	3,441	- 12	
館 外 貸 出 冊 数	学 生	33,211	24,872	8,339	相 互 貸 借 (冊)	貸 出		0	0	0			
	職 員	6,490	6,407	83		借 受		153	68	85			
	計	39,701	31,279	8,422	参 考 業 務 (件)	学 生		655	249	406			
貸 出 資 料 別 内 訳	図 書	35,228	25,077	10,151		職 員		250	38	212			
	製本雑誌	1,337	650	687									
	教科書・指導書	2,068	1,448	620									
	未製本雑誌	998	3,527	- 2,529									
研究紀要	70	576	-506										
計	39,701	31,278	8,423										

#### エ 評価及び問題点

図書館の利用は年々増えているが、まだ、大学図書館として蔵書数が少ないので、図書の増強を中心に、急ぎ充実することが必要である。

また、情報化社会に対応し、教育研究機能を高めるため、学術情報システムへの参加のための要員の養成、確保等も急務であると思われる。

## 14 学校教育研究センター

### ア 昭和60年度の活動方針

#### (ア) 研究計画

##### ア) 特別研究プロジェクトの推進

- a 一般的教授スキルの観察評価に関する基礎的研究
- b 授業の観察・評価の段階的訓練に関する研究・開発
- c 授業設計に関する基礎的研究
- d 教授スキルに関する基礎的研究
- e 情報処理教育に関する基礎的研究

##### イ) 他大学との共同研究プロジェクトの推進

- a マイクロアプローチによる授業観察訓練プログラムの研究開発
- b 授業ビデオテープライブラリーの構築とその検索システムの研究開発

#### (イ) 事業計画

##### ア) 授業ビデオテープライブラリーの整備充実

- a 教育実習関係（示範授業，教育実習生研究授業）
- b 教育実践研究関係（附属小・中学校，協力校）

##### イ) 教育・訓練関係

- a 教育工学実習の実施
- b 教育実習生に対する施設・設備・機器利用指導の実施
- c 教員養成実地指導講義「教育機器の利用法」の実施

##### ウ) 公開講習会等の実施

- a 公開講演会の開催
- b 講習会の開催

##### エ) 施設・設備の利用サービス

##### オ) 授業研究関係資料の収集整備充実

##### カ) 施設・設備の充実

##### キ) センターニュースの発行

#### (ウ) 教員構成

##### 専任教官

渋谷 憲一 教授（センター長（併任），学校教育研究系） 若井 彌一 助教授

中野 靖夫 助教授 南部 昌敏 講師

##### 客員研究員

井上 光洋 助教授（東京学芸大学教育工学センター） 岩崎 三郎 助教授（青山学院大学文学部教育学科）

菊川 健 “（東海大学工学部通信工学科）

### 学校教育研究センター運営委員会委員

- |                       |                         |
|-----------------------|-------------------------|
| ◎渋谷 憲一 教授 (学校教育研究系)   | 高田喜久司 助教授 (学校教育研究系)     |
| 舟木 哲朗 " (幼児・障害児教育研究系) | 鈴木 情一 講師 (幼児・障害児教育研究系)  |
|                       | (61.3.3死亡)              |
|                       | 有澤俊太郎 助教授 (言語系教育研究系)    |
| △小松 件進 " (社会系教育研究系)   | 根本 和成 " (自然系教育研究部)      |
| 伊藤 温 " (芸術系教育研究部)     | 大橋 皓也 教授 (芸術系教育研究部)     |
| 宮坂 元裕 助教授 ( " )       | 猪俣 公宏 助教授 (生活・健康系教育研究部) |
- ◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

### 学校教育研究センター運営委員会の開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	60. 5. 9	昭和60年度事業計画について
第 2 回	60. 8. 27	学校教育研究センター規則の改正について
第 3 回	61. 3. 11	昭和60年度学校教育研究センター研究報告 昭和60年度学校教育研究センター事業報告 昭和61年度学校教育研究センター事業計画について

#### イ 活動の概要

##### (ア) 業務の概要

##### ア) ビデオテープライブラリー関係

- a 教育実習生の授業の録画
- b 教師の授業の録画
- c 教育工学実習訓練過程の録画

計 300 本録画 (授業) その他放送番組 111 番組 (研究用)

##### イ) 教育・訓練関係

##### a 教育実習Ⅵ (教育工学実習) の実施

2 年次 1 学期 月、火 4・5 限 2 年次 3 学期 金 4・5 限

3 年次 7 月 (2 日間) 11 月 (2 日間) 3 月 (2 日間) 集中

##### b 教育実習生に対する機器の利用指導及びビデオ機器等の貸出

##### c 教員養成実地指導特別講義「教育機器の利用法」の実施

期日 昭和60年11月25日 (月)・26日 (火)・29日 (金)・30日 (土)

講師 東頸城郡松之山町立東川小学校教頭 開発義雄 (25・26日)

上越地区広域視聴覚教育協議会視聴覚教育主事 蒲野衛・渡辺正親  
(29日・30日)

##### ウ) 公開講演会等関係

##### a 講演会の実施

期日 昭和60年9月13日 (金)

演題 「映像教材情報データベースシステム」- J E M I S S - の開発



講師 東海大学工学部通信工学科 助教授 菊川 健 (本学客員研究員)

演題 「欧米におけるマイクロティーチングの現状と課題」

講師 東京学芸大学教育工学センター 助教授 井上光洋 (本学客員研究員)

b 公開講演会

期日 昭和60年11月29日 (金)

演題 「教育へのコンピュータ利用」

講師 岐阜大学教育学部附属カリキュラム開発研究センター 教授 後藤忠彦

c パネルディスカッション

期日 昭和60年11月30日 (土)

テーマ 「学校教育研究の課題と展望」

提案者 「教育実践・教育研究の方法論の研究」 井上光洋 (本学客員研究員)

「教育革新研究 (innovation diffusion study) の立場から」 岩崎  
三郎 (本学客員研究員)

「教育評価の立場から」 渋谷憲一 学校教育研究センター長

「教育方法の立場から」 高田喜久司 本学助教授

d 講習会の実施

第1回 B A S I C 基本操作法講習会 昭和60年 6月 6日 (木)

第2回 " " 昭和60年 7月 18日 (木)

第3回 " " 昭和60年 8月 30日 (金)

教育情報処理講習会 昭和60年 10月 17日 (木)

パスカル入門講習会 昭和60年 12月 10日 (火)

教育統計処理講習会 昭和61年 1月 23日 (木)

授業分析講習会 昭和61年 2月 18日 (火)

ビデオ教材制作専門技術講習会 昭和61年 3月 11日 (火)

エ) 施設・設備の利用サービス

a 保管する教材、資料の貸し出し・閲覧

b 施設・設備の利用 c 機器の貸し出し

オ) 授業研究関係資料の収集設備充実

a 教育実践研究資料 b 教育関係雑誌・新聞等 c 教育実践指導事例資料

d 教材資料 e 小学校関係教科書及び指導書

カ) 施設・設備の充実

a 情報処理演習機器・ソフトウェアの整備 b 教材制作機器の整備

c ビデオ・オーディオ編集機器の整備

キ) センターニュースの発行

a No. 4号～8号の発行

ク) 学校教育研究センター年報第1号の発行

(イ) 研究の概要

ア) 特別研究プロジェクト

- a 一般的教授スキルの観察評価に関する基礎的研究
  - 一般的教授スキルの観察評価についての評定表の実験試行
- b 授業の観察評価の段階的訓練に関する研究開発
  - 教育実習事前・事後訓練を目的とした段階的授業観察評価に関する、訓練内容及び方法についての試案の作成と実験・試行(2)  
－2年次授業観察実習の事前指導を中心に－
- c 授業設計に関する基礎的研究
  - 目標・方略に基づくメディアの選択・製作の方法に関する研究
- d 教授スキルに関する基礎的研究
  - 授業のパターン分析による教授スキルの検討試行
- e 情報処理教育に関する基礎的研究
  - 構造化プログラミング言語PASCALを用いた授業設計手順の訓練方法の検討
  - 小学校におけるコンピュータの教育利用に関する基礎的研究  
－LOGOを用いて－

イ) 他大学との共同研究プロジェクト

- a 関東・信越地区9大学教育工学センター所員の共同研究  
「教師の実践的諸能力育成のための教授スキルのネットワーク構造の設定とその教育プログラムの開発・研究」
  - 教授スキルハンドブックの作成
  - 教育実習関係・ビデオ教材の開発(2) (放送教育開発センターとの共同開発)
- b 新潟大学、信州大学、横浜国立大学センターとの共同研究・科学研究費試験研究(1)  
「マイクロ・アプローチによる授業観察訓練プログラムの研究・開発」
  - 訓練プログラムの作成と実験・試行(2) ○ 訓練用テキストの作成(2)
- c 東京学芸大学教育工学センターとの共同研究  
「授業ビデオテプラライブラリーの検索システムに関する研究・開発」
  - 教授スキル訓練を志向した授業ビデオテプラライブラリー分類カテゴリーの開発と試行(パーソナルコンピュータによるデータベースの開発)(2)
- d 科学研究費・総合研究  
「教育工学関係カリキュラムの開発と試行」
  - 教育実践・教育工学関係カリキュラムの開発について共同研究者毎にそれぞれの大学の実施状況について意見交換を行う。

(ウ) 利用状況

昭和60年度来館者数一覧表（60. 4. 1～61. 3. 31）

区分	教 官		外 来 者	職 員	大学院学生	学部学生	児童・生徒	合 計
	本 学	附 属						
4月	11名	15名	17名	0名	196名	413名	0名	652名
5月	12名	0名	69名	4名	161名	428名	0名	674名
6月	26名	6名	545名	13名	204名	712名	63名	1,569名
7月	5名	8名	190名	0名	39名	687名	63名	992名
8月	0名	1名	18名	0名	4名	6名	0名	29名
9月	52名	34名	182名	20名	206名	62名	42名	598名
10月	19名	22名	235名	12名	173名	227名	63名	751名
11月	10名	24名	202名	8名	138名	496名	75名	953名
12月	20名	1名	93名	7名	104名	516名	33名	774名
1月	8名	8名	32名	10名	83名	818名	132名	1,091名
2月	22名	5名	195名	13名	62名	604名	66名	967名
3月	18名	1名	23名	5名	60名	410名	0名	517名
合計	203名	125名	1,801名	92名	1,430名	5,379名	537名	9,567名

#### ウ 評価及び問題点

本研究センターは、学校教育の実践に係る科学的研究並びに実地教育などに関する総合的教育研究施設として、昭和58年4月に設置されて以来、建物、施設、設備の創設期を経て現在に至っている。その間、研究組織、体制も順次整備されて、昭和60年度の活動の概要、研究の概要に述べたように着々成果を挙げている。

しかし、当初の計画では、「教育実地研究」、「教育工学」、「教育実習」、「教育資料」、「教育科学研究」、「公開・交流」の6分野を構想していたが、諸般の事情により、現在は3分野が配置され、少ないスタッフで研究・活動にフル回転しているのが現状である。

本研究センターの目的を達成するために、分野増、定員増を願い、学内的にも広く共同利用に供するとともに、学校教育現場に対しても積極的にサービス提供を行い、新構想の教員養成大学における特色ある施設として、一層の充実・発展を進めていきたいと願っている。

## 15 実技教育研究指導センター

### ア 昭和60年度の活動方針

初等教育教員には、すべての教科・領域にわたる優れた実際的な指導能力が求められているが、従来から実技を伴う音楽・美術・体育について実際的な指導力が不十分であるとの指摘がなされているほか、社会の国際化に伴い外国語に関する国際的な能力が求められている。

本学の実技教育研究指導センターは、これらの要求に応え教員養成における音楽、美術、体育及び外国語の各分野にかかる教育のあり方の研究及び具体的指導技術の開発を行い、それらの成果を当該教育の企画・運営面に生かし、併せて学生の実技指導能力の向上にかかる自学自習の場の機能をもつ組織・施設として昭和56年度に設置されたものである。

活動方針は、指導力が不十分であると指摘される原因として理論研究・実践研究・カリキュラム中の比重・指導体制・評価及びカリキュラムの全体計画の研究不足をあげ、その解消及び指導力向上には、①実技教育に関する研究、実技指導法の研究開発、②実技指導、自学自習、評価認定の研究及び指導を行うことを柱としている。

また、昭和60年度については、前述した活動方針を踏襲している。

#### 教員構成（専任教員）

供田武嘉津 教授（音楽教育分野）  
木庭 修一 "（体育教育分野）  
○川合 清 教授（美術教育分野）  
宇佐美昇三 助教授（外国語教育分野）  
○印は、実技教育研究指導センター長を示す。（61.3.1採用）

#### 実技教育研究指導センター運営委員会委員

供田武嘉津 教授（芸術系教育研究部（音楽））  
◎川合 清 "（芸術系教育研究部（美術））  
△森 市松 "（ " "）  
木庭 修一 "（生活・健康系教育研究部（体育））  
太田 昌秀 "（ " "）  
大内 茂男 "（言語系教育研究系（外国語））  
川本 崇雄 "（ " "）  
◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

#### 実技教育研究指導センター運営委員会の開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	6 0. 6. 1 1	1 昭和59. 60年度実技教育研究指導センター年次報告について 2 センター運営のあり方等の検討について
第 2 回	6 0. 6. 2 5	1 昭和60年度実技教育研究指導センター経費について 2 水泳及び器械運動の指導について
第 3 回	6 0. 1 1. 6	1 本センター（外国語分野）専任教員の採用について 2 運営委員会の委員数について
第 4 回	6 0. 1 2. 1 1	1 センター規則の改正について 2 年次報告の作成について

## イ 活動の概要

### (ア) 業務の概要

#### 音楽教育分野

音楽実技に関する指導の原理・内容・方法・評価について総合的な理論研究を行い、音楽実技に関する教育の全体計画の企画・運営・調整、関連授業との連携によって実技指導の実を挙げている。

なお、学生の自学自習を促進するため、センターの利用方法を立案し、実技能力の段階的向上を指導援助する。また、実習の成果を評価し、実力の評価認定を行っている。

#### 美術教育分野

美術におけるセンターの活動は、授業の全体的計画と指導内容との連携に基づき、実技実習の向上と充実を図ることを基本姿勢としている。立案計画された授業内容に基づき、実習の継続研究、新たな発展課題について、自学自習により研究を進めさせた。

#### 体育教育分野

体育実技に関する場合、対象学生は体育専修コース以外の学生の実技能の向上を図り、初等教育教員としての実技指導に支障のない能力を身に付けさせるべく、自学自習を進めさせた。

#### 外国語教育分野

外国語教育におけるセンターの活動は、授業の全体的計画と指導内容との連携に基づき外国語（主に英語）能力の向上を自学自習によって図ることを基本としている。

立案計画された授業以外に、学生が自由に利用できる個人LL教室の活用により聴解力・対話力の増進を図ったほか、教育課程の一環としてシンガポールで実施している海外教育研究や派遣留学に進んで参加等できる能力を付けさせるよう特別指導をした。

### (イ) 研究の概要

#### 音楽教育分野

実技指導に必要な技能の範囲と系統について明らかにし、具体的なカリキュラムの研究をした。今年度は、特にピアノの演奏実技と音楽的聴感覚の陶冶に必要とされるソルフェージュの指導と認定について、関連する授業科目、音楽ⅠA、ⅠB、ⅡA、ⅡB、教材研究との連携の実際を明らかにした。

研究と実践の成果は、特に技能の程度の進んでいる学生を中心に、研究演奏会、定期演奏会及び卒業期における総合的な研究演奏会において発表し、実技能力の充実と全学生への拡大深化を図った。また、技能の著しく劣る者については、特別指導を実施し、発展の方策について研究を進めた。

#### 美術教育分野

美術の実技実習は、絵画、彫塑、工芸、デザイン等内容の異なる分野から成り立っているため、各分野ごとに全く異なる材料、機械、器具等に適宜対応できる配慮と研究、また、実技に密着した視聴覚資料、実物参考資料による指導の研究、課題、評価、認定のシステム等の開発等について研究を進めた。

#### 体育教育分野

体育実技の各種目内容により、到達スケールを作成し、学生が自主的に参加できるようにしてある。到達基準は、文部省小学校指導要領に準拠した内容のものであるが、学生の実態によって、その内容をより細分し、指導できるように研究を続けている。したがって参加学生は、自分の実技能力の向上を図るとともに、指導方法の研究にもなっている。

#### 外国語教育分野

外国語教育分野においては、①外国語の実技教育に関する理論的・実践的研究、②学生の自学自習のための学習プログラム及び教授メディアの開発研究、③実力認定制度のための評価システム及び認定テストの開発研究など、研究の課題は山積みしており、これらの諸問題を今後継続的に行っていく。

### ウ) 利用状況

#### 音楽教育分野

学部の全学生のほかに大学院生の利用が活発である。学部学生は、卒業時まで全員が基本的な実力について一定水準に達し、3年次では約70%、2年次では約60%、1年次では約50%の学生が水準に達している。

#### 美術教育分野

絵画教室、彫塑教室、陶芸教室、木工教室、造塑教室等の自由な利用によって、学部一般学生、美術専修学生及び大学院生の自学自習の成果は高められている。

#### 体育教育分野

体育実技の中で学生が最も困難な種目としては、器械運動及び水泳がある。したがってセンターとして重点をおいて指導している。器械運動の指導は、6月2回、7月3回、9月1回にわたり3・4年次生を対象に延88名の学生を指導した。指導内容は、主に鉄棒、マット、跳箱の基本技術である。

水泳は、水泳実習前201名の学生中13名の初心者を対象に事前に指導した。また、4年次生を対象に7・8月に延120名の指導を行った。

#### 外国語教育分野

外国語教育分野におけるセンターの利用は、個人LL教室(人308)が主であり、その利用状況は次のとおりである。

月	4	5	6	9	10	11	12	1	2	計
人数	2	61	22	20	183	97	10	67	19	481

(昭和61年2月12日現在)

### ウ) 評価及び問題点

本センターは、設置の目的に照らし、着実にその目的を果たしており、学部学生及び大学院生が積極的に活用し実力を培っている。

今後は、各授業科目との連携により一層明確にし、実技指導に関する全体計画を立案、実施するとともに、実技能力・実技指導能力の向上のための指導法等の研究・開発をさらに推し進

める必要がある。

また、センターの専任教官が、各分野 1 名と少なく研究指導面で十分活動できない面があるので、人員増による充実が望まれる。

## 16 保健管理センター

### ア 昭和60年度の活動方針

保健管理センターは、本学における保健管理に関する専門的業務を行い、学生及び職員の心身の健康の保持及び増進を図ることを目的としており、その業務は、定期健康診断を中心に、日常的には、外傷などの応急措置を行っている。

当センターの職員は、教授（医師，所長併任，生活・健康系兼任）1名，技官（准看護婦，教務部学生課，保健管理センター併任）1名計2名の常勤職員及び学校医として内科医1名，眼科医1名，耳鼻咽喉科医1名計3名の非常勤職員があり，精神衛生相談事業には，教育経営講座及び生徒指導講座の助教授各1名計2名の教官の協力を得ている。

昭和60年度の活動方針としては，学生及び職員の健康管理を重点に定期健康診断を行うとともに，研究として，学部1年次学生全員に対して心電図検査を，学部4年次学生全員に対して保健教育・保健指導を兼ねて，心電図検査及び血液検査を実施することとした。

当センターの運営は，保健管理センター運営委員会の議を経て，所長が管理・運営に当たっている。

### 保健管理センター運営委員会委員

相川 高雄 教授（学校教育研究系）	勝倉 孝治 助教授（学校教育研究系）
小宮 三彌 助教授（幼児・障害児教育研究系）	平野 七濤 "（言語系教育研究系）
△松野 純孝 教授（社会系教育研究系）	西山 保子 "（自然系教育研究部）
岡 充夫 助教授（芸術系教育研究部）	◎小林 和夫 教授（所長，生活・健康系教育研究部）
砥堀 雅信 "（生活・健康系教育研究部）	
手塚 朝一 事務局長	忠 軍治 教務部長

◎印は委員長を，△印は副委員長を示す。

### 保健管理センター運営委員会の開催状況

開催年月日	議 題
61. 3. 11	1 昭和59年度及び昭和60年度保健管理センター業務報告について 2 昭和61年度学生及び職員健康診断計画について 3 学部1・4年次学生の心電図検査及び学部4年次学生の血液検査について

### イ 活動の概要

#### (ア) 業務の概要

学生の定期健康診断は，新学期開始と同時に実施したが，健診の時間帯については，授業時間との関係から昼食時の休憩時間が利用できるよう配慮し，学生の所属する専修・コース等別に実施した。

健診に際しては，学生各自が記入した健康調査票を参考にして問診を行うとともに，聴打



診などによる内科、眼科及び耳鼻咽喉科のスクリーニング健診を実施したが、健診による異常所見者及び希望者については、内科、眼科及び耳鼻咽喉科の専門医である各学校医により精密検診を実施した。胸部X線検査については、検診車による間接撮影を行い、上越市医師会の検診担当医が診断した。

定期健康診断の受診状況については、表1に示すが、受診状況は、極めて良好といえよう。胸部間接撮影の受診率も学部学生96.8%、大学院学生97.9%で、かなり良好といえる。これらの受診者中、学校医等の専門医による健診の結果、有所見者及び要精密検診者は、216名で受診者の18.1%であるが、これらのうち要治療4名(1.9%)、要精密検診3名(1.4%)であった。尿検査についても、定期健診時に実施しているが、その成績は、表2のとおりであり、異常者については、1週間以上の後に再検査を実施した。再検査において、なお異常の認められる者には、専門の医療機関で精密検診を受けるよう勧告している。(表2～3参照)

精神衛生に関しては、学部新入生に対し、UPI調査(University Personality Inventory, 大学生精神健康調査)による所見の多かった者について、面接・相談を行った。

(表4参照)

#### (イ) 研究の概要

教養基礎科目の体育実技科目として、学部1年次学生全員にスキー実習を、また、学部2年次学生全員に水泳実習を課しているが、当該実習中又は課外活動中の事故防止の観点から、学部1年次学生全員に対して、心電図検査を実施し、有所見者については、本人及び実習担当教官等に連絡して、事故発生の防止に努力している。また、学部4年次学生全員に対して、成人病予防の保健教育・保健指導を兼ねて、心電図検査及び血液検査(貧血、肝機能、血液脂質)を実施し、有所見者には所見に応じて事後措置を行った。

#### (ウ) 利用状況

保健管理センターの利用については、職員の勤務時間内において、常に対応できるようにしているが、昭和60年度の利用状況は、表5～7に示すとおりである。

#### ウ 評価及び問題点

学生定期健康診断の受診率は、極めて良好である。保健管理センターの利用状況については、前年度に比べ、身体的な面での利用者は、ほとんど変化はないが、精神衛生相談の利用者は、かなり少なくなっている。今後、学生の精神衛生相談事業について、更に周知を図るとともに、常時相談に応じられるよう専任のカウンセラーを配置し、精神衛生面の健康管理に万全を期す必要があろう。

表1 昭和60年度学生定期健康診断受診状況

区 分	男 子			女 子			計			
	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	
学 部	1年次	65	65	100	137	137	100	202	202	100
	2年次	53	53	100	149	149	100	202	202	100
	3年次	55	54	98.2	145	144	99.3	200	198	99.0
	4年次	76	75	98.7	127	124	97.6	203	199	98.0
小 計	249	247	99.2	558	554	99.3	807	801	99.3	
大 学 院	1年次	182	182	100	42	42	100	224	224	100
	2年次	150	145	96.7	13	12	92.3	163	157	96.3
小 計	332	327	98.5	55	54	98.2	387	381	98.4	
合 計	581	574	98.8	613	608	99.2	1,194	1,182	99.0	

表2 昭和60年度学生尿検査受検状況 (昭和60年4月～6月実施)

区 分		対象者数 (人)	受検者数 (人)	受 検 率 (%)	異常者数 (人)	異 常 者 率 (%)	異 常 者 内 訳 (人)			
							蛋 白	糖	潜 血	
学 部	一 年 次	男子	65	62	95.4	8	12.9	6	0	2
		女子	137	137	100	15	10.9	12	0	3
	二 年 次	男子	53	48	90.6	10	20.8	8	0	2
		女子	149	137	91.9	11	8.0	11	0	0
	三 年 次	男子	55	53	96.4	1	1.9	1	0	0
		女子	145	139	95.9	15	10.8	9	1	5
	四 年 次	男子	76	72	94.7	14	19.4	9	0	5
		女子	127	119	93.7	16	13.4	10	0	6
小 計	男子	249	235	94.4	33	14.0	24	0	9	
女子	558	532	95.3	57	10.7	42	1	14		
大 学 院	一 年 次	男子	182	173	95.1	12	6.9	8	0	4
		女子	42	39	92.9	6	15.4	2	0	4
	二 年 次	男子	150	124	82.7	9	7.3	5	0	4
		女子	13	11	84.6	2	18.2	1	0	1
	小 計	男子	332	297	89.5	21	7.1	13	0	8
		女子	55	50	90.9	8	16.0	3	0	5
合 計	男 子	581	532	91.6	54	10.2	37	0	17	
	女 子	613	582	94.9	65	11.2	45	1	19	
	計	1,194	1,114	93.3	119	10.7	82	1	36	

注) 異常者：検査結果が陰性でない者

表3 昭和60年度学生尿再検査受検状況 (昭和60年4月～6月実施)

区 分	対象者数(人)			受検者数(人)			異常者数(人)			備 考		
	蛋白	糖	潜血	蛋白	糖	潜血	蛋白	糖	潜血			
学 部	一年次	男子	6	0	2	4	0	2	2	0	1	潜血1人専門医紹介
		女子	12	0	3	10	0	3	1	0	1	蛋白・潜血1人専門医紹介
	二年次	男子	8	0	2	3	0	2	1	0	1	蛋白・潜血1人専門医紹介
		女子	11	0	0	6	0	0	0	0	0	
	三年次	男子	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
		女子	9	1	5	4	1	1	0	0	0	
	四年次	男子	9	0	5	5	0	3	0	0	0	
		女子	10	0	6	5	0	2	0	0	0	
	小計	男子	24	0	9	12	0	7	3	0	2	
		女子	42	1	14	25	1	6	1	0	1	
大 学 院	一年次	男子	8	0	4	6	0	3	2	0	1	
		女子	2	0	4	1	0	4	1	0	2	蛋白・潜血1人治療中
	二年次	男子	5	0	4	2	0	1	0	0	0	蛋白・1人専門医受診予定
		女子	1	0	1	1	0	1	1	0	1	蛋白・潜血1人治療中
	小計	男子	13	0	8	8	0	4	2	0	1	
		女子	3	0	5	2	0	5	2	0	3	
合 計	男 子	37	0	17	20	0	11	5	0	3		
	女 子	45	1	19	27	1	11	3	0	4		
	計	82	1	36	47	1	22	8	0	7		

注1) 蛋白, 潜血については, 早朝尿にて検査

注2) 糖については, 米食後, 1時間30分から2時間の間に検査

表4 UPI調査 (学部1年次) 集計結果 (昭和60年4月10日実施)

区 分	専 修 ・ コ ー ス (人)											
	学校教育	幼児教育	国語	社会	算数	理科	音楽	図画工作	体育	家庭	合計	
項 目 数	30以上	2	1	1	0	1	0	0	1	0	0	6
	25～29	0	0	0	2	1	1	0	1	0	0	5
	20～24	1	0	3	1	0	1	2	0	1	0	9
	19以下	26	8	21	22	23	19	22	9	22	10	182
合 計	29	9	25	25	25	21	24	11	23	10	202	

UPI調査の結果, 25項目以上の所見者を呼び出し, 面接を実施した。結果は, 次のとおりである。

対象者(人)		指導区分(人)	
男子	3	A	0
		B	0
		C	3
女子	8	A	0
		B	2
		C	5

指 導 区 分

- A 継続して相談の必要あり
- B しばらくしてから再呼び出し
- C 特に問題なし

注) 女子1人欠席

表 5 昭和60年度保健管理センター利用状況

月	外科的措置												内科的措置												その他の												合計																				
	学部				大学院				職員				学部				大学院				職員				学部				大学院				職員				学生		計																		
	1年次		2年次		3年次		4年次		1年次		2年次		3年次		4年次		1年次		2年次		3年次		4年次		1年次		2年次		3年次		4年次		1年次		2年次		3年次		4年次		男	女	計														
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計																
4月	3	4	1	2	1	1	2	2	1																													32	35	67	35	102															
5月	3	10	2	7	2	7	3	2	1	1	38	12	9	1	5	2	3	9	7	5																				16	46	60	106	24	130												
6月	4	4	2						3	1	2	16	3	2	8	1	2	1	7	1	2	18	48	3	3																	11	27	28	55	20	75										
7月	7	5	5	1	1	1	5	1	1	6	43			2	2	3	1	4	1		11	24	1	3	7	1																	1	15	24	40	64	18	82								
8月			1	1	1					1	6					1	1	1	1		7	11																						1	11	5	14	19	9	28							
9月	7	12	2	3	12				9		45	1	2	3	1	5	4	3	2		11	39	1	2	6																					6	16	46	37	83	17	100					
10月	1	4	9	6	13	3			2	3	1	8	50	3	12	3	8	4	3	1	2	6	5	3	1	2	6	5	3	1																12	49	56	105	37	142						
11月	1	1	1	7					4		1	14	3	5	2	1	2	1		2	1	19	37																									1	2	20	12	32	21	53			
12月	2	5	4	2	14				3		5	35	2	8	2	11	2	17	3	4	11	3	6	31	100	1	5	1																						1	9	52	55	107	37	144	
1月	1	1	2	13	1	2	1	8			12	41	3	2	2	5	3	4	2	2	1	4	13	41																											1	4	44	16	60	26	86
2月	3	2	2	3	9	2			3	5	4	33	3	9	1	3	2	5	3	1	1	20	48	3	2	1	2																								1	9	30	35	65	25	90
3月	1	1	1	1	1	1			1		4	1	1	2	1	1	3	1	2	1	12	26																													1	7	12	19	12	31	
合計	32	48	25	41	72	16	3	14	30	3	17	40	342	41	60	12	50	22	46	31	26	48	19	2	228	606	7	19	4	27	4	8	4	5	4	14	4	2	13	115	382	400	782	281	1,063												

注) その他:眼, 皮膚, 歯等の措置件数

表6 昭和60年度保健管理センター学生相談状況

区 分	学 部 (人)								大 学 院 (人)				その他 (人)		合 計 (人)		
	1年次		2年次		3年次		4年次		1年次		2年次		男	女	男	女	計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
4月				2					2					2	2	4	
5月	1	5												1	5	6	
6月	2	2		2										2	4	6	
7月																	
8月				1											1	1	
9月				2											2	2	
10月													3		3	3	
11月													3		3	3	
12月																	
1月					1									1		1	
2月					3									3		3	
3月																	
合計	3	7		7	4				2				6	9	20	29	

表7 相談内容

区 分	学 部 (人)								大 学 院 (人)				その他 (人)		合 計 (人)		
	1年次		2年次		3年次		4年次		1年次		2年次		男	女	男	女	計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
修 学				2					2					2	2	4	
情緒・性格				5	4									4	5	9	
その他の問題													6		6	6	
U P I	3	7												3	7	10	
合計	3	7		7	4				2				6	9	20	29	

## 17 附属小学校

### ア 昭和60年度の活動方針

本校における現在の教育活動は、昭和48年以来の教育課程研究に依拠している。また、雪深い高田の風土と伝統に根ざしたものであり、子どもの知的好奇心と個性的な活動を誘発させることを目指したものである。以下、この2点に基づく本年度の活動方針とその意図することについて述べる。

(ア) 総合的な学習活動や心の活動との関係から教科経営のあり方を明確にし、教育課程をより一層充実させる。

当校の教育課程には、学校の創意に基づく教科構成とその弾力的運用という点で、大きな特色がある。すなわち、各学年の発達上の特性に応じた総合的な学習活動を設定し、その活動の展開過程で教科内容の習得を図ったり既習の教科内容を活用させたりして、教科学習を充実させるとともに、学び続ける学習主体の形成を図っている。とりわけ、本年度においては、総合的な学習との関連で取り扱われるべき内容と既存の教科学習で取り扱われるべき内容との区分について検討し、そのための指導方法を明確にした年間指導計画の改善に努め、子どもの学校生活にゆとりと充実をもたらしてきた。

(イ) 附属学校としての先導的実践的研究を推進し、昭和61年5月に当校教官による共同研究の成果を著書にまとめ、教育研究協議会を開催し全国に公開する。

子どもが生き生きと個性的に学べるよう、学校教育を質的に転換させなければならないことが、社会的要請として大きく取り上げられている。しかし、この社会的要請に大胆に呼応しようとする教育実践は、全国的にもまれである。これに対し、当校では既に5年前より質的転換へ具体的に取り組み、共同研究体制で一貫した実践的研究を推進してきた。前記活動方針もこの趣旨によるものであり、とりわけ、本年度においては、今後3か年の研究主題を「学び続ける基礎を築く学校教育」と設定し、初年度研究として過去5か年間の実践的研究を集約するとともに、今後3か年間における実践的研究の方向を著書にまとめ中央出版することとした。

(ウ) 総合的な学習において個性の伸長を図り学ぶ意志を培うために、学校環境や地域環境を個性的な追求活動を促す学習環境に構成する。

総合的な学習における最大の特徴は、感性を伴った体験的活動によって息長く追求し、自分らしい見方・考え方・感じ方・接し方を身につけていくことである。このようなことは、伝統的な教室での静的な一斉授業ではほとんど期待できない。教師自身が発想の転換を図り、既成の価値観から離れて子どもの知的要求を満たす学習環境の構成に努めなければならない。本年度においても、学校環境や地域環境にどのように接しさせるか、そこで感動をどのように保持させるべきか、これらに焦点化した学習環境の構成のあり方を求めてきた。

#### イ 活動の概要

##### (ア) 教育課程充実のための教科経営改善策の検討

教科経営の改善策は、児童の発達上の特性と教科の特性の両面から検討されなければならない。第1の側面については、日常実践で児童を観察した結果、次のように特性をとらえている。

小学校6か年において、第3学年までと第4学年以上では考え方や生活体験の幅・行動の面に大きな違いがみられる。これまでの実践によれば、3学年までは体験活動を蓄積させ感性をより豊かにする時期として適切であり、4学年以上では論理的なものごとをとらえたり人間のあり方や生き方を考えたりする時期として適切であると指摘できる。さらに、1学年から3学年までにおいても、1学年と2・3学年は異った特性にあると指摘できる。すなわち、1学年は幼稚園児の特性と類似した点が多く、楽しい学年生活を送りながら学校生活に適應していく時期であり、2・3学年では、多様な追求方法を身につけたり仲間との交流を広げたりして、学習に積極的に取り組んでいく時期と考えている。

一方、各教科の特性については紙面の都合で詳述できないが、国語科表現領域、社会科、理科、図画工作科、家庭科における多くの内容は、総合的な学習との関連で配列され、単元構成されるべき特性を有している。そして他の教科・領域では、総合的な学習における展開方法の面とで共通性が認められるものの、内容の配列や単元構成には教科の独自性が強調され、それが教科の特性となっている。

そこで、本年度の実践においては、上記2面からの特性を基盤とし、各教科各学年における教科経営改善策を次の3点からなる方策の組み合わせで検討し、年間指導計画の改善に役立ててきた。

##### 教科経営改善のための方策

- 1～3学年では総合単元化、4～6学年では総合教科化する
- 総合単元活動と総合教科活動との有機的な関連づけをする
  - ・ 総合的な学習活動での体験を活用する
  - ・ 教科で学習したことを総合的な学習活動に生かす
- 教科活動の機能を強化する
  - ・ 系統的・基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得
  - ・ 習得した知識を使って課題を解決していく能力の形成
  - ・ 向上欲求や達成欲求の充足による学ぶ喜びの感得

##### (イ) 実践的研究に基づく当校主張点の中央出版

本年度より第3次教育課程研究に着手し、次に示す学校教育における2つの側面に着目して今次研究主題「学び続ける基礎を築く学校教育」を設定した。

- 生き生きと活動する真の学習主体に子どもを育てること
- 基礎的な学力を確実に、しかも個性的に習得させること

研究を推進するためには、従来どおり毎週月曜日放課後に研究連絡部会を設け、毎週金曜日には全職員参加による職員研修会議を設定し、研究協議を深めてきた。なお、研究連絡部会は次のメンバーで構成されている。

研究連絡部

岩佐 勝文	研究指導, 研究日程調整, 研究予算の計画と執行
碓井 欣一	研究計画立案, 研究内容集約素案作成 ※研究主任
内藤 守	研究図書購入・管理, 各種研究会案内の整理・紹介
結城 和広	研究消耗品の購入・保管, 校内研究資料の整理・保管
谷田 敬一	研究会議にかかわる庶務・厚生

第3次教育課程研究の方向を検討することと並行して出版計画検討をも推進してきた。出版目次検討が8月23日に開始され、11月5日出版社と第1次検討、1月31日監修者との原稿内容1次案検討を経て、2月22日脱稿、翌日出版社に原稿渡しを完了した。なお、出版業務のため下記メンバーによる出版委員会を特設し、8月以降毎週月曜に出版委員会を開催するほか、12月以後1月末までの2か月間は、ほとんど連日のように委員会で原稿検討を進めてきた。

出版委員会

岩佐 勝文……出版企画	渉外事務	結城 和広……研究委員
木下 利夫……出版主任	編集事務	村山 信一……出版事務
碓井 欣一……研究主任		谷田 敬一……研究委員
内藤 守……研究委員		

4月以後逐次出版社と連絡調整し、二次校正後責任校了とし、5月22日一部納品。5月27・28日の両日にわたり著書及び授業公開を中心に、当校の実践研究の成果を全国公開した。

(ウ) 個性の伸長と学ぶ意志を培う学習環境の構成

地域環境や学校環境には、教育的要素が多く含まれている。しかし、子どもがそれに対して何らの興味・関心を示さず、学習の場であり学習の対象であるとの意識を持たない限り、その環境は単なる生活上の便宜的空間に過ぎなく、学習環境にはなりえていない。

実践成果による、学習環境の構成において配慮すべき要点は、「対象が変わりつつあることに気づかせることであり、対象が自分に語りかけている事実気づかせること」である。また、このようなことに気づかせるためには、長期にわたっての継続的なかわりをさせなければならない。したがって、地域環境を学習環境に構成するには、よりよい条件の環境を選定することが不可欠である。すなわち、長期間継続的にかかわれる環境を選ぶことである。このことは教室環境の構成にも言えることである。例えば教室掲示にしても、学習成果が継続的に読みとれ、学習の発表と確かめの機能が発揮されるように環境条件が整っているかということである。当校普通教室の全壁面の掲示板はまさにこの条件を満たしているのであり、本年度においても全職員で掲示のあり方についての検討をしてきている。

ウ 評価及び問題点

教育研究協議会への県外参加者数は毎年20名を超え、また、当校の教育実践に対する問い合わせや学校参観の機関数も30件を超えている。さらに、文部省初中局発行「初等教育資料」にも当校の学習環境構成の実情が紹介された。いわば、当校の教育活動が大きく注目されている



ことのあかしであろう。とりわけ、行政機関からの問い合わせや訪問が増えていることを考えれば、今後の実践に一層の精進が必要であり、期待に応えるべき責任を痛感している。

今後においては、子どもがどのような道筋を経て个性的に学ぶのか、子ども個々の状況を追跡し、個性の伸長と学力の向上に関する学校教育のあり方を解明していきたい。

## 18 附属中学校

### ア 昭和60年度の活動方針

#### (ア) 教育目標

- 民主社会の発展に力をつくす，人間性豊かな生徒を育成する —
- 学問と芸術を愛好する精神を養い，豊かな知性・感性を育てる。
  - 連帯感を強め，奉仕的に行動できるようにする。
  - 気力と体力を養い，持続性を高める。

#### (イ) 重点目標

— 幅広く思考し，実践する生徒 —

上記の長・短期目標を具現化するために，特に，次の事項について共通理解を図り，全職員によって協働の実が挙げられるよう努めた。

- 自ら学ぶ生徒の育成に努める。特に，自ら考え，追究しようとする強い意志と，その基礎をなす学力の充実を図る。
- たくましい実践力の育成に努める。特に，特別活動，課外活動を重視し，より高い目標に向けて挑戦しようとする気力と「継続は力なり」の実践性を高める。
- 仲間学びや集団活動の場を通して，助け合い，思いやりなど情操の陶冶に努める。
- 学校の共同研究主題「わかることの質の深まりをめざした授業の構想」第3年次目を迎え，副主題「わかり直しをうながす自己評価する力の育成」を目指して，研究委員会を中軸にした実践研究を深める。
- 上越教育大学附属中学校開校5周年を記念し，諸活動に意義づけを行い，誇りと自覚に支えられた校風の樹立に努める。

#### (ウ) 組織・分掌

- 職員数 25名（教職員19名，事務職員6名）
- 生徒数 405名（第1学年135名，第2学年137名，第3学年133名）

学校経営に全職員が積極的に参加する意識を盛り上げるため，校務分掌は委任された事項に対して責任ある遂行に努めると共に，分掌の境界領域にも進んで参加するようはたらきかけた。その過程において，事前・事後の報告を義務づけると共に，相互の連絡調整を密にして，学校経営の活性化が図れるよう努めた。

### イ 活動の概要

#### (ア) 儀式的行事

年 月 日	内 容
60. 4. 1	大橋皓也校長他9名の新任職員着任（教職員5名，事務職員4名）
4. 8	始業式・入学式（新1年入学生徒135名）
7. 24	第1学期終業式（授業日数 1年92日，2年90日，3年90日）

年 月 日	内 容
6 0. 7. 2 6	転入学試験（第3学年に1名の転入学許可）
9. 2	第2学期始業式
1 1. 2 1	開校5周年記念式典・記念音楽会（招待演奏者 丸山正子氏）（厚生南会館）
1 2. 2 4	第2学期終業式（授業日数 1年90日，2年90日，3年90日）
6 1. 1. 8	第3学期始業式
2. 2	昭和61年度当校入学選考試験 （応募者数 197名，合格者数男子79名，女子59名 計 138名）
3. 1 3	第5回卒業証書授与式（卒業生 男子73名，女子60名 計 133名）
3. 1 9	第3学期終業式（年間授業日数 1年 240日，2年 238日，3年 233日）
3. 2 4	転入学試験（新3学年2名，新2学年1名の転入学許可）

(イ) 学芸的行事

年 月 日	内 容
6 0. 5. 1 3	校内合唱コンクール
5. 2 8	教育研究協議会 研究主題「わかることの質の深まりをめざした授業の構想Ⅲ」 副主題「わかり直しをうながす自己評価する力の育成」
5. 2 9	研究紀要第37集を発刊
8. 1 0	アサガオ展 上越市ハス祭り協賛 全校生徒一人一人鉢栽培のアサガオを厚生南会館に展示（8/10～8/20）
9. 1 1	2学年修学旅行（筑波万博・京都・奈良方面 3泊4日）
1 0. 3	1学年体育館改築に伴う史跡発掘調査に参加（社会科現地学習の一環として）
1 0. 7	開校5周年記念植樹
1 0. 2 8	教育実習開始（実習生42名，11月2日まで）
1 1. 1 0	開校5周年記念桜城祭
1 1. 1 2	第64回清水市・上越市中学校生徒交歓会（代表生徒6名清水市を訪問15日まで）
6 1. 2. 4	第65回同上交歓会（清水市立第八中学校生徒6名訪問7日まで）

(ウ) 体育的活動

年 月 日	内 容
6 0. 5. 2	春季遠足（1学年五智公園，2学年正善寺川ダム，3学年坊ヶ池）
7. 2 3	夏季鍛練（3学年富山県立山登山1泊2日，1学年長野県青木湖キャンプ2泊3日）
8. 2 0	開校5周年校内水泳大会
1 0. 4	秋季遠足（1学年妙高高原町池の平，2学年中郷村高床山，3学年南葉高原）
1 0. 2 0	開校5周年記念体育大会
6 1. 1. 9	1・2学年スキー合宿訓練（赤倉～11日まで）

(エ) 生徒活動

年 月 日	内 容
6 0. 5. 1	生徒会高田公園清掃奉仕活動
7. 1 0	上越地区陸上競技大会 男子走幅跳 1位（大会新），女子 100 m，200 m 6位
7. 1 0	上越地区水泳大会 男子 200 m，400 m 個人メドレー，200 m バタフライ 1位 男子 100 m バタフライ 2位
7. 1 6	上越地区各種競技大会 サッカー 2位
7. 2 9	新潟県中学校総合体育大会 サッカー 8位 陸上競技 男子走幅跳 2位，女子 100 m 4位，200 m 5位

年 月 日	内 容
6 0. 7. 2 9	水泳 男子 200 m 個人メドレー 2 位, 200 m バタフライ 6 位
8. 4	吹奏楽コンクール上越地区大会 銀賞
8. 5	北信越中学校総合体育大会 陸上競技 3 年飛田かずみ 100 m 3 位, 3 年齊藤 実 走幅跳に出場 水泳 2 年山田直義 200 m 個人メドレー 4 位
8. 1 2	NHK 合唱コンクール上越地区大会 優秀賞
8. 2 3	全国中学校陸上競技大会 3 年齊藤 実 走幅跳に出場
8. 2 5	動物愛護作文コンクール 3 年宮沢仁子 全国 2 位
9. 1 0	NHK 合唱コンクール新潟県大会 優秀賞
9. 2 1	上越市・中頸城郡駅伝大会 5 位
1 0. 1 0	新潟県生物標本展 昆虫標本の部 金賞
1 0. 1 5	上越市・中頸城郡各種競技新人大会 サッカー優勝, 卓球女子団体優勝, 庭球団体男子・女子 3 位, 籠球 3 位
1 0. 2 8	簡易保険・郵便年金作文コンクール県知事賞 (1 年三井洋子, 2 年栗原綾子) 第 18 回手紙作文コンクール応募優秀学校賞受賞
1 1. 1 2	県中学校作文コンクール県教育長賞 (3 年山本香織)
1 1. 2 4	実用英語技能検定「優良団体賞」を財団法人日本英語検定協会より受賞

(オ) 施設・設備の充実

年 月 日	内 容
6 0. 7. 2 9	消火用受水槽の移設竣工
8. 2 0	体育館屋根全面改修
9. 3	体育館改築に伴う埋蔵文化財発掘調査
1 0. 2 2	本校舎内装・照明全面改修工事竣工
1 1. 7	全教室に掲示板新設
1 2. 1 6	前庭・正面玄関前に防犯灯新設, 前庭にソーラーシステムによる時計塔新設

ウ 評価及び問題点

(ア) 学習と課外活動の両立を目指した教育活動は、気力と体力の充実によって、当初の目的以上の成果を挙げる事ができた。また、高校進学も開校以来の好成績であった。

(イ) 教育課程の編成・実施面については、授業時数、学習内容共に計画通り終了する事ができた。一方、校務分掌の係分担内容については、再検討する必要がある。

(ウ) 教育活動の主なるものは、すべて開校 5 周年記念事業の一環として行い、生徒、保護者、職員の三者が密接な連携のもとで推進した結果、大きな成果を得ることができた。特に、ボランティア活動に意を注ぎ、アフリカ難民救済キャンペーンは、生き方にかかわる問題として、その後の教育活動に大きく反映している。

(エ) 中学校生活における情熱の焦点をどこに求めるか、自己の進路と相まって適切な援助が必要である。特に、生活環境から価値感が多様化している昨今、安易な目標に妥協することなく克己心をどう培うか、今後に残された大きな課題である。

(オ) 施設、設備の充実は一段と進み、5 周年を飾るにふさわしい学習環境が整備された。残された問題は、体育館の改築である。雪国の特性から早急な建設が望まれる。

(カ) 給食施設も改善され、「おふくろ」の味をめざし献立・味つけが工夫され好評を得ている。しかし、行（二）職員の不補充（給食調理員）に伴う影響は極めて大きい。今後、生徒・職員の健康安全面から早期補充が是非望まれる。

## 19 生涯教育関係

### (1) 公開講座関係

#### ア 昭和60年度の実施方針

公開講座は、本学学則第78条「一般市民の教養を高め、地域の文化の向上及び現職教員等の研修に資するため、本学に公開講座を開設することができる。」の規定に基づき昭和57年度にスタートしたものである。

昭和60年度の実施方針は、昭和59年度の公開講座委員会において採択された次の計画立案方針等に基づいて調査、検討が行われ、一般公開講座5講座が開設されることとなったものである。

「昭和60年度以降の公開講座の計画立案方針等」

#### 1 一般公開講座

- a 市民の要望、学内の事情を勘案して、昭和62年度までの素案を作る。
- b 本委員会の意向を受け、教官有志によるプロジェクト・チームが立案する方法も考える。
- c 本委員会で適当と判定された講座については、継続して開催することも考える。
- d 実施を申し出ない部については、ローテーションにより開催を行う。
- e 市民の要望がない分野については、ローテーションに入らなくてもよい。
- f 市民の要望、学内の事情を勘案して、開催講座の適正数について検討する。
- g 昭和60年度の計画は、市民のアンケート等を踏まえ、11月末までに各部の希望を聴取し、12月以降の委員会で決定する。

#### 2 現職教育講座

- a 現職教育についての教育関係者等の要望及び教員の資質の向上を図る観点からの必要性等を勘案し、昭和60年度は2講座を限度として計画する。
- b 昭和60年度の計画は、上記の要望等を踏まえ、11月末までに各部の希望を聴取し、12月以降の委員会で決定する。

#### 公開講座委員会委員

松元 泰儀 助教授 (学校教育研究系)	村中 義夫 助教授 (幼児・障害児教育研究系)
吉田 行雄 " (言語系教育研究系)	△小松 件進 教授 (社会系教育研究系)
森川 鐵朗 " (自然系教育研究部)	山形 忠顕 助教授 (芸術系教育研究部)

◎倉石源三郎 教授 (生活・健康系教育研究部)

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

公開講座委員会の開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	6 0. 5. 1 3	1 昭和60年度公開講座実施計画について 2 昭和61年度公開講座（一般、現職教育）の計画立案の方針、スケジュールについて
第 2 回	6 0. 1 1. 2 1	1 本年度の反省について 2 来年度の計画立案について
第 3 回	6 0. 1 2. 1 6	1 来年度の計画立案について 2 来年度開設講座の具体的な計画について 3 講義要旨について
第 4 回	6 1. 1. 2 7	1 昭和61年度公開講座実施計画の決定について 2 所要経費調等について

イ 実施経過

昭和60年度の公開講座は、一般市民を対象に各講座総時間15時間で5講座が開設され、その講座名、講師、受講状況は次のとおりである。

昭和60年度公開講座実施状況

講座名	講義題目	担当研究部等	講 師	開設期間	開設時間	会 場	受講者
歴史と人間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本史を見直す視点</li> <li>・日本の文化について</li> <li>・歴史民俗について</li> <li>・人間の社会性</li> </ul>	社会系教育研究系	加藤 章 （教授） 小木新造 （教授） 真野俊和 （助教授） 濫谷 久 （教授）	5月25日 （土） 6月1日 （土） 6月8日 （土） 6月22日 （土） 6月29日 （土）	14時～17時          （総時間） 15時間	学校教育研究センター （西城町1）	一般市民          58人
音楽鑑賞 —世界の音楽—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヨーロッパの器楽</li> <li>・ヨーロッパの声乐</li> <li>・民族音楽</li> <li>・ジャズ</li> <li>・ミュージカル</li> </ul>	芸術系教育研究部 （音楽）	柿木吾郎 （教授）	5月15日 （水） 5月29日 （水） 6月5日 （水） 6月12日 （水） 6月19日 （水）	14時～17時          （総時間） 15時間	音楽棟 （山屋敷町1）	一般市民          16人
書 道 —文字の変遷をたどって—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漢字の起源</li> <li>・中国文化と書</li> </ul>	言語系教育研究系 （国語）	吉田行雄 （助教授）	9月14日 （土） 9月21日 （土）	14時～17時   （総時間） 15時間	学校教育研究センター （西城町1）	一般市民

講座名	講義題目	担当研究部等	講師	開設期間	開設時間	会場	受講者
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の書</li> <li>・文房四宝について</li> <li>・生活の中の書</li> </ul>			10月5日 (土) 10月19日 (土) 10月26日 (土)			46人
進化—生物の過去・現在・未来—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地質時代における生物の出現とその栄枯盛衰</li> <li>・細胞進化</li> <li>・動物の性と多様性の進化</li> <li>・陸上植物の出現</li> <li>・進化についての考え方の変遷</li> </ul>	自然系教育研究部(理科)	菅野三郎(教授) 菊池正彦(教授) 中村登流(教授) 大悟法滋(助教授) 根本和成(助教授)	9月14日(土) 9月21日(土) 10月5日(土) 10月19日(土) 10月26日(土)	14時～17時  (総時間) 15時間	学校教育研究センター(西城町1)	一般市民          31人
生活と健康	<ul style="list-style-type: none"> <li>・趣味と健康</li> <li>・家庭における健康管理</li> <li>・楽しい動きづくり</li> <li>・現代生活と運動不足</li> <li>・健康づくりの運動</li> <li>・子どもの健康と薄着生活</li> </ul>	生活・健康系教育研究部(体育)	上野和年(教授) 小林和夫(教授) 太田昌秀(教授) 三浦望慶(教授) 吉本修(助教授) 砥堀雅信(助教授)	9月11日(水) 9月25日(水) 10月9日(水) 10月23日(水) 10月30日(水) 11月13日(水)	14時～16時30分  (総時間) 15時間	講義棟(山屋敷町1)	一般市民          4人

ウ 評価及び問題点

本学が実施している公開講座は、人文、社会、自然の各分野と広範囲にわたっており受講者等から高い評価を受けている。

しかし、公開講座は、①上越市の実施している社会教育講座等と競合する内容のものが多く、②上越地区を対象範囲として受講者募集を行っているが交通が不便であること、③一般講座の受講者が広範囲にわたるので講義のレベルの設定が難しいこと、④現職教育講座に参加する現職教員の参加を考慮した日程等多くの問題点を含んでいる。

このことから、前述した「昭和60年度以降の公開講座の計画立案方針等」を踏まえ一般市民、現職教員等が一人でも多く参加が望める講座が開設できるよう日程、PR方法、募集方法等を含め広く再検討を行うこととなっている。



## (2) 文化講演会

### ア 昭和60年度の実施方針

文化講演会は、本学の学生及び一般市民の教養を高め、視野を広げることを目的として、昭和57年度にスタートしたものである。

この講演会は、地方公共団体である上越市と共催で行っており、本学の学生に対しては、授業科目（一般教養科目 総合分野「文化研究」）、一般市民に対しては、生涯教育・開放講座という二面性をもったものである。

昭和60年度の文化講演会は、過去3か年の方針を踏まえて、年5回＜5月、6月、9月（2回）、及び10月＞開催することとした。この計画は、昭和59年度の文化講演会委員会で検討され、昭和60年度と同委員会で実施に移された。

### 文化講演会委員会委員

増井 三夫 助教授（学校教育研究系）	中野 靖夫 助教授（学校教育研究系）
大山美和子 “（幼児・障害児教育研究系）	村中 義夫 “（幼児・障害児教育研究系）
△安西 勉夫 教授（言語系教育研究系）	平野 七濤 “（言語系教育研究系）
◎坂井 誠一 “（社会系教育研究系）	鈴木 敏紀 講師（社会系教育研究系）
森川 鐵朗 助教授（自然系教育研究部）	長 宗雄 “（自然系教育研究部）
伊藤 温 教授（芸術系教育研究部）	風巻 孝男 助教授（芸術系教育研究部）
庄田 新一 “（生活・健康系教育研究部）	吉本 修 “（生活・健康系教育研究部）

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

### 文化講演会委員会の開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	6 0. 5. 1 5	1 昭和60年度文化講演会の実施について ア 司会、運営について イ 文化研究レポートの採点について 2 昭和61年度文化講演会の実施計画について 3 昭和59年度文化講演会についてのアンケート結果の報告について
第 2 回	6 0. 1 1. 2 2	1 上越市教育委員会の意向について
第 3 回	6 0. 1 2. 6	1 上越市教育委員会の意向について 2 昭和61年度文化講演会の日程について 3 昭和61年度文化講演会の講師について 4 昭和61年度文化講演会講師の日程調整について

### イ 実施経過

昭和60年度の文化講演会は、5回ともすべてを上越文化会館において土曜日の午後2時から4時まで開催した。

講師、演題、入場状況は次のとおりである。

回数	月 日	講 師	演 題	学 生	市 民	合 計
1	5. 18	宇宙科学研究所 教授 研究主幹 理学博士 大 林 辰 蔵 氏	スペースシャトルと地球社会の 将来	227	128	355
2	6. 15	東京教育大学 名誉教授 澤 柳 大五郎 氏	ギリシャの美術 －古典期アッテカの墓碑－	220	111	331
3	9. 7	総合福祉センター 弘済学園 顧問 中 村 健 二 氏	障害児教育 ・福祉の問題点と展望	250	172	422
4	9. 28	ノートルダム清心女子 大学長 渡 辺 和 子 氏	現代の忘れもの	170	144	314
5	10. 12	日本放送協会（NHK） アナウンス室長 杉 沢 陽太郎 氏	日本語と話し言葉	173	164	337
合 計				1,040	719	1,759

(注) 学生は、学部学生と大学院学生の合計数である。

#### ウ 評価及び問題点

本学が実施している文化講演会は、全国でも珍しい地方公共団体との共催であり、開かれた大学として地域社会との連携を深めている等高い評価を受けている。

しかし、近年、文化講演会と称される各種の講演会が、テレビ等で有名になった人達を招いて数多く開催されていることから、本講演会の入場者が減少する傾向をみせている。

これは、本講演会が、前述したとおり本学の学部学生を対象とした授業科目である一方、一般市民を対象とした社会教育講座であるという二面性をもつことに基因する。

文化講演会の成否は、入場者の多少によるものではないが、共催者である上越市が、市民の税金で運営の一部を負担する以上、入場者数を気にするのもやむを得ないところがある。その結果として、テレビ等で知られたタレント的文化人を講師として招いてほしい（講師料の大幅アップが必要）という意向が大学側に示されたが、その意向は、授業科目として人選する大学側と大きな隔たりを生じている。この問題の解決のためには、講師謝礼の大幅アップ、会場の地の利の悪さに対する配慮、市民の意識の向上、宣伝の徹底等が考えられる。

以上のことから、昭和61年度以降に開催する文化講演会のあり方については、講師の入選、開催回数、授業科目としての是非等全般にわたって、昭和61年度の文化講演会委員会を中心として再検討することになっている。

## 20 国際交流関係

### ア 活動状況

本学では、国際交流に関することを審議する機関として、国際交流委員会を設けている。

同委員会の前身は、昭和57年度の「海外教育実地研究計画準備委員会」であり、海外教育実地研究（現「海外教育研究」）を立案・実施した。昭和58年度からは、国際交流委員会として派遣留学生の送り出し、外国人留学生の受入れ等を取り扱っている。

### 国際交流委員会委員

△新井 郁男 教授（学校教育研究系）	若井 彌一 助教授（学校教育研究系）
森島 慧 “（幼児・障害児教育研究系）	鈴木 情一 講師（幼児・障害児教育研究系）
◎川本 崇雄 “（言語系教育研究系）	有澤俊太郎 助教授（言語系教育研究系）
赤羽 孝之 助教授（社会系教育研究系）	鈴木 敏紀 講師（社会系教育研究系）
伊藤 達郎 “（自然系教育研究部）	戸北 凱惟 助教授（自然系教育研究部）
関間 豊吉 教授（芸術系教育研究部）	川村 知行 講師（芸術系教育研究部）
水谷 豊 助教授（生活・健康系教育研究部）	石田 文彦 助教授（生活・健康系教育研究部）
高田喜久司 “（学校教育研究系）	田中 博 教授（自然系教育研究部）

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

### 国際交流委員会の開催状況

開催回	年月日	議題
第 1 回	6 0. 5. 15	1 昭和59年度海外教育研究の報告について 2 小委員会の設置について (1) 海外教育研究の実施について検討する小委員会 (2) 海外派遣制度に基づく派遣留学生について検討する小委員会 3 オーストラリアからの書簡について
第 2 回	6 0. 6. 19	1 第3回海外教育研究の実施計画について 2 海外教育研究記録の様式について 3 海外教育研究の指導教官について 4 派遣留学生の決定について 5 オーストラリアからの書簡について 6 ロンドン大学SOASの教育・文化交流について
第 3 回	6 0. 12. 20	1 海外教育研究引率教官について 2 海外教育研究の日程等について 3 派遣留学生について 4 外国人留学生及び帰国子女の受入れについて 5 海外教育研究参加者について
第 4 回	6 1. 1. 17	1 外国人留学生の受入れについて 2 海外派遣留学生候補者の決定について 3 海外教育研究について
第 5 回	6 1. 2. 27	1 外国人留学生の受入れについて

開催回	年月日	議 題
		2 海外派遣留学生について 3 海外教育研究について 4 留学生担当者の手引(送り出し編)等について

#### イ 実施経過

本学における国際交流は、前述した海外教育研究からスタートしている。

その後、海外教育研究を行うシンガポール共和国との打合せ等から、文部省の実施する「教員養成大学・学部学生海外派遣制度に基づく派遣留学生」制度により留学生を同国に派遣することとなり、昭和58年度から2名ずつ派遣しており、昭和60年度は次のとおりである。

派遣大学	シンガポール教育大学		
派遣期間	11か月(昭和60年7月～昭和61年5月)		
留学生氏名等	佐藤 美華(582070)	自然系(理科)	コース
	松島 潤子(582160)	学校教育	

また、外国人留学生の受入れについては、本年度から次の者を研究生として受入れている。

外国人留学生氏名等	李 惠平 男	(30才)
国 籍	中華人民共和国	
受入れる研究部	言語系教育研究系(国語)	
研究テーマ	言語学(日本語音声学)	
研究期間	1か年(昭和60年4月1日～昭和61年3月31日)	
指導教官	北 恭昭	教授

なお、李惠平は、上越市に隣接する中頸城郡吉川町が中華人民共和国黒龍江省のハルビン師範大学と協定を結び、奨学金等を支給する公共団体招への留学生である。

昭和61年度については、中華人民共和国(吉川町招へい)の私費留学生一研究生、ブラジル(日本国招へい)の国費留学生一研究生、計2名の受入れが決定している。

#### ウ 評価及び問題点

本学における国際交流は、本学が学年進行を終えたばかりの新設の教育大学であるという立場から勘案すると、徐々にではあるが着実にその成果を挙げていると評価できる。

しかし、本学の目的、性格(教員養成、現職教員の研究、研鑽)及び本学がおかれた地理的環境等から、外国人留学生の受入れは、ある特定国を除き急速に進んでいくと考えられない。

また、本学学生の海外留学については、現在シンガポールだけであり、今後派遣先をどう開拓していくか問題である。

## 21 広報活動

### (1) 大学院だより関係

#### ア 昭和60年度の実施方針

本学大学院における研究・教育の現況と特色及び院生の研究・生活の状況について、教育委員会や学校などの教育関係者に紹介し、本学大学院の趣旨の徹底を図ることを目的として「上越教育大学大学院だより」を年間4回発行する。各回とも5,500部作成し広く教育関係者に配布する。

#### 「大学院だより」編集委員会委員

△押谷 慶昭 助教授 (学校教育研究系)	大野 由三 助教授 (幼児・障害児教育研究系)
小林 賢次 " (言語系教育研究系)	大嶽 幸彦 " (社会系教育研究系)
大悟法 滋 " (自然系教育研究部)	◎関間 豊吉 教授 (芸術系教育研究部)
石田 文彦 " (生活・健康系教育研究部)	忠 軍治 教務部長

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

#### 「大学院だより」編集委員会の開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	6 0. 5. 1 0	1 「大学院だより」の編集・発行の方針について
第 2 回	6 0. 6. 7	1 「大学院だより」第5号の編集について
		2 「大学院だより」第6号編集の方針について
第 3 回	6 0. 6. 2 8	1 「大学院だより」第6号の編集について
第 4 回	6 0. 1 0. 1 8	1 「大学院だより」第7号の編集について
第 5 回	6 1. 1. 1 7	1 「大学院だより」第8号の編集について

#### イ 実施状況

昭和60年度における大学院だよりは、概略次の内容によって構成し発行した。

区分	表紙	裏表紙	巻頭言	専攻・コース紹介	キョウライフ	上越春秋	院生からの手紙	ロゴス・エロス・パトス
第5号	人文棟ピロティ (縦配置)	人文棟正面 (縦配置)	植木 公 (上越市長)	生活・健康系 (保健体育)	大学院生1年間の紹介	歴史③ 【加藤教授 (社会)】	59年度修了生 島村 文男 言語系(国語) 難波 善司	芸術系(美術) 小池 教授
			学 長	社会系				
第6号	本部事務局 (横配置)	本部事務局 (横配置)	城倉 英人 (文部省大学課 教育大学室長)	芸術系 (美術)	生活・健康系	文学① 【相馬教授 (言語)】	生徒指導 木山 春生 自然系(理科) 小林 恒彦	障害児教育 森島 教授
			吉本 副学長	自然系 (数学)				
第7号	学生宿舎 (横配置)	つどいの広場 (横配置)	村山 正 (長野県教育長)	学校教育 (教育基礎) 教育経営 教育方法 生徒指導	幼児教育	文学② 【相馬教授 (言語)】	言語系(英語) 高橋 健男 社会系 塩田 昭之	自然系(数学) 中島 教授
			渋谷 教授 (学校教育研究 センター長)					

区分	表紙	裏表紙	巻頭言	授業紹介	キオン・ライフ	上越春秋	院生の研究動向	ロゴス・エロス・パトス
第8号	共通講義棟と附属図書館（横配置）	つどいの広場（横配置）	柳下 昭夫 （全国連合小学校長会会長）	言語系 （国語）	芸術系	文学③ 〔相馬教授（言語）〕	昭和59年度・修了生の論文題目一覧	学校教育 池上 教授
			小木 教授 （附属図書館長）	生活・健康系 （家庭）				

#### ウ 評価及び問題点

大学院だよりは、B5判6ページの規格で紙数は少ないが、本学大学院の趣旨並びに大学院学生の研究・生活等について十分伝え得る内容によって構成されている。しかし、本学大学院に対する教育関係者の一層の理解を得るためには、本大学院だよりの内容をさらに充実したものにするとともに、配布の範囲を拡大するなどして、本学大学院のPR誌として十分機能するようにする必要がある。

#### (2) 英文大学案内

第40回評議会（昭和59年10月3日）において「英文大学案内等作成委員会」を学長直属の委員会として設置することが了承され、委員は各部（7部）から各1名が選出され、委員長には新井郁男教授（学校教育研究系）が学長から指名された。なお、第3回同委員会（昭和60年1月22日）から降旗英史助教授（芸術系教育研究部）が委員に加わった。

更に、同委員会の中に「英文大学案内作成等小委員会」を置き、作成のための具体的な検討を重ね昭和60年3月に原稿完成、同年4月に「JOETSU UNIVERSITY OF EDUCATION General Prospectus 1985」が完成した。

これは、本学の創設の趣旨・目的、沿革に始まり組織、教育課程、附属施設及びその活動状況等についてカラー写真を数多く用いて英文により紹介し、周辺の自然環境にも触れたB5判34ページのものである。

学生の海外教育研究でシンガポール大学等の訪問の折や教官が海外渡航する際に持参し、また、外国人来客に配布するなど、海外に広く本学を紹介するために活用している。

#### 英文大学案内等作成委員会委員

◎新井 郁男 教授（学校教育研究系）

△飯田 正志 "（言語系教育研究系）

大澤 健郎 "（自然系教育研究部）

降旗 英史 助教授（芸術系教育研究部）

◎印は委員長を、△印は副委員長を示す。

森島 慧 教授（幼児・障害児教育研究系）

金澤 良樹 "（社会系教育研究系）

小池 藤雄 "（芸術系教育研究部）

庄田 新一 "（生活・健康系教育研究部）

### (3) その他

その他の広報活動としては、大学全体の概要を統計的にまとめたものとして「上越教育大学概要」（A5判横書き年1回）の発行や「学報」（B5判横書き年4回）等の発行を行うとともに国立教育会館筑波分館内に新教育大学紹介コーナーを昭和59年から設置し、研修に訪れた現職教員に大学の最新の情報を提供するなどPR活動に努めた。

#### 広報刊行物一覧（昭和60年度）

名 称	発 行 内 容（概要）	発行部数	配 布 先
大学院だより 上越教育大学 No.5～No.8	教育委員会等教育関係者に大学院の教育・研究活動及び学生生活の状況を紹介するためまとめたもの	5,200部	文部省、各国立大学、教育関係機関等、修了生、職員、学生
JOETSU UNIVERSITY OF EDUCATION Geneal Prospectus 1985	大学全般にわたっての概要を英語版によりまとめたもの	600部	文部省、外国の教育関係機関等
上越教育大学概要	大学全般にわたっての概要を統計的にまとめたもの	3,000部	文部省、各国立大学、教育関係機関等、本学来学者、職員
上越教育大学学報 12号～15号	学内の運営等について、必要な事項を学内外に周知するため、学内規則、人事異動、一般通報事項等掲載したもの	650部	文部省、各国立大学、教育関係機関等、職員
上越教育大学案内	大学の教育活動及び学生生活に関する事項を学部受験生向けにまとめたもの	5,000部	教育関係機関等、各高等学校等
上越教育大学学校 教育研究センター ニュース No.4～No.8	学校教育研究センターの活動状況を紹介したもの	1,000部	文部省、各国立大学、教育関係機関等、修了生、職員、学生
実技教育研究指導 センター 昭和60年度年次報告（第5号）	実技教育研究指導センターの昭和60年度の活動状況をまとめたもの	400部	文部省、国立教育系大学、職員
学校要覧 （附属小学校）	小学校の校歌、活動、沿革、職員、児童、学校行事、研究、校舎配置図、PTA等をまとめたもの	300部	文部省、教育関係機関等、本外来校者、職員、学生
学校要覧 （附属中学校）	中学校の教育目標、沿革、任務、研究年譜、校時表、職員、学校運営組織、年間行事計画、教育実習、PTA、同窓会、学級（在籍数・担任・正副級長）、卒業生の進路、生徒会、部活動・クラブ、校舎・施設等をまとめたもの	500部	文部省、教育関係機関等、本外来校者、職員、学生

## 22 施 設

### ア 施設整備の基本計画と沿革

本学の施設整備の基本計画は新しい構想に基づいて、資質の優れた教員を養成するための施設として、従来の既設大学の概念にとらわれることなく、斬新的な考え方で立案することであった。そこで、このような主旨に沿った山屋敷団地は、恵まれた自然環境と周辺施設との適合の良い理想的なキャンパスで、自然景観との調和を保ち、冬期の厳しい環境をも考慮した施設計画を策定した。

校舎群はコンパクトに集約して高層化を図り、また、当地は全国でも、また、世界の都市中でも有数の多雪地域であるため、建物間を二階の渡り廊下で結び動線を確認し、省エネルギー対策にも配慮したものである。

アカデミックコアの校舎群の整備は、昭和57年度までに人文棟・音楽棟・美術棟・体育棟・体育館が次々に建設され、学生の学習の中心となる講義棟・図書館がキャンパスの中央に建設された。

環境整備は、昭和58年度に校舎中庭を、築山・池・噴水・植栽等により、憩いの広場と中央広場として整備し、学園の環境が、明るく新鮮なキャンパスとして整った。

次に、学生宿舎については、昭和55年度より4年計画で単身用学生宿舎8棟（720人収容）及び世帯棟学生宿舎2棟（80人収容）が建設された。これにより学生定員の57%すなわち800人が収容可能となった。

西城団地の施設整備は、昭和58年度に学校教育研究センターが建設され、昭和59年度に附属小学校校舎が増築された。附属小学校校舎は昭和31年及び昭和33年に建設され、すでに30年が経過していて、かなり老朽が目立ち、部分的な補修や改修により維持してきた。

本城団地の施設整備は、埋蔵文化財調査が工事に先がけて実施され、昭和59年度に校舎用地を調査し、昭和60年度に体育館用地が調査されたのである。

### イ 施設整備費の推移

本学の施設整備関係予算については、山屋敷団地の整備予算が中心であった。国立学校施設整備費による山屋敷団地の整備費は、昭和54年度が5億円、昭和55年度が32億円、昭和56年度が22億円、昭和57年度が24億円、昭和58年度が31億円、昭和59年度が6億円であり、昭和60年度は0で、昭和60年度までの整備費の総額は120億円であり、整備面積は5.5万㎡である。

西城団地の整備費は、昭和58年度が学校教育研究センター3.1億円で、昭和59年度が附属小学校校舎1.7億円である。

本城団地の整備費は、埋蔵文化財調査費で、昭和59年度が550万円で、昭和60年度が1,290万円である。



## ウ 昭和60年度の施設整備等

### (ア) 施設整備

本学の昭和60年度施設整備の状況は、昭和56年度学部学生受け入れに続いて昭和58年度大学院生受け入れに支障をきたさないよう急ピッチで整備を進めほぼ完成したこともあり、山屋敷団地は一部を残し一段落した。まだ未整備である附属学校の整備に重点を置き、さしずめ附属中学校体育館建設用地の埋蔵文化財調査を行った。

営繕費による主な施設整備は、山屋敷団地では屋外運動場休憩所・便所及び屋外運動場器具庫が建設され、西城団地では、附属小学校校舎外壁等の改修がされ、本城団地では、附属中学校校舎内装等の改修がされた。

### (イ) 昭和60年度の除雪

#### ア) 消雪設備

本学山屋敷団地の消雪設備は、構内に5本の深井戸を掘り、約3.5 tの井戸水(13℃)により、大学正面から学生宿舎へ抜けるループ幹線道路及び学生宿舎より学生会館への道路等に消雪パイプを埋設した。これにより1日の降雪量が20cm～30cm位の平均的な降雪には、消雪に偉力を発揮し、機械除雪なしで、主要道路の交通を確保できる。

#### イ) 機械除雪及び校舎の雪下ろし

消雪設備をしていない駐車場及び入学試験等で交通の混雑する日の道路は、機械除雪により、駐車場及び道路中員2車線分の確保を行い、試験等に支障のないようにしている。昭和60年度は前年度まで所有していたブルドーザーにロータリー装置のアタッチメントを取付けることにより、従来の力で押し切る方式に雪を遠くへ飛ばす方式が加わり大変な偉力を発揮した。また、校舎の雪下ろしは、積雪2.5 mの荷重525 kg/㎡以上になると計算上は実施しなければならないが、雪の密度測定及び降雪の状況を測候所・市役所等の情報により雪下ろしの日を決定した。校舎及び体育館等は、昭和58・59・60年度と3年連続で雪下ろしを実施した。

### (ウ) 教官研究室冷房装置

#### ア) 冷房に対する本学の基本方針

本学の冷房装置設置計画を含む施設設備の基本計画は、昭和53年に文部省大臣官房文教施設部技術課において、大学の意向を入れ、省エネルギーとコンパクトな計画をたてた。

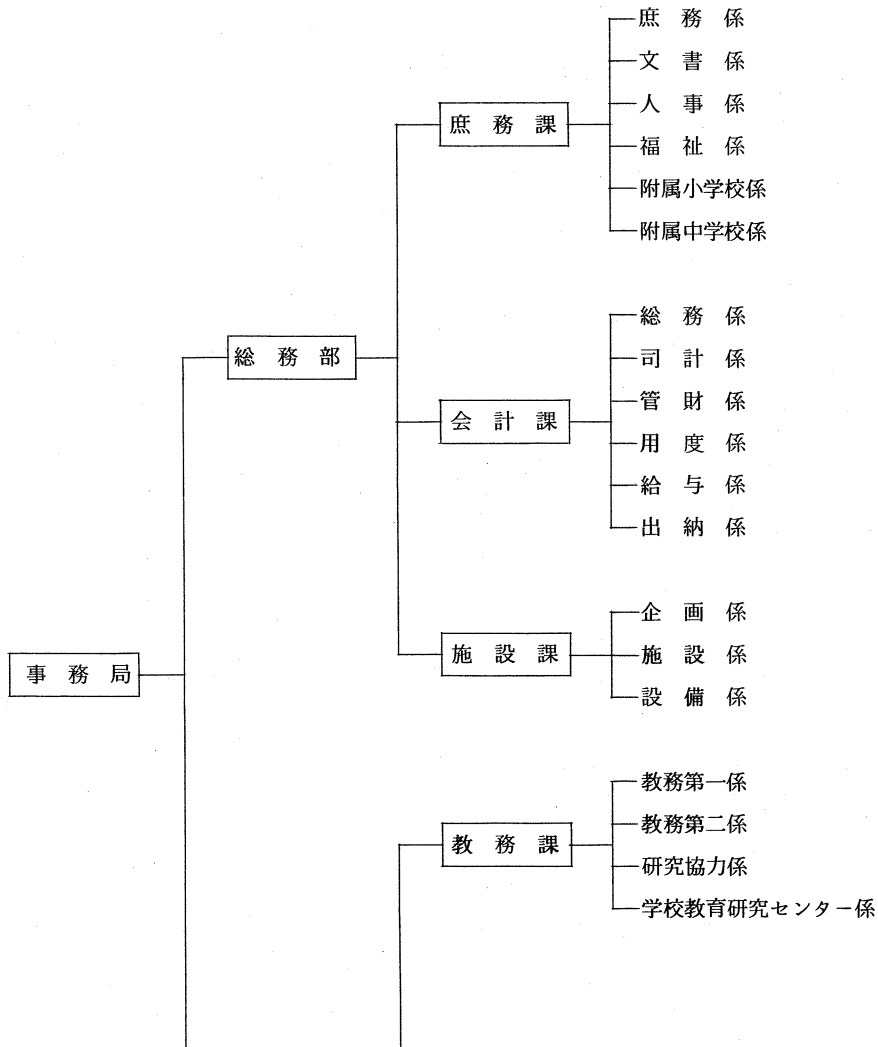
ところが、昭和60年6月12日開催の評議会等において教官研究室に冷房装置を設置したいという要望があり、評議会内に教官研究室冷房装置設置検討小委員会を設置し、その検討を行った。その結果、昭和61年2月28日開催の同小委員会において「教官研究室の冷房装置は教官研究費を充当しては設置しないこと」とされた。

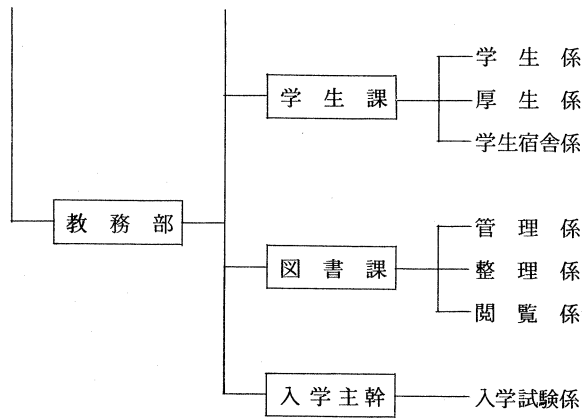
## 23 事務機構

本学の事務機構は、他の大学のように事務局、学生部及び学部の事務部と並列的に置かれている事務機構と異なり、庶務、会計、施設、学生の厚生補導等に関する事務を併せて処理する体制すなわち、事務の一元化、簡素化、能率化を目指したものとして事務局が設置されている。（国立学校設置法施行規則第29条の2）

その整備は、昭和53年度から年次計画により年々充実・整備され、6課1主幹25係が昭和58年度をもって完成した。昭和60年度においては更に事務の簡素化、能率化を図るため、事務用電算機を導入し、まず給与の電算化について検討を行い、昭和60年12月から実施した。

昭和60年度の事務機構図は次のとおりである。





## あ　と　が　き

上越教育大学という組織及びその運営、活動全般にわたる昭和60年度の年次報告書を作成してみて、わずか1学部1研究科を中心とする小さな大学の活動も極めて広範多岐にわたることを実感した。

まえがきに学長も述べているように本学は開かれた新構想大学として、その組織・運営について従来と異なる新しい試みも数多く行われたが、いまだそれが十分機能を発揮し、完成に近づいたとは言えないかもしれない。

この年次報告書は、学外の諸関係者の御批判の資料になるとともに、学内で活動する我々組織の一員も、全体を理解した上での各自の活動の基盤となると信じる。

内容は未完で不統一のところも見られるが、本学の活動の重要な資料として、構成員一人一人も活用し、また、学外の識者の方々の御批判・御指導を期待する次第である。

年次報告書作成小委員会委員長　吉　本　　市

上越教育大学年次報告書（昭和60年度版）

昭和61年12月1日発行

編集・発行 上越教育大学総務部庶務課  
〒943 上越市山屋敷町1番地  
TEL (0255) 22-2411(代)

